

3 ふくしま心のケアセンター 相談等の件数及びその分析

ふくしま心のケアセンター相談等の件数 及びその分析

【基幹センター：昼田源四郎、内山清一、高橋悦男】

1. 被災状況（図1～2）

相談者の被災状況全体をみると、自宅からの強制的退去3,177名（45.4%）が最も多かった。次いで多かったのは、家屋の倒壊685名（9.8%）による避難だった。

中でも相馬方部センターでの支援実績によると、巨大津波による被害も大きく、家族の死亡・行方不明が224名（6.8%）、家屋の倒壊による避難が555名（16.8%）、さらに被ばくを避けるための自宅からの強制的退去が725名（21.9%）と多かった。

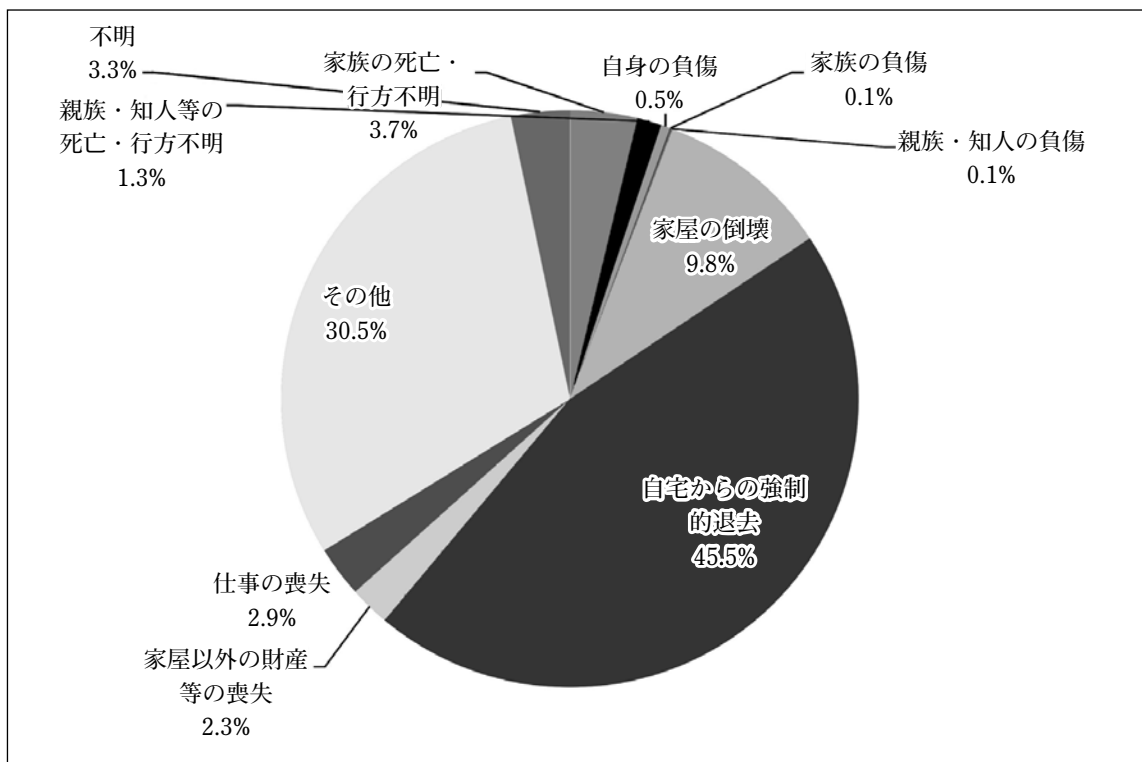


図1 被災状況(全体)

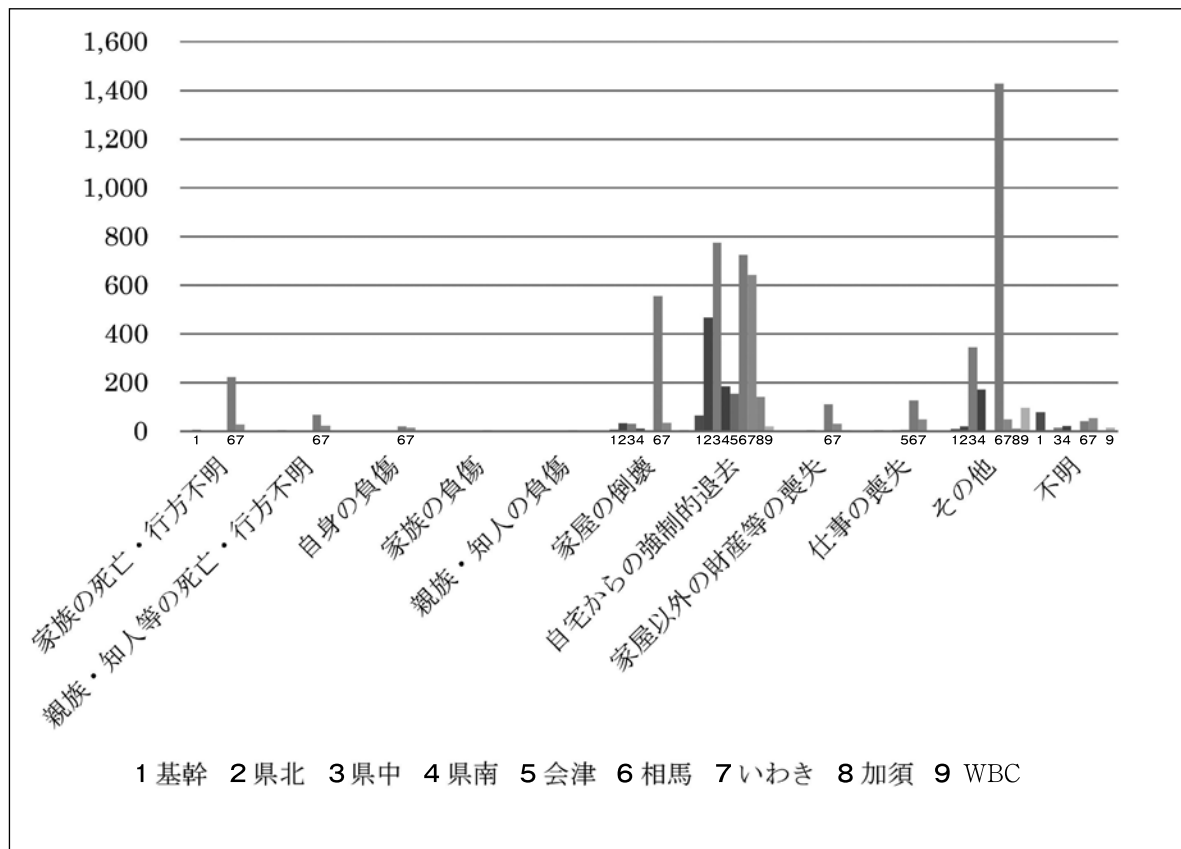


図2 被災状況(方部別)

2. 被災者支援

1) 相談支援(表1～3、図3)

当センターが2014年度(平成26年)に実施した相談支援活動の対象人数は、毎月441名～728名(月平均:514名)だった。その中でも、訪問による支援が70.4%を占めているのが、アウトリーチ活動を中心とする当センターの特徴といえる。

方部別に年間相談支援人数をみると、相馬方部センターが2,726名(全方部の44.2%)と最も多く、次いで県中方部センターが1,167名(18.9%)となる。これら2方部で、センター全体での相談支援人数の63.1%を占めている。

(相談支援人数=訪問・来所による相談・電話相談・集団活動での相談+その他の相談)

表1 2014年度：心のケアセンター相談支援人数・集団活動

報告月	相談支援人数									計	サロン活動	
	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	県外避難者への支援		開催回数	参加人数
4月	5	36	87	25	14	200	53	21	22	463	45	605
5月	11	28	63	23	30	228	47	13	10	453	55	585
6月	5	41	91	41	23	259	70	28	36	594	70	732
7月	8	40	103	35	12	263	60	22	3	546	69	632
8月	15	45	65	31	10	251	47	11	34	509	64	580
9月	18	43	246	32	11	238	124	5	11	728	76	831
10月	16	55	109	20	12	245	59	25	11	552	67	893
11月	7	47	82	23	8	220	65	10	6	468	72	633
12月	6	51	85	45	7	228	55	5	6	488	57	542
1月	9	49	88	43	9	181	53	9	0	441	61	567
2月	36	37	71	54	13	188	65	3	0	467	65	610
3月	22	40	77	18	7	225	59	7	0	455	52	589
計	158	512	1,167	390	156	2,726	757	159	139	6,164	753	7,799

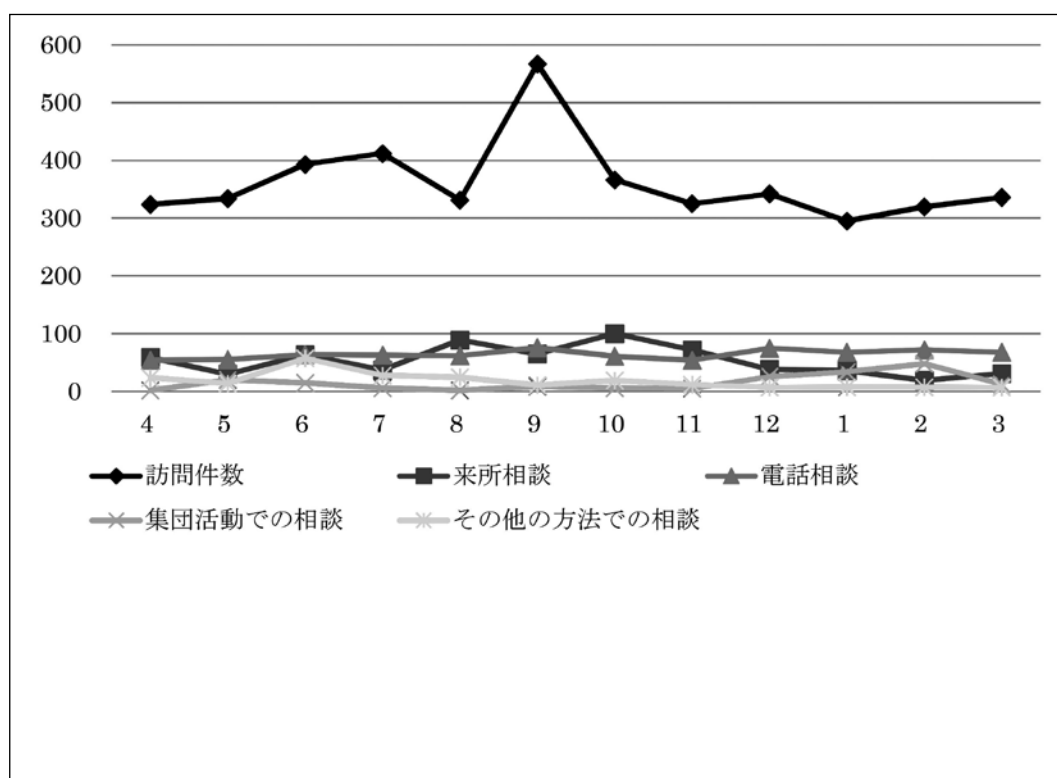


図3 相談支援人数月別)

相談支援人数を、方部別に2014年度（表1）と2013年度（表2）で比較すると、相馬方部で前年度比で1,180名（31.7%）の増加で、南相馬市駐在の廃止による減を相殺しても299名の増加である。会津方部を除き各方部とも相談支援人数は増加している。

表2 2013年度：心のケアセンター相談支援人数・集団活動

報告 月	相談支援 人数									計	サロン活動	
	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	南相馬	加須		開催回数	参加人数
4月	13	41	78	19	73	129	2	79	19	453	94	985
5月	7	51	87	41	90	163	14	100	21	574	103	1,097
6月	11	30	84	38	80	133	16	78	17	487	109	1,047
7月	8	32	72	35	88	139	37	84	7	502	90	1,073
8月	8	36	65	37	80	117	41	55	6	445	86	963
9月	12	36	84	18	73	107	31	45	5	411	94	1,029
10月	9	44	91	17	62	145	45	68	25	506	77	868
11月	4	51	93	30	49	112	36	56	19	450	65	712
12月	7	61	91	13	59	102	24	85	9	451	65	696
1月	9	39	87	27	76	130	18	44	2	432	64	627
2月	37	28	55	22	56	131	31	49	1	410	63	553
3月	16	26	68	10	40	138	55	75	17	445	68	928
計	141	475	955	307	826	1,546	350	818	148	5,566	978	10,578

2) 相談支援の回数および実人数

表3に見るように、相談支援をおこなった実人数は計1,609名で前年と比べて223名の増加となる。

方部別の相談支援実人数では、県中方部センター（560名）と相馬方部センター（370名）などが多い。

対象者1名あたりの年度内の平均支援回数（表4）は、相馬方部センター（7.4回）、県北方部センター（5.8回）、加須市駐在（4.5回）、県南方部センター（4.2）回であり、全方部でみると対象者1名当たり平均3.7回の相談支援をおこなっている。

来所相談の実人数は、県中方部センター（148名）、相馬方部センター（66名）、いわき方部センター（55名）が多い。これは県外におけるホールボディカウンター検査による内部被ばく検査の際に、同時に実施された相談会（以下、WBCとする）で、計130名への面接を行った回数が加算されているために、合計の面接人数が大きくなっていることが一因である。

表3 方部毎の相談支援実人数

2014年度		方部毎相談支援実人数								計
		基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	
		146	88	560	93	73	370	246	33	
内訳	訪問	0	68	389	31	32	245	151	25	941
	来所	2	4	148	20	7	66	55	3	305
	電話	144	7	10	6	4	33	26	1	231
	集団活動の中での 相談	0	3	0	27	26	1	0	3	60
	その他	0	6	13	9	4	25	14	1	72

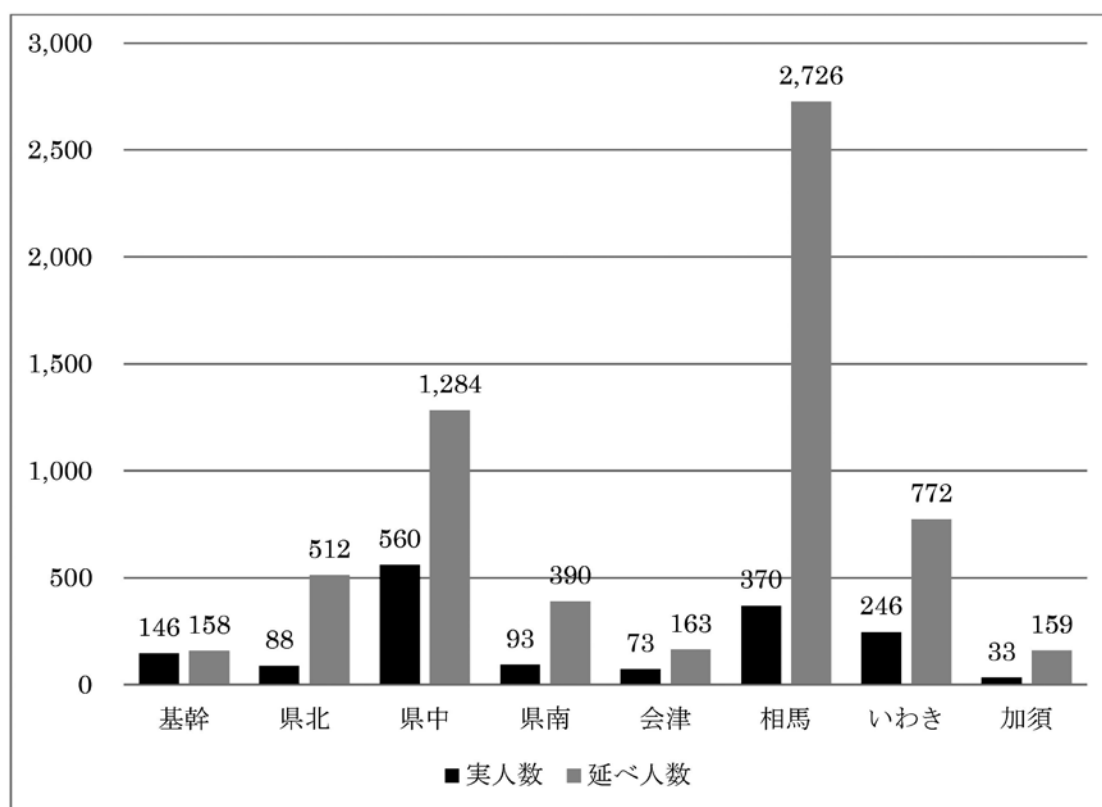


図4 相談支援回数（方部別）

表4 方部別訪問回数

方部別	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	計
実人数	146	88	560	93	73	370	246	33	1,609
延べ人数	158	512	1,284	390	163	2,726	772	159	6,164
訪問回数	1	134	23	405	32	46	127	172	957
	2	11	11	39	18	9	52	15	158
	3	1	10	22	8	6	29	10	92
	4		4	18	5	6	23	13	70
	5		2	16	9	2	16	3	49
	6～10		26	45	13	2	50	26	163
	11～15		9	10	6	1	31	4	62
	16～20			4		1	10	0	15
	21～30		2	1	2		14	1	21
	31～		1				18	2	22
	合計	146	88	560	93	73	370	33	1,609
	平均訪問回数	1.1	5.8	2.3	4.2	2.2	7.4	3.1	3.7

3) 相談場所 (図5～6)

図5に見るように、相談拠点（市町村が設置した相談場所、および各方部に設置した相談室等）への訪問が1,587名（25.7%）と最も多かった。これは前年度（2013年）と比較して、1,308名（20.7%）の増加である。また相馬方部センターの訪問件数は606名（38.2%）と、2013年度との比較で452名増加している。これは相馬方部センターの場所で相談する割合が多くなったことで増加している。次いで県中方部センター396名（25.0%）と前年度と比較して373名増加、県南方部センター286名（18.0%）と前年度と比較して232名増加している。

次に仮設住宅への訪問は、1,426名（23.1%）と前年度と比較して698名、15.1%減少している。内訳は相馬方部センター641名（67.6%）と前年度と比較して163名減少している。県北方部センター325名（22.8%）と前年度と比較して62名増加、県中方部センター263名（18.4%）と前年度と比較して208名減少している。

3番目に自宅への訪問が多く、1,378名（22.4%）と前年度と比較して288名、2.7%増加している。内訳は相馬方部センター932名（67.6%）と前年度と比較して128名増加している。県北方部センター325名（22.8%）と前年度と比較して452名増加している。県中方部センター179名（13.0%）と前年度と比較して46名増加、いわき方部センター147名（10.7%）と前年度と比較して121名増加している。

前年度多かった民間賃貸・借上住宅への訪問が919件（14.9%）と212名の減少している。その他、復興住宅が76名（1.2%）であった。

いずれにせよ訪問場所としては被災者の住居への訪問が3,799件（61.6%）と多かった。

今後、居住制限区域・避難指示解除準備区域の解除による帰還、災害復興公営住宅などの整備が進むと、それに伴い被災者の転居が見込まれるので、仮設住宅の割合は減ると予想される。

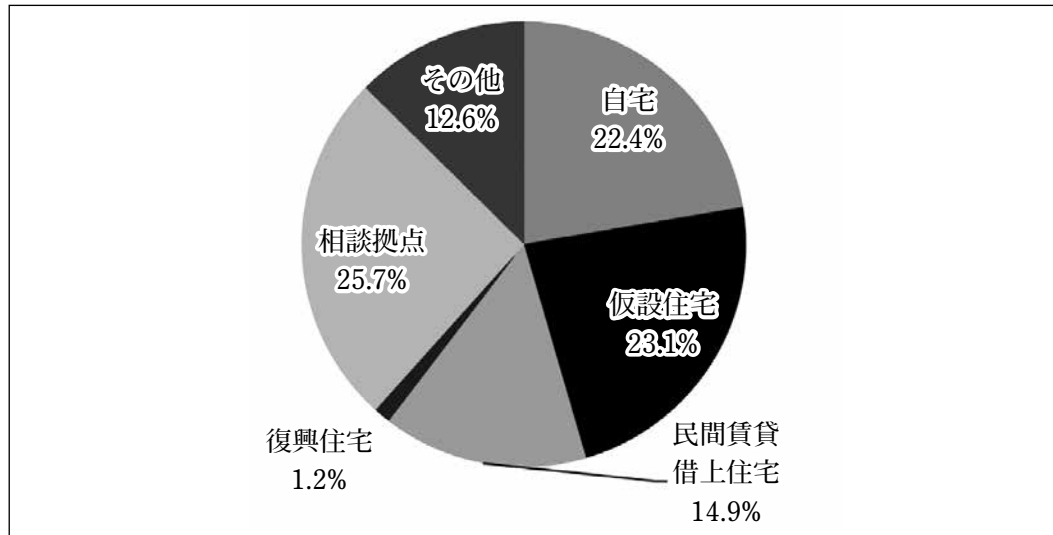


図5 相談場所（全体）

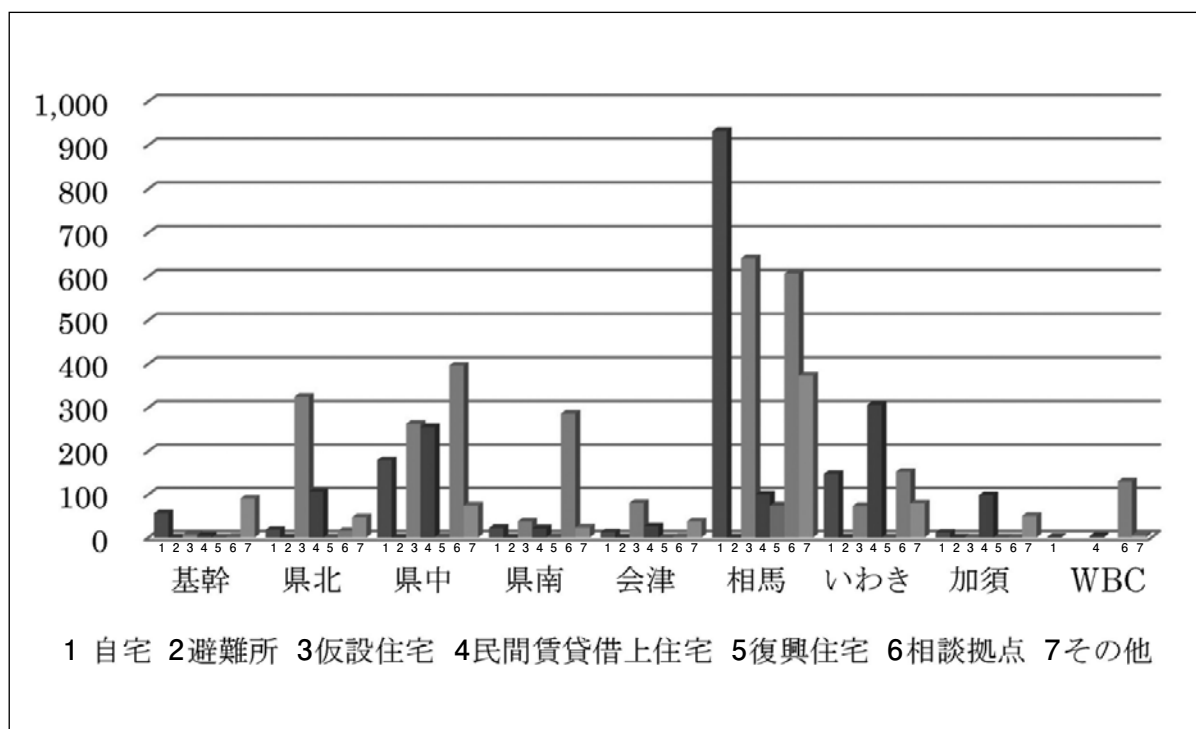


図6 相談場所（方部別）

4) 相談対応件数 (図7～8)

図7は、相談の月別件数である。新規相談は1,077件（17.5%）で、継続件数は5,087件（82.5%）だった。新規件数は26年9月がピークである。

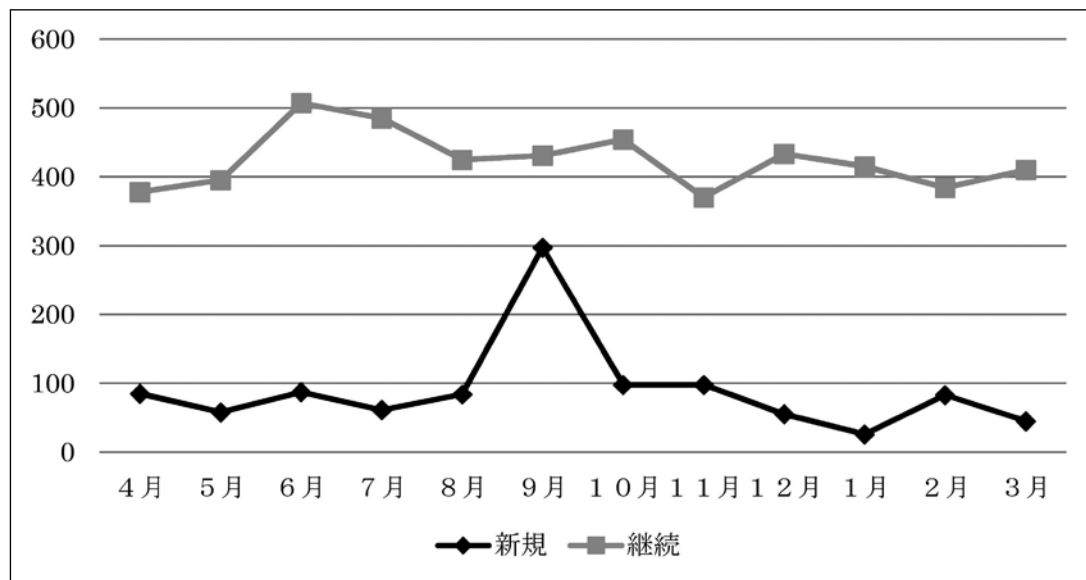


図7 相談の月別件数 (計=6,164件)

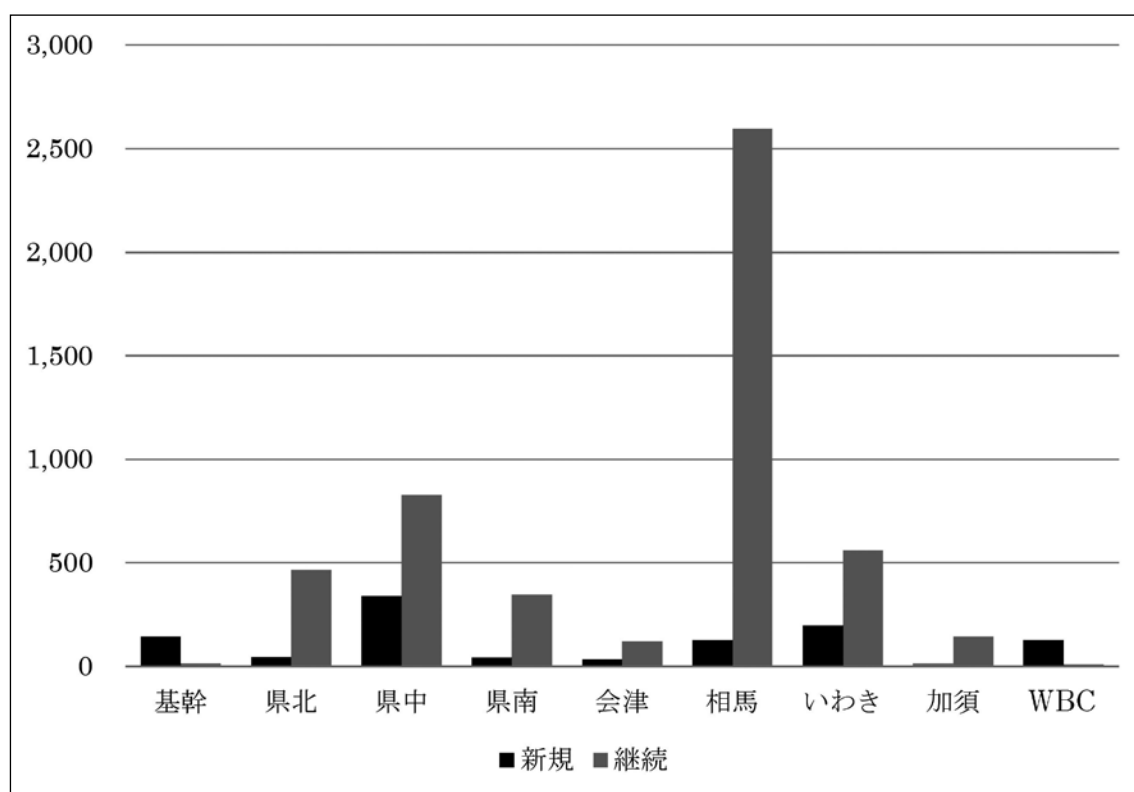


図8 相談経過別 (方部別)

5) 相談者と本人との関係 (図9～10)

本人が自発的に、あるいは周囲に促されて相談に訪れたのは5,314名(86.2%)で、家族だけが相談に訪れたのは616件(10.0%)だった。方部別にみても本人が相談に訪れた件数が最も多い。

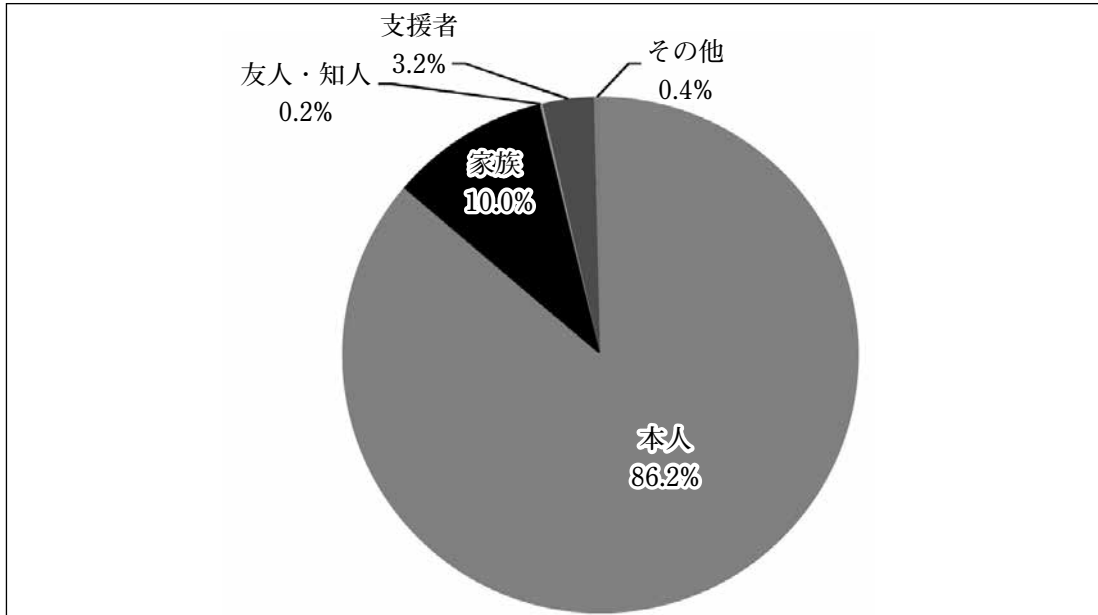


図9 相談者と本人との関係 (全体) 件数=6,164

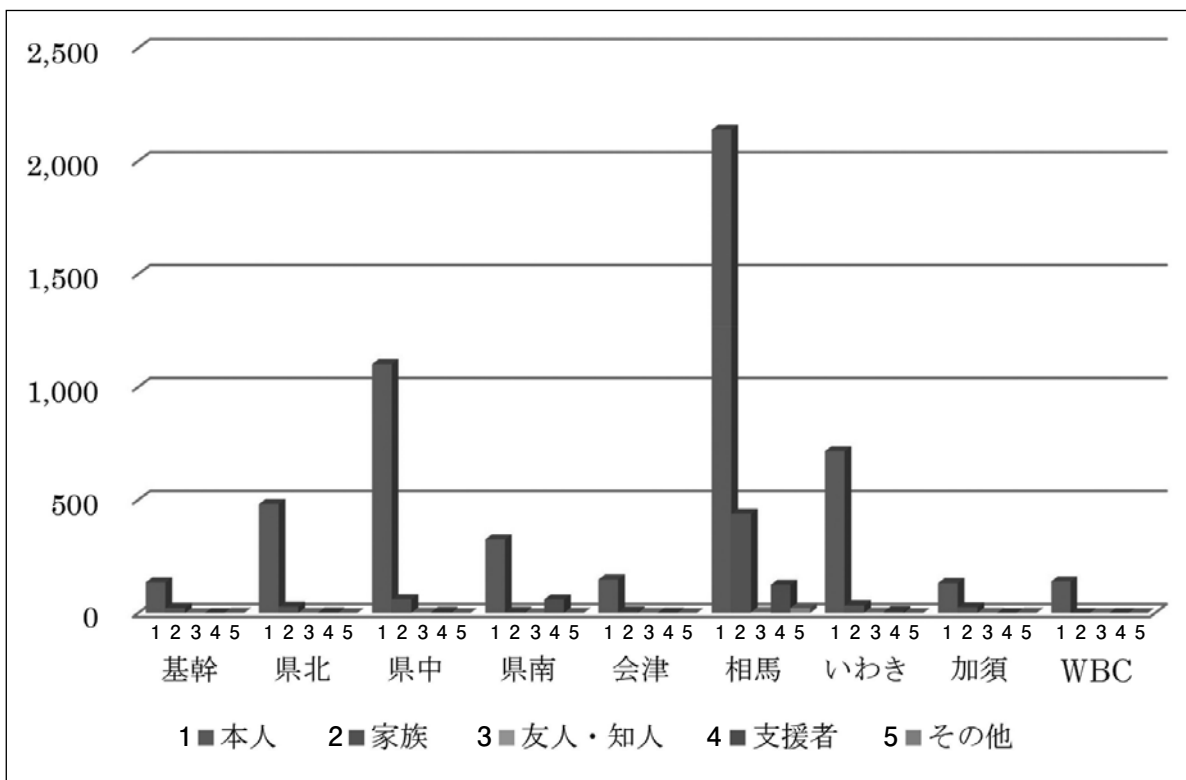


図10 相談者と本人との関係 (方部別)

6) 性別および年齢別

① 性別 (図11～14)

相談者の実人数では、671 名 (58.2%) が女性で、男性が936名 (41.7%) だった。各方部とも相談者の過半数が女性だった。

延べ人数でも3,503名 (56.8%) が女性で、男性が2,658名 (43.1%) だった。各方部とも相談者の過半数が女性だったが、加須市駐在のみ男性が76.1%と多かった。

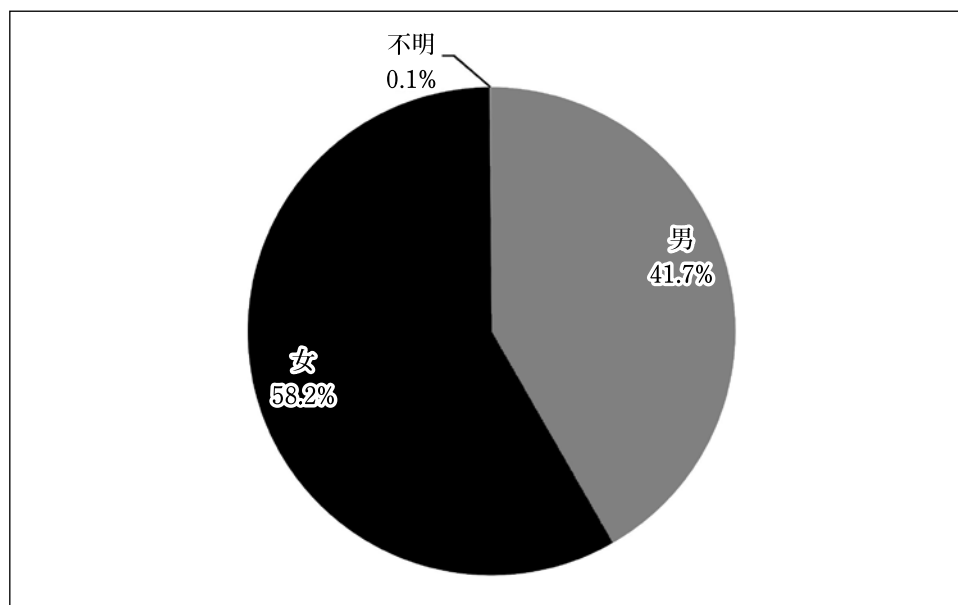


図11 性別～全体 (実人数)

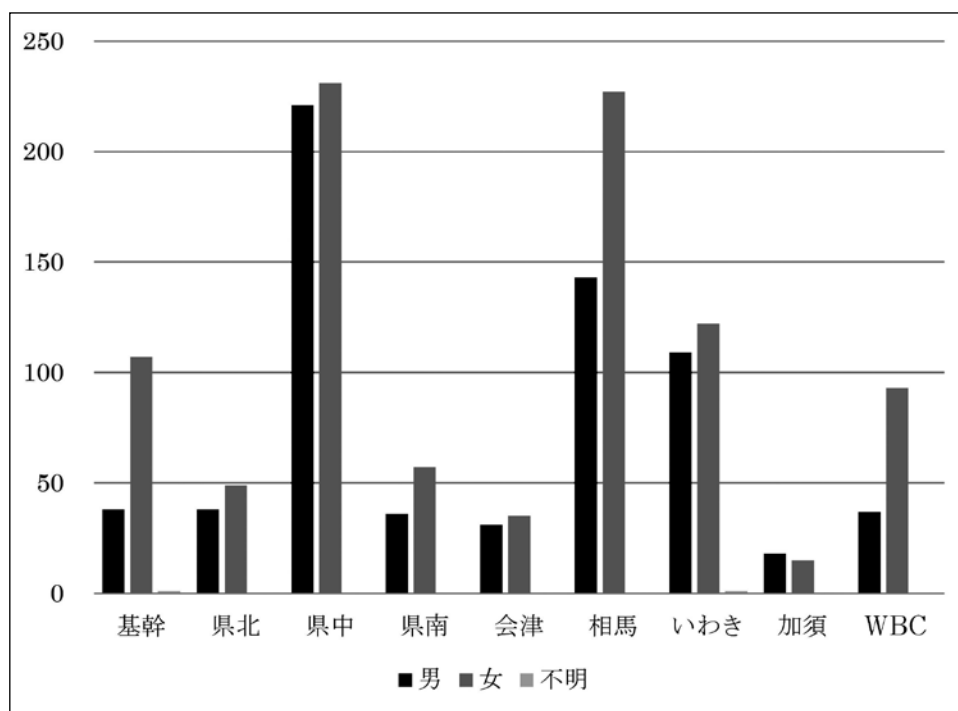


図12 性別～方部別 (実人数)

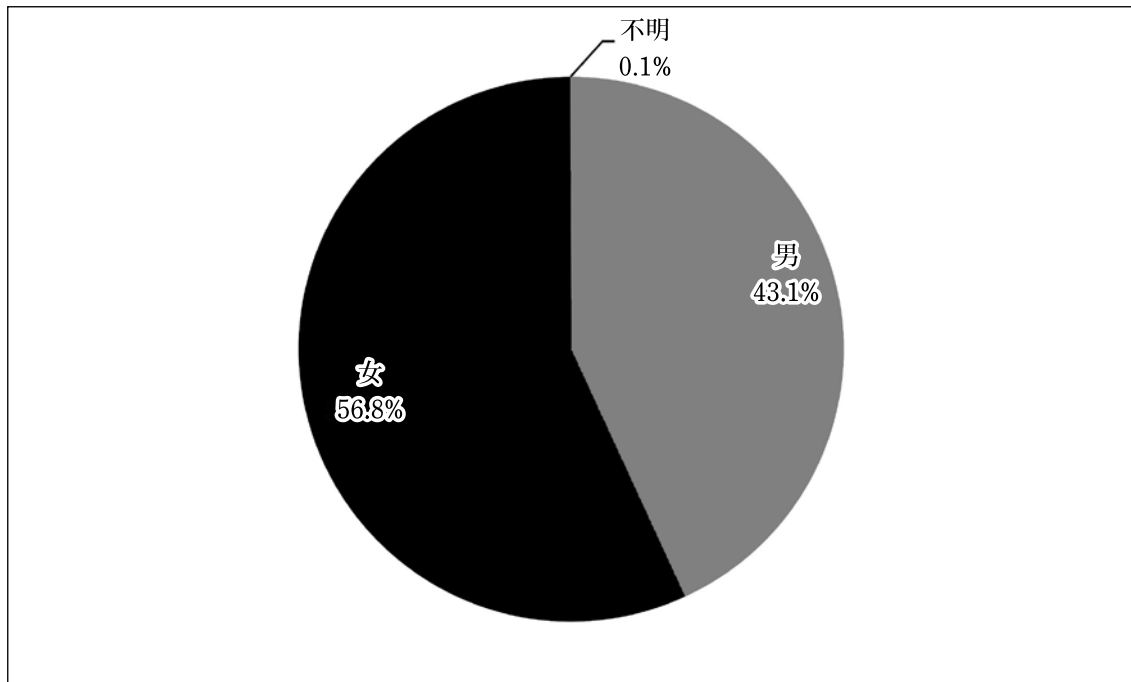


図13 性別～全体（延べ人数）

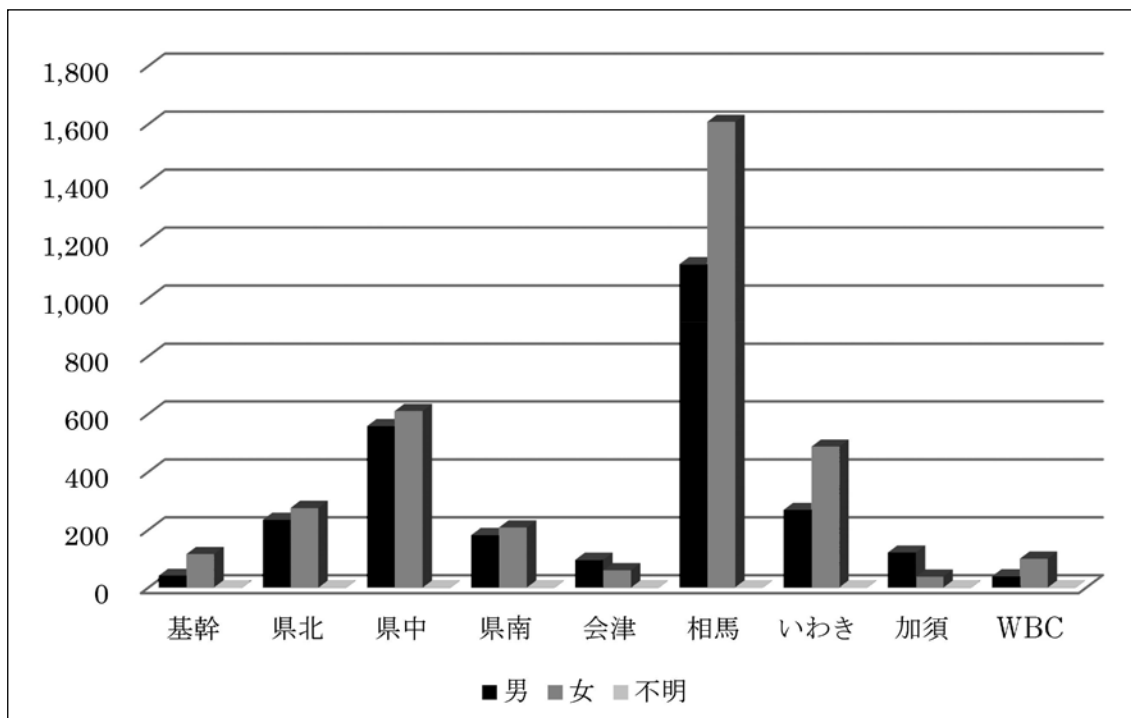


図14 性別～方部別（延べ人数）

② 年齢別（図15～18）

相談者の実人数を年齢別に見ると、思春期～成年期世代からの相談が1,085名（67.4%）と最も多く、次いで高齢者（65歳以上）の相談が344名（21.4%）と多かった。各方部とも相談者の第1位が思春期～成年期世代だったが、基幹センターが年齢不明の相談が多く、加須市駐在が高齢者の相談がやや多かった。

延べ人数でも3,930名（63.8%）が思春期～成年期世代からの相談で、高齢者の相談が1,854名（30.1%）だった。各方部とも相談者の第1位が思春期～成年期の人達からの相談だったが、基幹センターが年齢不明の相談が58.9%、加須市駐在のみ高齢者の相談が59.7%と多かった。

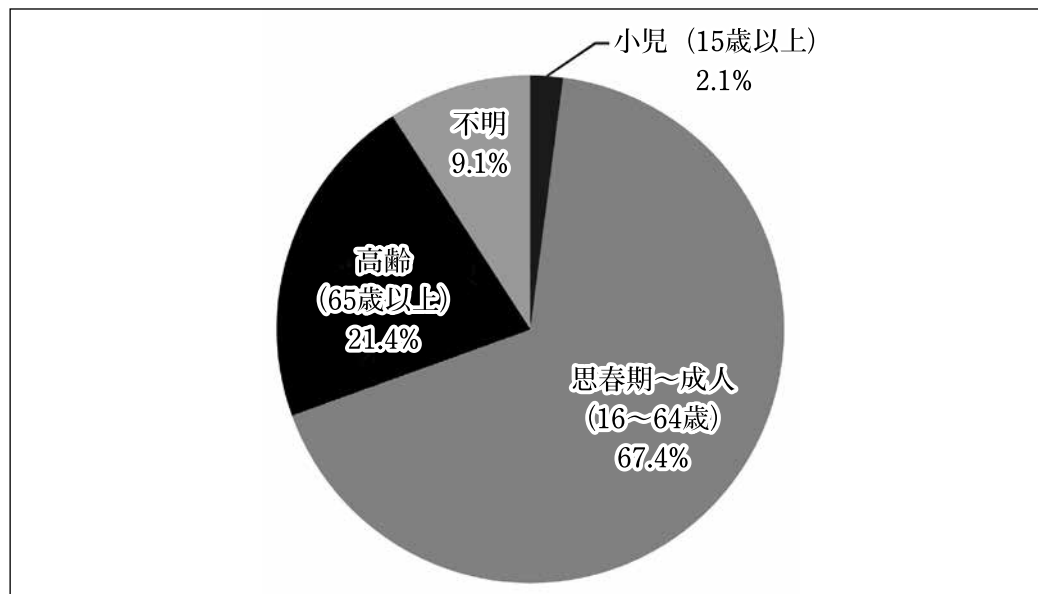


図15 年齢別～全体（実人数）

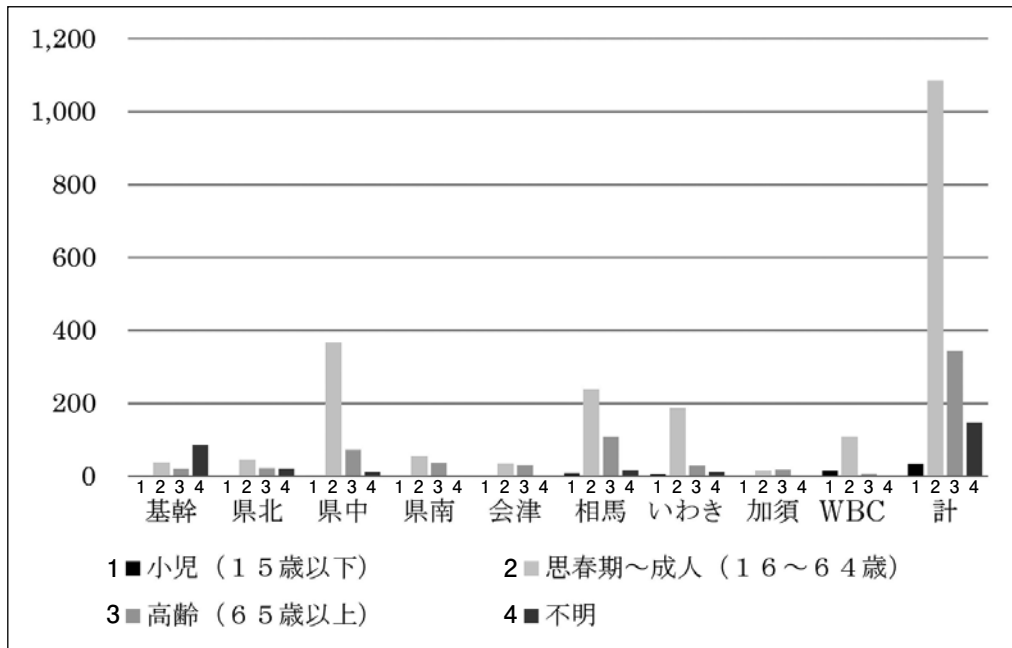


図16 年齢別～方部別 (実人数)

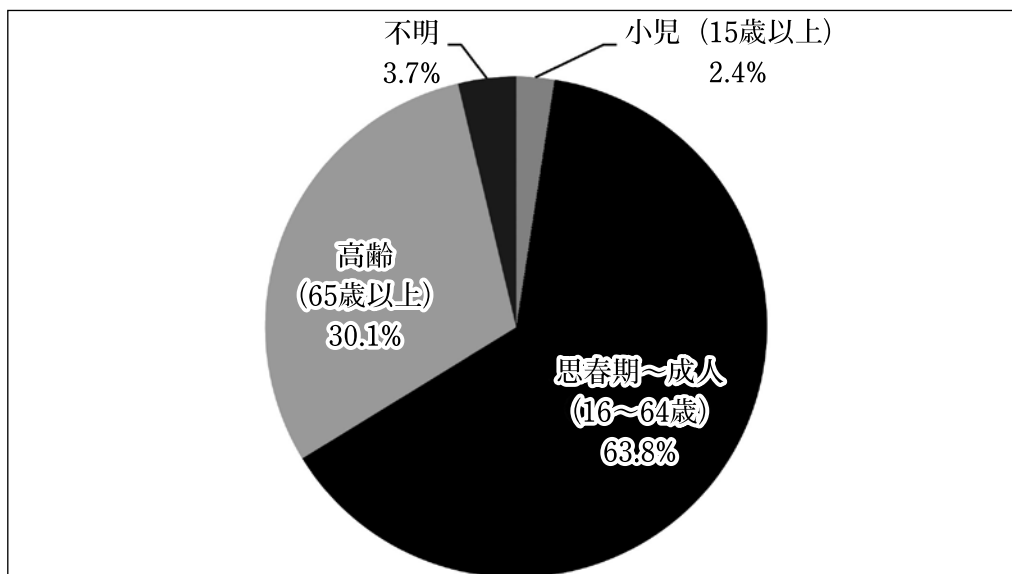


図17 年齢別～全体 (延べ人数)

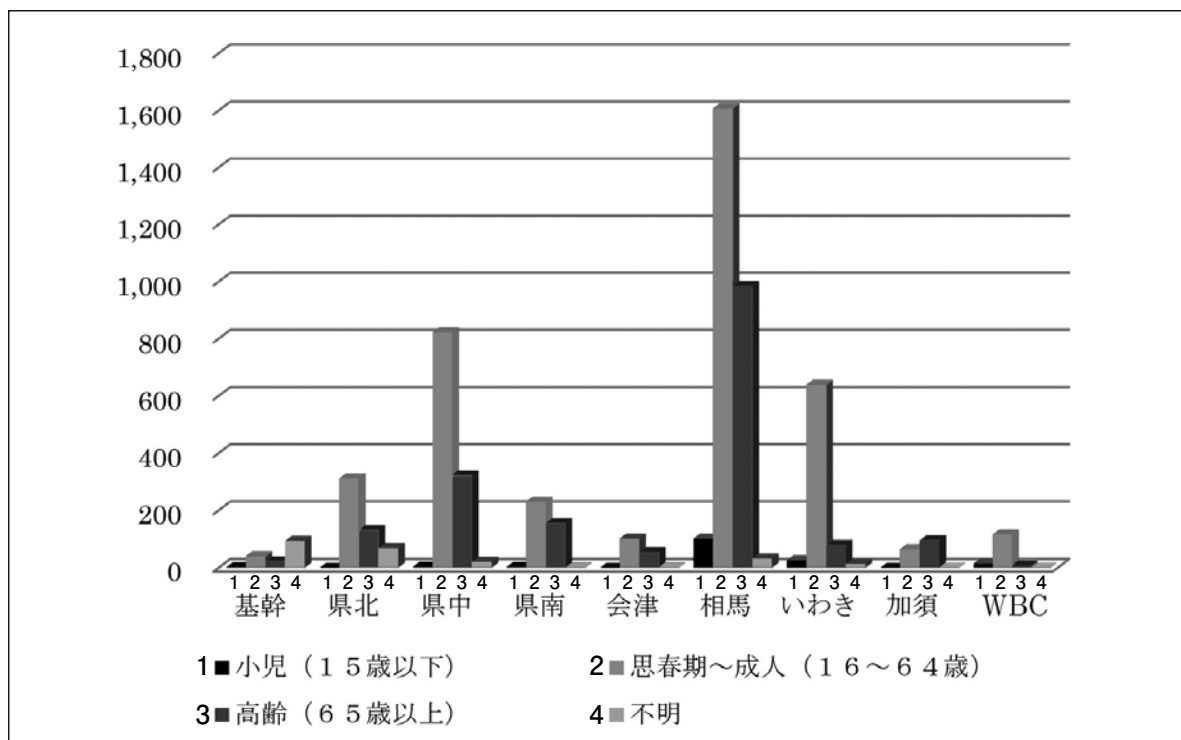


図18 年齢別～方部別（延べ人数）

7) 相談の内容（図19・表5・6・図20）

相談の内容については、専門員が記載した対象者の主訴をまとめた（重複記載あり）。図19に見るように、最も多いのは「身体症状の訴え」で1,826件（20.3%）であり、前年度と比較すると165件ほど増加している。

次に多いのが「気分・情動に関する症状」の訴えで、1,663件（18.5%）だった。前年度と比較すると281件ほど増加しており件数の増加がもっとも多い。

一方、「睡眠の問題」は953件（10.6%）で、前年度と比較すると95件ほど増加している。その他、「不安症状」（9.7%）や「行動上の問題」（6.9%）「幻覚・妄想症状」（6.4%）や「飲酒の問題」（4.5%）などの訴えがあった。

「その他」、「症状なし」が1,461件（16.2%）と多い。

方部別にみると、県北方部・県南方部・会津方部「身体症状」の訴えが第1位である。基幹センター・いわき方部・WBCでは「気分・情動に関する症状」の訴えが1位で、「症状なし」では県南方部・相馬方部で第1位。「行動上の問題」が加須市駐在で第1位である。実人数（表6）で比較しても、同様の傾向がみられた。

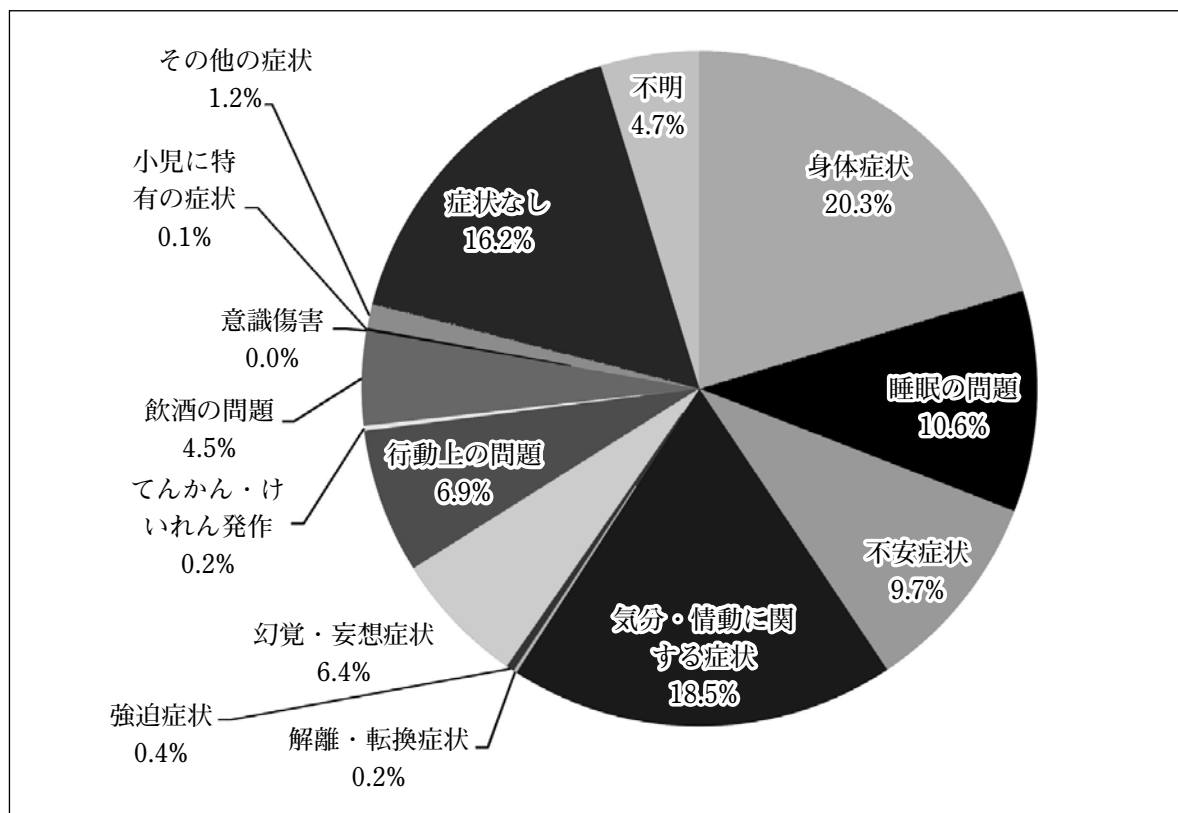


図19 相談の内容～全体（全体=8,993件複数選択）

表5 相談の内容別件数

	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	WBC	計
身体症状	19	165	730	69	69	499	128	73	74	1,826
睡眠の問題	43	53	301	43	37	265	113	21	77	953
不安症状	16	60	83	89	3	285	282	34	22	874
気分・情動に関する症状	78	105	358	68	18	527	360	81	68	1,663
解離・転換症状	0	0	1	2	0	4	7	0	0	14
強迫症状	0	5	6	2	0	3	17	0	1	34
幻覚・妄想症状	9	16	54	18	1	367	25	87	0	577
行動上の問題	8	9	22	13	4	406	60	101	1	624
てんかん・けいれん発作	1	2	9	1	0	6	0	3	0	22
飲酒の問題	4	35	52	11	13	247	37	0	5	404
意識障害	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
小児に特有の症状	2	0	2	5	0	2	0	0	0	11
その他の症状	2	5	32	11	1	43	5	3	2	104
症状なし	23	125	279	178	50	632	144	5	25	1,461
不明	36	47	77	35	11	179	29	11	0	425

表6 相談内容と性別・年齢別実人数

	男	女	不明	小児(15歳以下)	思春期～成人(16～64歳)	高齢(65歳以上)	不明	計
身体症状	200	303	0	6	350	125	22	503
睡眠の問題	137	255	0	10	270	90	22	392
不安症状	66	90	0	2	120	17	17	156
気分・情動に関する症状	189	291	0	1	336	87	56	480
解離・転換症状	1	3	0	0	4	0	0	4
強迫症状	5	4	0	0	9	0	0	9
幻覚・妄想症状	36	28	0	0	42	13	9	64
行動上の問題	49	33	0	3	63	10	6	78
てんかん・けいれん発作	2	1	0	0	2	1	0	3
飲酒の問題	38	12	0	0	31	13	6	50
意識障害	0	0	0	0	0	0	0	0
小児に特有の症状	1	3	1	5	0	0	0	5
その他の症状	8	22	0	1	14	13	2	30
症状なし	216	253	0	10	325	104	30	469
不明	54	108	0	2	96	33	31	162

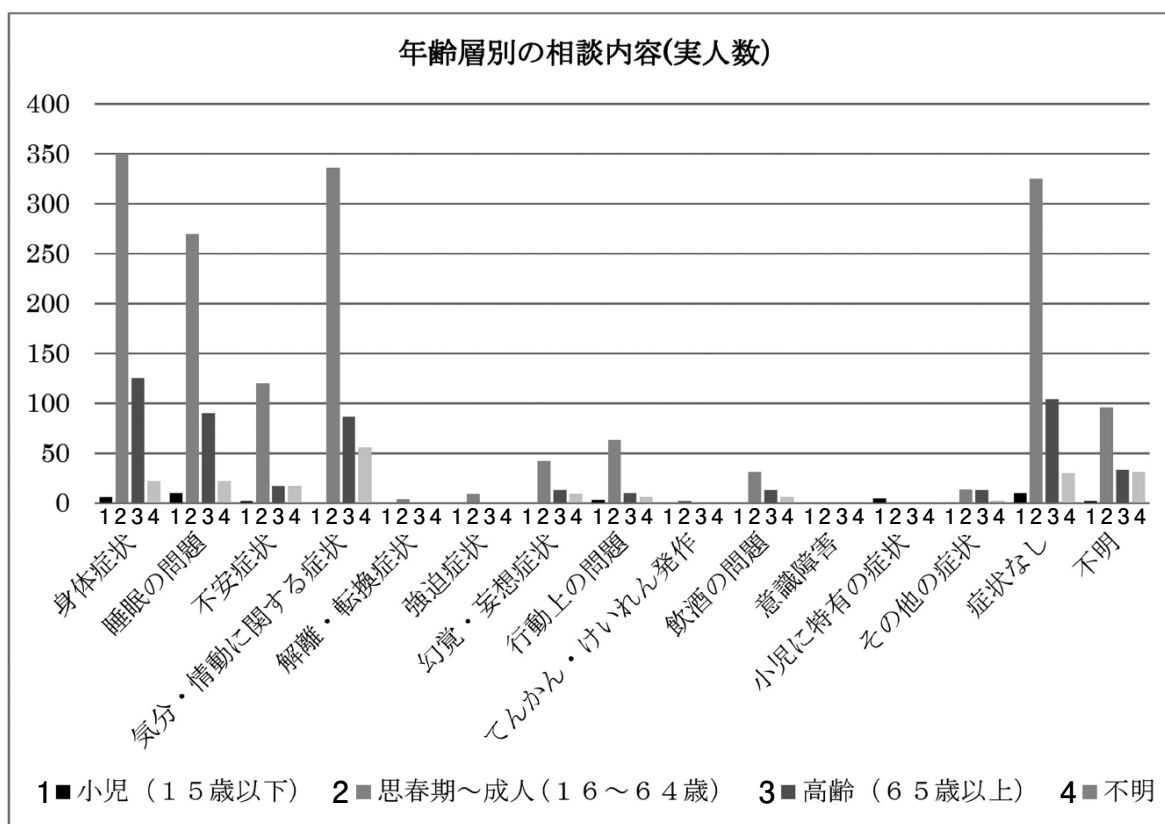


図20 年齢層別の相談内容（実人数）

【相談の内容～小項目（図 21 ～ 27）】

最も多いのは、身体症状 1,821 名であり、内訳として高血圧 149 名 (8.2%)、四肢の震え 147 名 (8.1%)、腰痛 137 名 (7.5%)、関節痛 120 名 (6.6%)、食欲低下 92 名 (5.1%)、頭痛 91 名 (5.0%)、肩こり 89 名 (4.9%)、しびれ 84 名 (4.6%) であり、以下めまい、倦怠等と続く。

次に多いのが気分・情動に関する症状 1,589 名で内訳として抑うつ気分 596 名 (37.5%)、意欲減退 217 名 (13.7%)、イライラ 181 名 (11.4%)、希死念慮 78 名 (4.9%)、焦燥感 77 名 (4.8%)、悲嘆 60 名 (3.8%) であり、以下感情易変性、罪悪感、易怒性と続く。

以下、睡眠の問題 893 名で内訳として入眠困難 363 名 (40.6%)、中途覚醒 256 名 (28.7%)、早朝覚醒 69 名 (7.7%) であり、以下悪夢、過眠と続く。

不安症状 882 名で内訳としてパニック 276 名 (31.2%)、全般性不安 197 名 (22.5%)、対人不安 125 名 (14.2%)、予期不安 106 名 (12.0%) である。

行動上の問題 626 名で内訳として引きこもり 261 名 (41.7%)、暴力 36 名 (5.8%) であり、以下リストカットと続く。

幻覚・妄想症状 578 名で内訳として妄想 277 名 (47.9%)、幻聴 218 名 (37.7%) であり、以下精神運動興奮である。

飲酒の問題 391 名で内訳として連続飲酒 198 名 (50.6%) であり、以下病的酩酊、離脱症状と続く。

本項目においては「その他」を除いた順位づけを行っている。

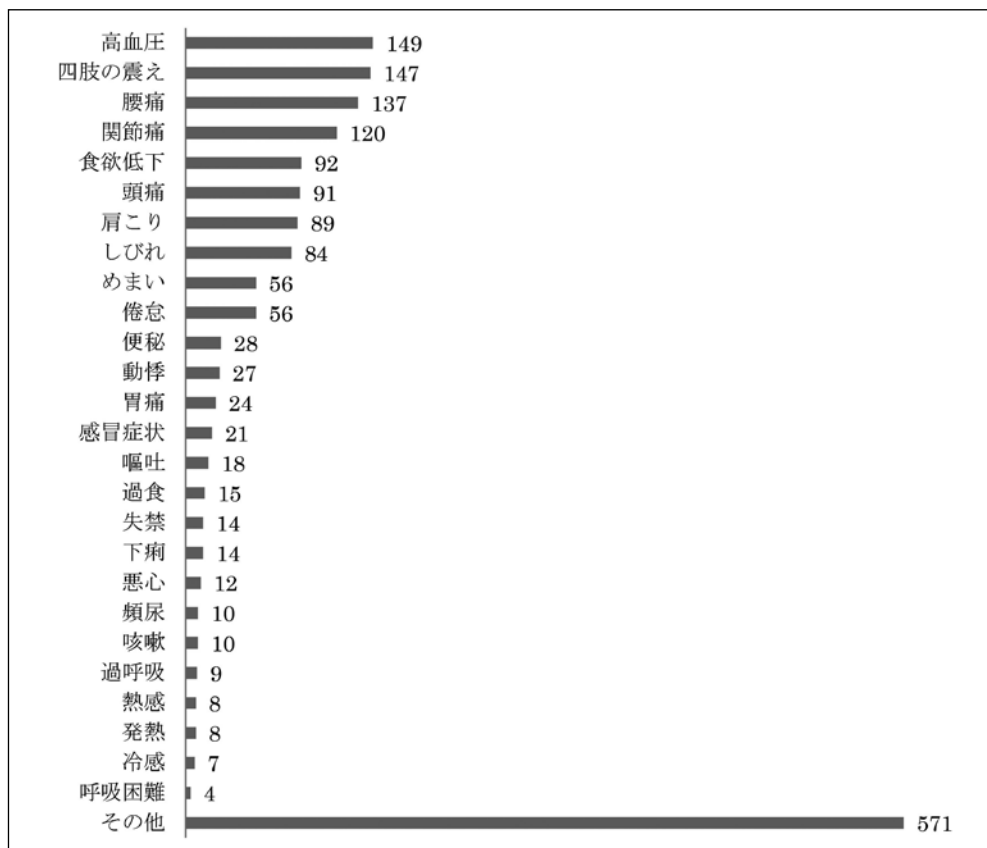


図21 身体症状 n=1,821（複数選択）実人数1,468名

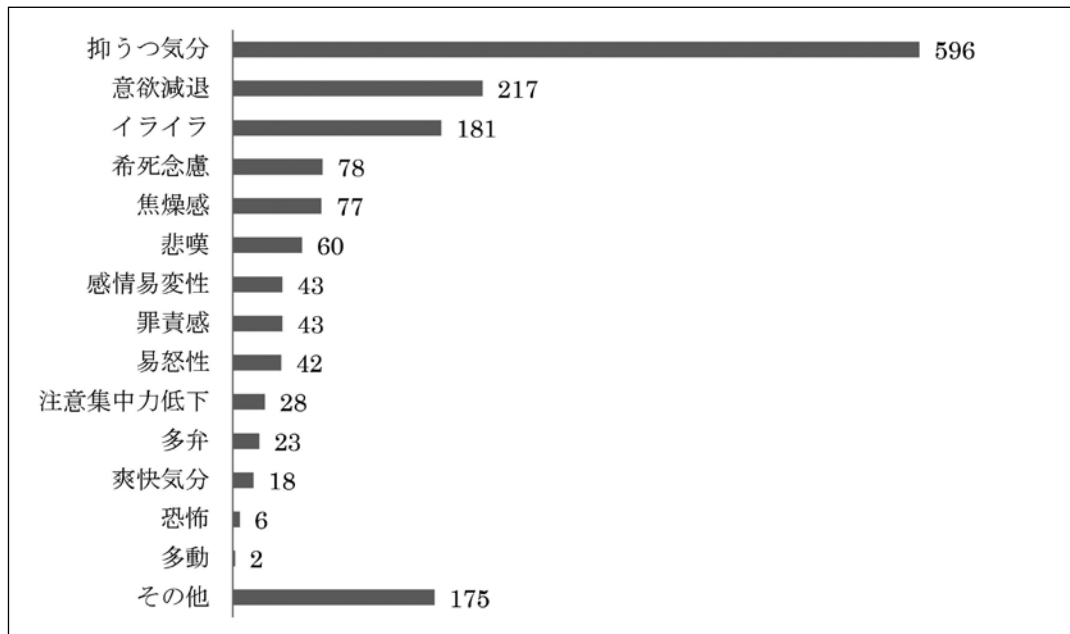


図22 気分・情動に関する症状 n=1,589（複数選択）実人数1,377名

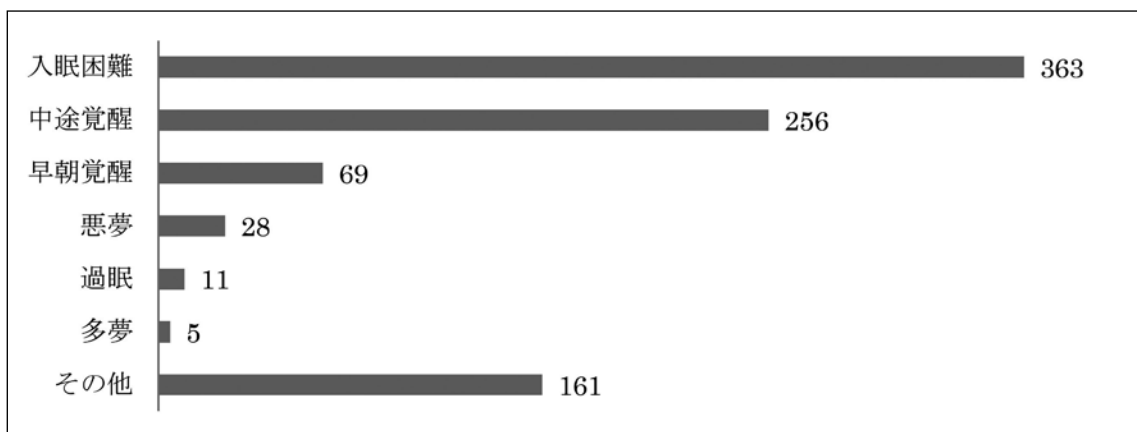


図23 睡眠の問題 n=893（複数選択）実人数809名

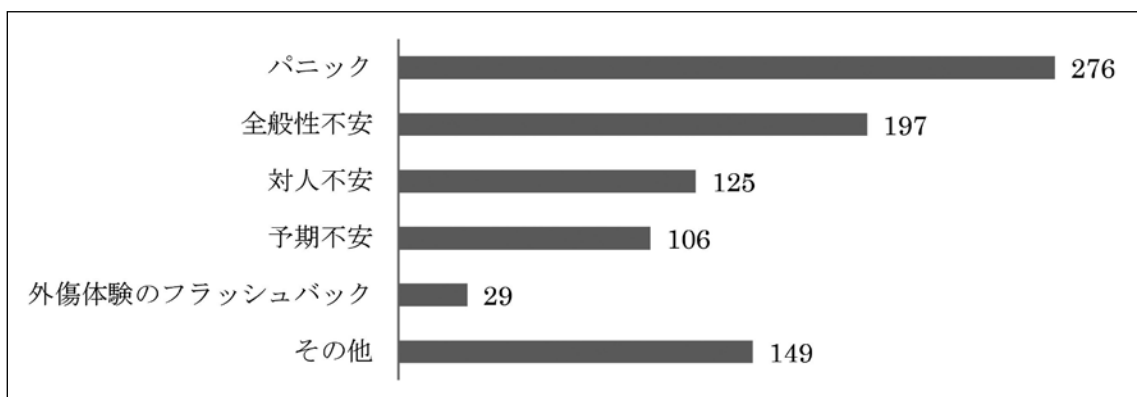


図24 不安症状 n=882（複数選択）実人数814名

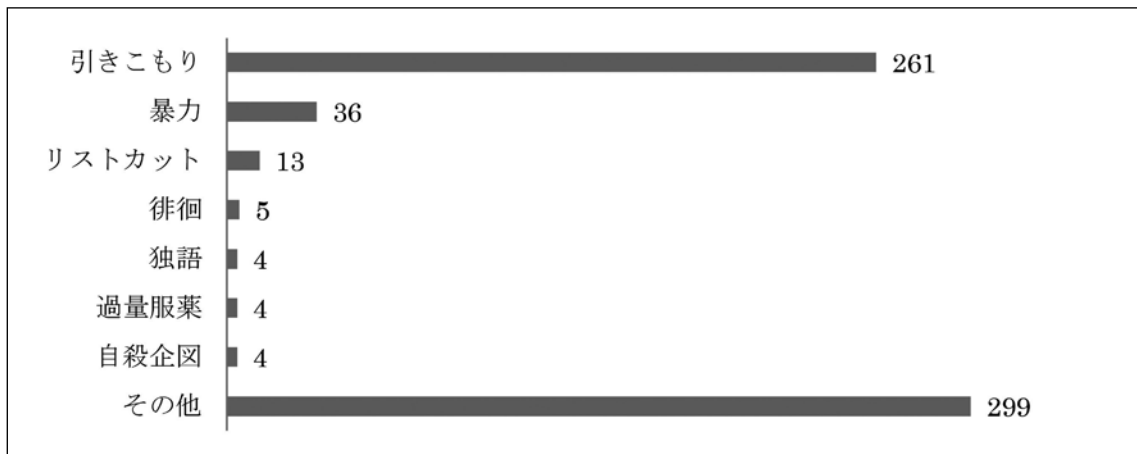


図25 行動上の問題 n=626（複数選択）実人数611名

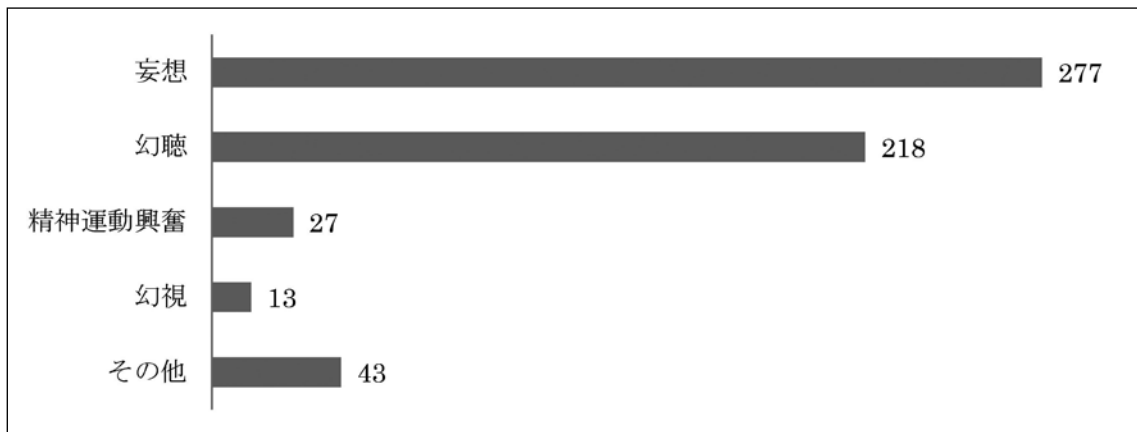


図26 幻覚・妄想症状 n=578（複数選択）実人数483名

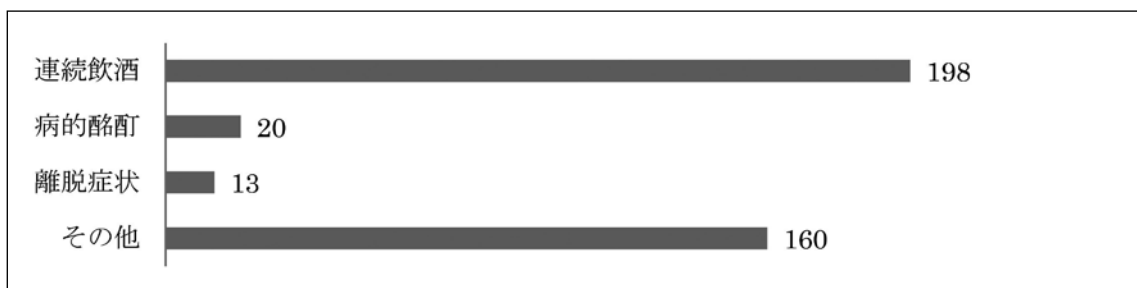


図27 飲酒の問題 n=391（複数選択）実人数375名

8) 相談の背景 (図28・表7・8・図29)

相談内容の背後にあると推測される、あるいは相談者により言語化された生活上の出来事を「相談の背景」として以下に記す。

相談の背景として最も多かったのは「健康上の問題」で、相談件数の3,949名 (30.5%) を占めた。この相談件数は、前年度と比較すると667件の増加となっている。

次いで「居住環境の変化」を背景とする相談が2,581名 (20.0%) と多かったが、実数としては前年度より227件ほど減少している。

3番目に多かったのは「家族・家庭問題」を背景とする相談で、1,951名 (15.1%) だった。以下、「人間関係」808名 (6.2%)、「失業・就労問題」643名 (5.0%)、「教育・育児・転校」489名 (3.8%) の順だった。

また全相談者の425名 (3.3%) が「近親者の喪失」を体験し、368名 (2.8%) が「放射能」を背景にあげている。

実人数から相談の背景をみても同様の傾向を示している。

訴えの内容から性差をみると「失業・就労問題」「経済生活再建問題」が男性の割合が多く、その他は女性の割合が多かった。

年齢階層別にみると、生産年齢 (思春期～成人) では「居住環境の変化」「健康上の問題」「家族・家庭問題」の順に比率が高く、高齢者では「健康上の問題」が第一位で、次に「居住環境の変化」が続き、前年度と同様の傾向を示している。

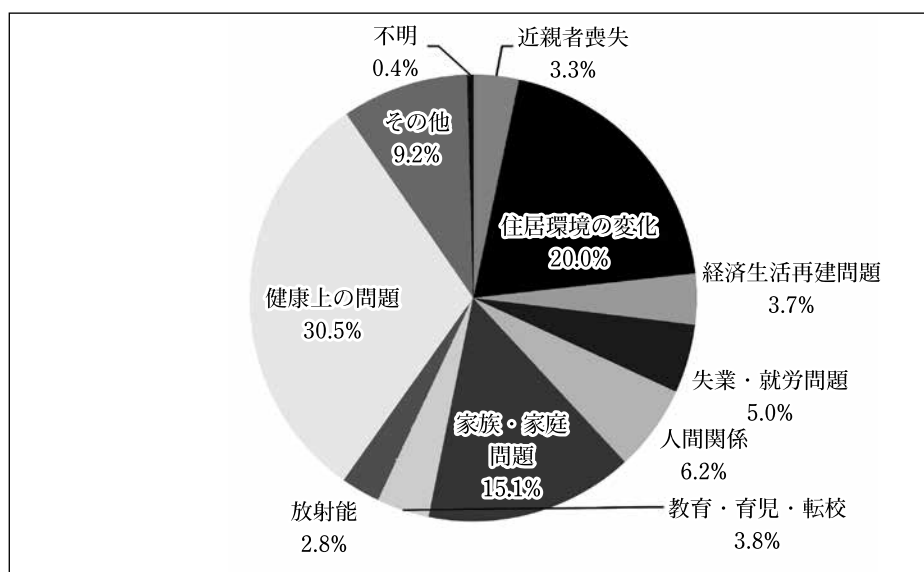


図28 相談の背景別割合 (全体) 件数=12,935

表7 相談の背景～方部別

相談の背景	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	WBC	計
近親者喪失	1	46	24	2	4	296	43	6	3	425
居住環境の変化	33	371	456	145	108	794	484	115	75	2,581
経済生活再建問題	5	12	81	16	1	189	57	95	19	475
失業・就労問題	7	29	93	76	6	312	98	7	15	643
人間関係	23	26	72	62	12	543	34	25	11	808
家族・家庭問題	47	187	284	79	20	837	432	43	22	1,951
教育・育児・転校	8	11	59	2	9	276	108	0	16	489
放射能	11	11	22	3	1	267	17	0	36	368
健康上の問題	63	322	618	213	134	1,950	432	152	65	3,949
その他	19	80	260	96	5	651	63	7	9	1,190
不明	11	2	13	3	0	14	7	0	6	56

表8 相談の背景：性別・年齢別（実人数）

	男	女	不明	小児（15歳以下）	思春期～成人（16～64歳）	高齢（65歳以上）	不明	計
近親者喪失	41	63	0	1	68	29	6	104
居住環境の変化	241	381	1	16	353	208	46	623
経済生活再建問題	48	40	0	0	65	20	3	88
失業・就労問題	113	81	1	0	181	4	10	195
人間関係	52	113	0	1	110	28	26	165
家族・家庭問題	121	271	0	6	258	78	50	392
教育・育児・転校	12	88	0	16	71	5	8	100
放射能	27	49	0	3	51	13	9	76
健康上の問題	306	408	0	8	422	227	57	714
その他	185	184	1	3	311	33	23	370
不明	15	22	0	4	19	2	12	37

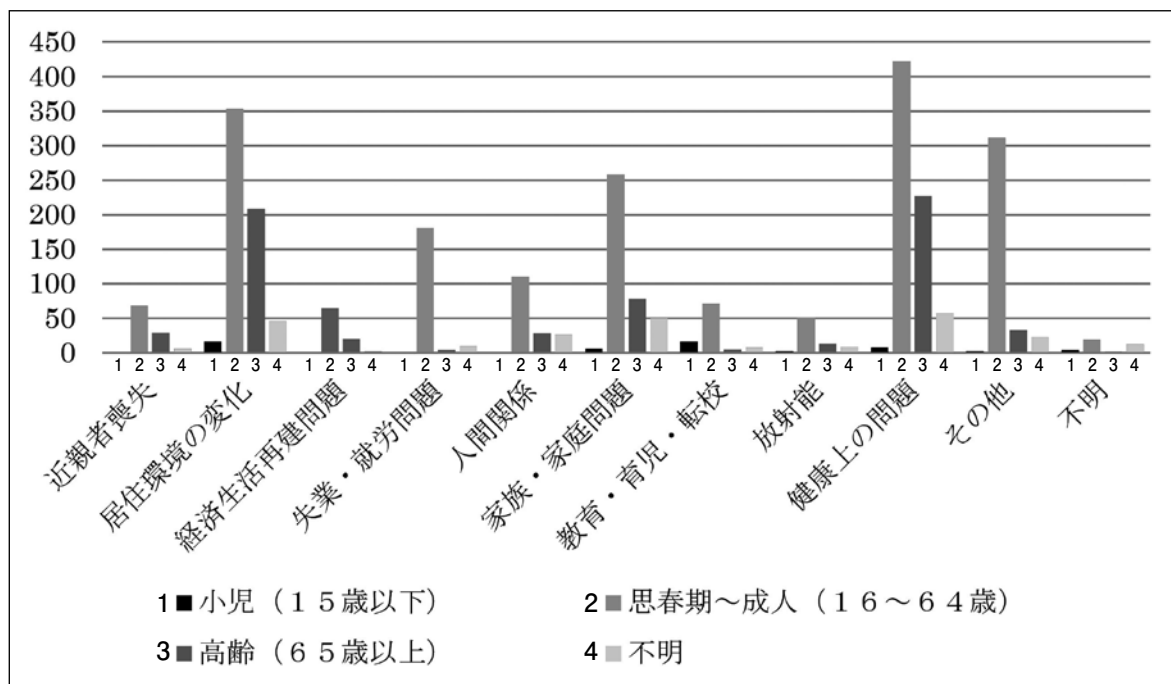


図29 相談の背景：年齢別（実人数）

9) 電話相談（図30）

当センターでは、2012年11月19日に主に県外避難者への相談支援の一環として、基幹センターに被災者相談ダイヤル（愛称「ふくここライン」）を開設した。電話相談の件数は、2013年度で141件、2014年度は156件だった。2014年度の月別電話相談件数をみると、2月～3月が他の月の2倍以上の増加となっている。これは県民健康調査票の送付時に同封された当センターのリーフレットによる影響と考えられる。

各方部センターで受けた電話相談は、いわき方部（264件）、相馬方部（198件）、県中方部センター（52件）、県北方部センター（46件）などで総計772件だった。いわき方部では多数回利用者もあり、前年度より201件増加した。

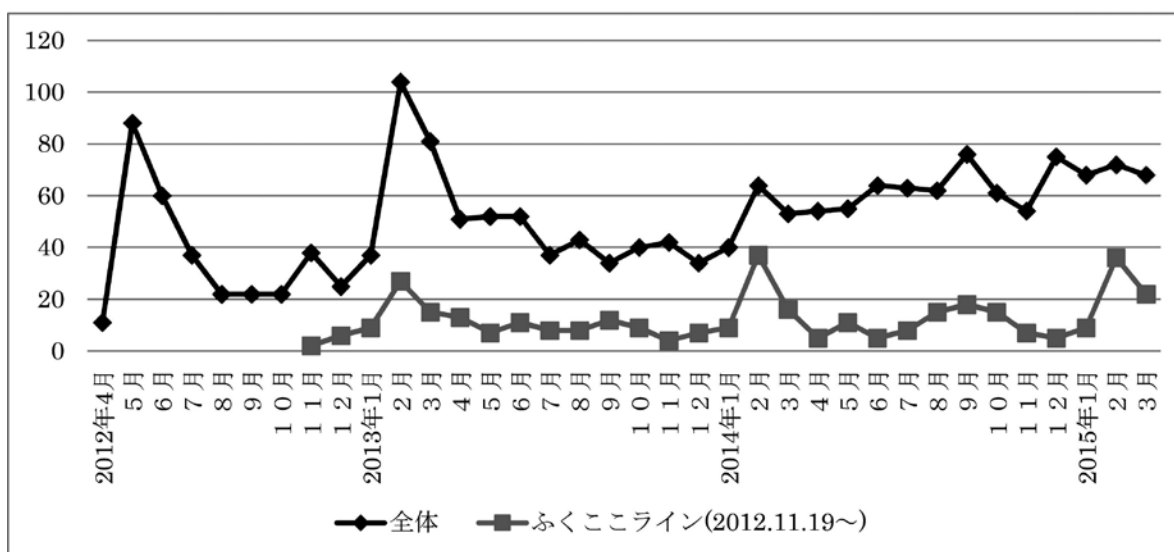


図30 電話相談の月別推移

10) サロン活動（図31）

仮設住宅等での集団活動、いわゆる「サロン活動」は、避難生活を続けている住民たちが気軽に集まれる場を提供することで孤立を防ぐと共に、避難生活に伴う気分の落ち込みや廃用症候群（生活不活発病）の予防などを目的としている。血圧測定などの体調チェックから始まり、体を動かしたりお喋りをしたりなど、手軽に取り組み、かつ楽しめるメニューが設定されている。

2014年度のサロン活動（図16,17）の開催回数は753回、月平均62.7件で、参加人数は7,799名で月平均650名だった。

前年度比では全方部・駐在を合計した開催回数は229回の減少で、参加人数は2,835名の減少だった。

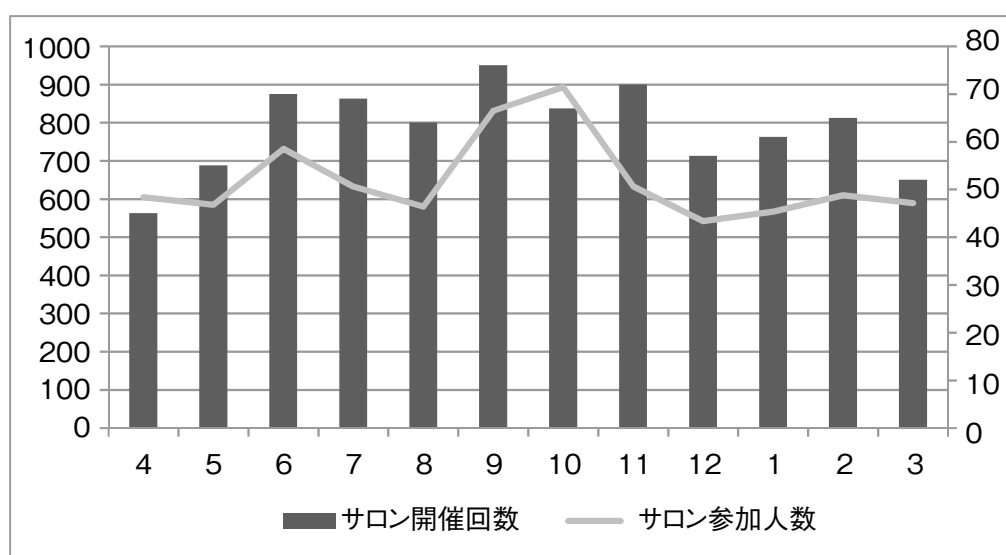


図31 サロン活動（月別）

11) 健康調査 (図32)

福島県・被災市町村が実施している「健康調査」への協力（訪問）は全方部と駐在で計160件だった。そのうちいわき方部108件、県北方部48件、その他、県南方部・相馬方部が各2件だった。

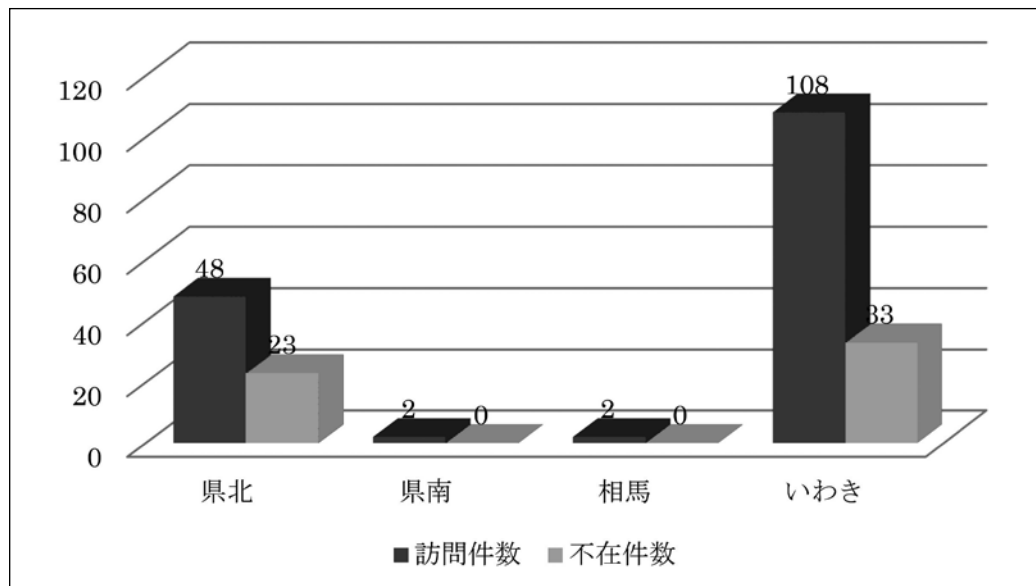


図32 健康調査（方部別）

12) 市町村毎の相談支援件数 (表9～10)

表9は市町村毎の相談支援件数で計6,164件、表10は市町村毎の相談支援実人数で計1,609名である。平均すると、1名あたり3.8回ほど相談支援のため訪問したことになる。

市町村毎の相談支援件数では、南相馬市が計1,575件と最も多かった。南相馬市では相馬方部による支援件数が1,424件（90.4%）と多かった。その他、南相馬市民が県内に広く避難していたため、県北方部が62件、県中方部が17件の南相馬市民の支援を行った。

相馬市への訪問などの支援は831件で、そのうち829件（99.8%）を相馬方部が行った。

原発事故現場に近い双葉郡8町村では、実人数704名に対し計2,433件の相談支援を行った（表9、表10）。

方部別に相談実人数をまとめると、県北方部では浪江町57名を中心に計87名、県中方部では三春町158名・富岡町85名・葛尾村64名・双葉町40名など計455名、県南方部では双葉町27名・白河市24名など計93名だった。会津方部では大熊町48名など計66名、相馬方部では南相馬市・相馬市を除いて新地町20名など計370名、いわき方部では双葉町67名・広野町32名・富岡町28名・大熊町20名など計232名、加須市駐在で双葉町30名など計33名、WBCでは郡山市38名・福島市20名・南相馬市18名だった。

表9 市町村毎の相談支援件数

	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	WBC	計
福島市	6	9	1	0	0	0	0	0	20	36
郡山市	4	0	17	0	0	0	1	0	42	64
いわき市	15	1	0	0	0	0	77	12	14	119
白河市	0	0	19	120	0	0	0	0	0	139
須賀川市	0	0	7	0	0	0	0	0	9	16
相馬市	2	0	0	0	0	829	0	0	0	831
二本松市	0	1	0	0	0	0	1	0	3	5
田村市	2	0	89	0	0	0	0	0	2	93
南相馬市	26	62	17	8	3	1,424	17	0	18	1,575
伊達市	1	7	0	0	0	0	0	0	4	12
本宮市	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
国見町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
川俣町	1	8	0	0	0	0	0	0	1	10
西郷村	0	0	0	31	0	0	0	0	2	33
矢吹町	0	0	0	19	0	0	0	0	1	20
棚倉町	0	0	0	32	0	0	0	0	0	32
矢祭町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
塙町	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5
浅川町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
三春町	0	0	208	0	0	0	0	0	0	208
小野町	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
広野町	1	0	1	0	3	0	287	0	0	292
檜葉町	6	0	0	0	24	0	21	3	0	54
富岡町	10	4	243	9	5	1	59	0	4	336
川内村	0	0	154	0	7	0	8	0	0	169
大熊町	2	0	103	2	99	3	59	0	5	273
双葉町	3	0	104	133	3	0	106	144	0	493
浪江町	19	384	55	31	12	59	92	0	7	658
葛尾村	0	13	144	0	0	1	0	0	0	158
新地町	1	0	0	0	0	270	0	0	1	272
飯舘村	2	13	0	0	0	135	0	0	2	152
福島県(不明・記入なし)	41	0	0	0	0	2	15	0	0	58
県外	2	9	2	0	0	0	13	0	0	26
不明・記入なし	14	0	1	0	0	1	1	0	1	18
方部センター毎の合計	158	512	1,167	390	156	2,726	757	159	139	6,164

表10 市町村毎の相談支援実人数

	基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	加須	WBC	計
福島市	5	3	0	0	0	0	0	0	20	28
郡山市	4	0	9	0	0	0	1	0	38	52
いわき市	9	1	0	0	0	0	24	2	13	49
白河市	0	0	1	24	0	0	0	0	0	25
須賀川市	0	0	4	0	0	0	0	0	4	8
相馬市	2	0	0	0	0	86	0	0	0	88
二本松市	0	1	0	0	0	0	1	0	3	5
田村市	2	0	17	0	0	0	0	0	1	20
南相馬市	24	14	2	4	1	237	2	0	18	302
伊達市	1	1	0	0	0	0	0	0	4	6
本宮市	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
国見町	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
川俣町	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3
猪苗代町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西郷村	0	0	0	9	0	0	0	0	1	10
矢吹町	0	0	0	9	0	0	0	0	1	10
棚倉町	0	0	0	5	0	0	0	0	0	5
矢祭町	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
塙町	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
浅川町	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
三春町	0	0	158	0	0	0	0	0	0	158
広野町	1	0	1	0	0	0	32	0	0	34
檜葉町	5	0	0	0	6	0	9	1	0	21
富岡町	10	1	85	4	5	1	28	0	4	138
川内村	0	0	26	0	0	0	2	0	0	28
大熊町	2	0	29	1	48	2	20	0	5	107
双葉町	3	0	40	27	2	0	67	30	0	169
浪江町	18	57	15	9	4	14	16	0	7	140
葛尾村	0	3	64	0	0	0	0	0	0	67
新地町	1	0	0	0	0	20	0	0	1	22
飯舘村	1	3	0	0	0	8	0	0	2	14
福島県(不明・記入なし)	41	0	0	0	0	1	15	0	0	57
県外	2	1	2	0	0	0	14	0	0	19
不明・記入なし	14	0	1	0	0	0	1	0	1	17
方部センター毎の合計	146	87	455	93	66	370	232	33	127	1,609

3. 支援者に関する支援事業 (図33)

福島県においては被災者を支援する立場の支援者の疲弊が著しく、当センター立ち上げの当初から支援者をいかに支援するかが課題だった。この支援者支援事業では、専門職等への講演やワークショップ、心理教育等を1,122回おこなった。これは前年比で421件の増加である。

内訳は、地方公共団体、警察、医療機関等に対するものが969件（86.4%）、学校幼稚園保育園に対するものが20件（1.8%）、一般事業所企業が12件（1.7%）、その他94件である。

2014年度の支援者支援の方部別は、下記の図による。

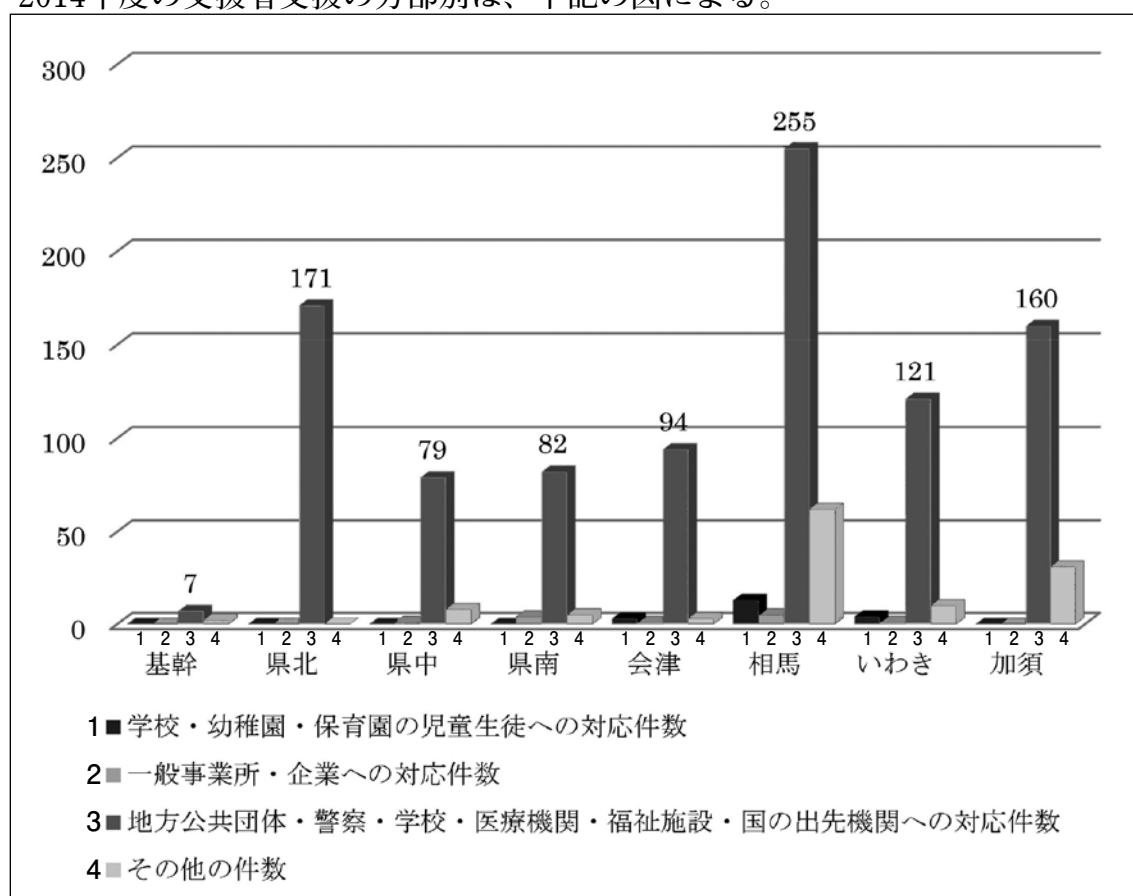


図33 支援者支援～対象別（方部別）

4. 普及啓発活動 (図34)

講演会の開催は50回で前年度より15回の減少、参加者は総計1,849名で、前年度比で667名の減少だった。

報道機関等への対応は23件で、前年度より3件の増加だった。

方部別にみるといわき方部が講演会を14回開催し、参加者は総計641名だった。

その他、相馬方部が講演会を11回開催し参加者総計594名、県中方部が講演会を7回開催し参加者総計238名だった。

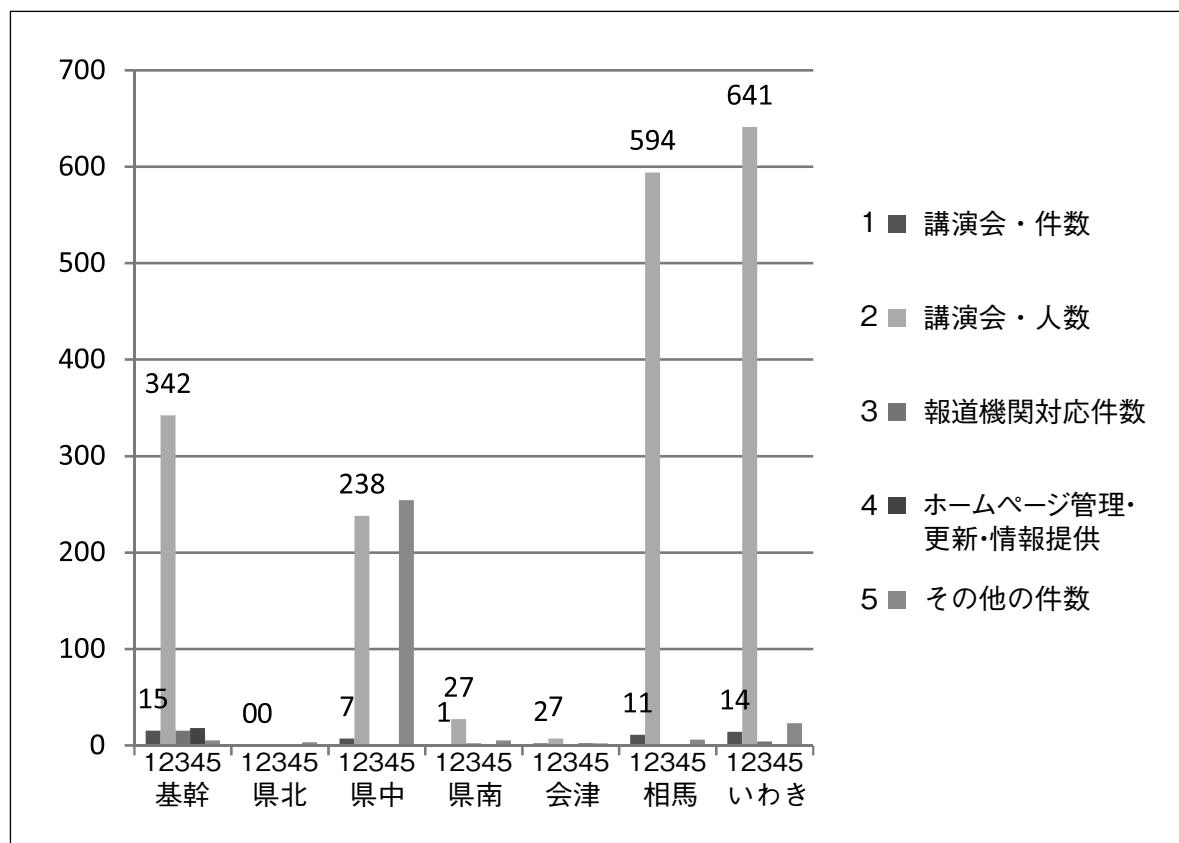


図34 普及啓発 (方部別)

5. 人材育成研修 (図35・表11)

専門家向け講演会・研修会の実施件数は計101件で、参加者総計は計1,888名だった。一般向け講演会・研修会の実施件数は40件で参加者総計は計1,132名、事例検討会の実施件数は29件で、参加者総計は計228名だった。

基幹センターを除いて方部別にみると専門家向け講演会、研修会の件数は、いわき方部が19件、県中方部が17件であり、参加者総計はいわき方部が501名、県中方部が368名、相馬方部が238名だった。

一般向け講演会・研修会の件数は、県中方部17件であり、人数は県中方部センター756名、いわき方部センター114名、事例検討会は相馬方部センター21回191名である。

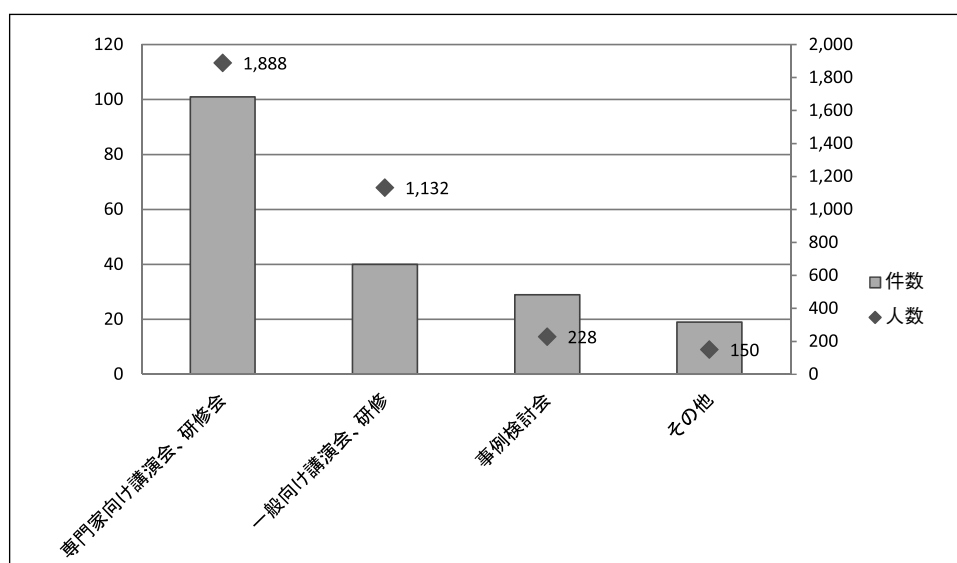


図35 人材育成・研修（全体）

表11 2014年度人材育成・研修（方部別）

		基幹	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	合計
専門家向け講演会、研修会	件数	39	3	17	12	3	8	19	101
	人数	448	150	368	137	46	238	501	1,888
一般向け講演会、研修	件数	7	0	17	1	7	3	5	40
	人数	152	0	756	35	47	28	114	1,132
事例検討会	件数	0	0	0	3	0	21	5	29
	人数	0	0	0	16	0	191	21	228
その他	件数	0	1	1	1	9	2	5	19
	人数	0	1	44	1	19	34	51	150

6. まとめ

東日本大震災の発生から4年目となる2014年度を振り返り、統計を元に活動状況の分析を行った。今後、当センターが取り組むべき課題について以下に記す。

まず被災者支援については、長引く避難生活の中、依然として被災者は心身の健康に不安を抱えたまま、困難な生活を余儀なくされており、当センターとしてはハイリスク者への継続支援とともに必要に応じて医療機関へのつながりが求められている。相談の背景には、健康の問題、居住環境の変化、家族・家庭問題が上位を占め、個別化、多様化する被災者の状況に応じた、しなやかできめ細やかな支援が必要とされている。また今後増加が予想される廃用症候群（生活不活発病）、認知症については、アルコール依存、うつ、自殺等への対応とともに、県、市町村、医療機関等と連携しての予防対策を講じる必要も出てきている。

次いで支援者支援においては、自治体職員や支援団体職員の疲弊化への対応も喫緊の課題となっている。これまでメンタルヘルスに関する研修会やコンサルテーション、事例検討などによる技術的支援を行ってきたが、ストレスチェック制度の義務化と相まって、当センターの果たすべき役割について検討すべき時期に来ている。

さらに関係機関との連携では、当センターが支援に関わる機関・団体のコーディネートの役割を担うことも期待されており、中・長期的な視点では、地域における

課題・ニーズに添ったネットワークづくりを目指して地域精神保健福祉構築への協力が求められている。

〔参考資料〕 被災地市町村人口の推移～2011年3月と2015年3月との比較（表12～13）

1) 福島県の総人口92,009名減少（△4.5%）している。浜通り13市町村の総人口33,339名減少（△6.2%）しており県全体の36.2%を占めている。

2) 人口減少数の大きい市町村（千名以上）は下記のとおりであり、市部と浜通りの市町村の数が多い。会津若松市・会津美里町・南会津町等の会津方部の市町村は過疎化の影響が多いと考えられる。

市町村毎の順位は次のとおりである。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ①いわき市（-15,675名） | ⑪相馬市（-2,277名） |
| ②郡山市（-9,962名） | ⑫須賀川市（-2,266名） |
| ③福島市（-9,080名） | ⑬白河市（-1,996名） |
| ④南相馬市（-7,399名） | ⑭富岡町（-1,850名） |
| ⑤伊達市（-3,846名） | ⑮会津美里町（-1,648名） |
| ⑥二本松市（-3,521名） | ⑯南会津町（-1,355名） |
| ⑦会津若松市（-3,483名） | ⑰川俣町（-1,300名） |
| ⑧田村市（-2,651名） | ⑱石川町（-1,027名） |
| ⑨喜多方市（-2,539名） | ⑲本宮市（-1,021名） |
| ⑩浪江町（-2,514名） | |

表12 人口の減少数（市町村別）

市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数
いわき市	△15,675	郡山市	△9,962	福島市	△9,080	南相馬市	△7,399
伊達市	△3,846	二本松市	△3,521	会津若松市	△3,483	田村市	△2,671
喜多方市	△2,539	浪江町	△2,514	相馬市	△2,277	須賀川市	△2,266
白河市	△1,996	富岡町	△1,850	会津美里町	△1,648	南会津町	△1,355
川俣町	△1,300	石川町	△1,027	本宮市	△1,021	三春町	△918
会津坂下町	△865	双葉町	△820	猪苗代町	△810	小野町	△774
桑折町	△742	大熊町	△727	西会津町	△680	檜葉町	△613
棚倉町	△609	国見町	△577	塙町	△565	矢吹町	△475
平田村	△464	下郷町	△463	天栄村	△460	新地町	△456
古殿町	△444	広野町	△412	只見町	△392	柳津町	△386
矢祭町	△378	玉川村	△362	鮫川村	△319	金山町	△291
北塩原村	△287	川内村	△277	浅川町	△245	飯舘村	△238
泉崎村	△227	鏡石町	△225	三島町	△219	大玉村	△206
湯川村	△184	昭和村	△183	磐梯町	△176	葛尾村	△81
中島村	△71	檜枝岐村	△14	西郷村	36		

3) 人口減少率の大きな市町村（８％以上）については会津地方の町村が上位を占めている。地震津波の被害・原発事故で避難した市町村では浪江町・双葉町・富岡町・南相馬市・川内村・川俣町・楡葉町の減少が大きい。

表13 人口の減少率（市町村別）

市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率
昭和村	△12.3	浪江町	△12.1	金山町	△11.9	双葉町	△11.9
富岡町	△11.6	三島町	△11.5	南相馬市	△10.5	川内村	△9.8
柳津町	△9.7	平田村	△9.6	西会津町	△9.3	北塩原村	△9.0
川俣町	△8.4	鮫川村	△8.0	只見町	△8.0	楡葉町	△8.0
広野町	△7.6	南会津町	△7.6	古殿町	△7.4	天栄村	△7.4
会津美里町	△7.3	下郷町	△7.2	小野町	△6.9	田村市	△6.6
大熊町	△6.3	相馬市	△6.0	矢祭町	△6.0	二本松市	△5.9
伊達市	△5.8	桑折町	△5.8	石川町	△5.8	塙町	△5.8
国見町	△5.8	新地町	△5.6	湯川村	△5.5	葛尾村	△5.3
猪苗代町	△5.1	三春町	△5.1	会津坂下町	△5.0	玉川村	△5.0
喜多方市	△4.9	磐梯町	△4.7	いわき市	△4.6	棚倉町	△4.1
飯館村	△3.9	浅川町	△3.6	泉崎村	△3.4	本宮市	△3.2
福島市	△3.1	白河市	△3.1	郡山市	△2.9	須賀川市	△2.9
会津若松市	△2.8	矢吹町	△2.6	大玉村	△2.4	檜枝岐村	△2.2
鏡石町	△1.8	中島村	△1.4	西郷村	0.2		

旧避難区域からの避難者数内訳

1.都道府県別

	都道府県	南相馬市	川俣町	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	合 計	避難先不明者
1	北海道	69	4	1	14	65	9	31	17	71	0	39	320	1,406
2	青森県	18	0	4	2	29	2	23	20	39	1	3	141	334
3	岩手県	47	14	4	0	22	8	3	8	36	6	3	151	484
4	宮城県	1,613	14	15	31	242	23	185	220	746	7	57	3,153	2,633
5	秋田県	55	2	11	0	24	0	22	14	65	0	5	198	632
6	山形県	614	27	0	17	29	5	46	36	190	0	28	992	3,392
7	福島県	57,051	1,203	4,765	6,393	10,872	2,461	8,212	4,055	14,538	1,383	6,225	117,158	
8	茨城県	578	12	38	229	616	27	449	454	1,010	6	16	3,435	3,541
9	栃木県	411	5	12	37	212	29	184	160	467	2	45	1,564	2,823
10	群馬県	163	13	4	28	167	13	88	43	166	1	10	696	1,181
11	埼玉県	552	7	54	131	543	55	397	877	731	6	75	3,428	4,845
12	千葉県	361	2	34	119	462	42	244	176	547	8	25	2,020	3,118
13	東京都	609	24	72	152	707	49	293	355	912	27	61	3,261	5,942
14	神奈川県	351	18	60	69	399	46	178	186	452	12	61	1,832	3,149
15	新潟県	622	11	9	59	273	20	244	171	441	2	21	1,873	3,622
16	富山県	6	0	0	4	10	0	6	13	13	0	0	52	153
17	石川県	31	0	0	2	18	1	16	14	30	0	0	112	220
18	福井県	21	0	1	0	17	1	3	9	12	0	0	64	171
19	山梨県	69	4	4	7	22	3	4	11	52	0	3	179	585
20	長野県	72	3	0	6	52	1	9	15	55	2	4	219	813
21	岐阜県	10	0	0	3	4	4	6	10	17	0	1	55	183
22	静岡県	41	7	1	16	57	2	23	35	59	2	11	254	615
23	愛知県	35	1	0	4	55	2	6	3	28	0	1	135	671
24	三重県	4	4	1	6	4	0	8	0	8	0	6	41	183
25	滋賀県	9	1	0	4	12	2	0	1	1	0	0	30	152
26	京都府	27	6	4	0	11	0	9	10	34	1	5	107	489
27	大阪府	26	8	1	6	36	8	20	5	56	0	2	168	483
28	兵庫県	34	3	3	4	11	3	4	3	21	0	0	86	491
29	奈良県	1	0	0	0	10	0	0	0	7	0	0	18	79
30	和歌山県	0	4	0	0	3	0	2	0	0	0	0	9	27
31	鳥取県	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	97
32	島根県	0	0	0	0	16	0	0	17	6	0	0	39	73
33	岡山県	12	3	0	1	11	4	2	3	25	0	5	66	318
34	広島県	8	0	0	0	11	0	0	4	13	0	6	42	223
35	山口県	2	0	0	0	14	0	0	0	1	0	0	17	67
36	徳島県	0	4	0	0	9	0	0	0	1	0	1	15	33
37	香川県	3	7	0	2	3	0	1	0	3	0	0	19	47
38	愛媛県	3	1	0	0	10	3	2	5	13	0	0	37	84
39	高知県	1	1	0	0	6	0	0	0	6	0	0	14	42
40	福岡県	7	0	5	4	21	1	20	6	21	0	0	85	333
41	佐賀県	3	0	0	0	3	0	3	4	5	0	1	19	82
42	長崎県	8	1	0	0	7	0	2	5	12	0	0	35	79
43	熊本県	6	0	0	0	8	0	0	2	6	0	0	22	109
44	大分県	3	2	0	7	13	0	10	6	5	0	0	46	107
45	宮崎県	4	0	3	3	10	0	15	0	8	0	0	43	135
46	鹿児島県		0	0	0	15	0	1	16	7	0	1	40	106
47	沖縄県	19	2	0	1	19	3	8	4	20	1	3	80	502
48	国外	11	0	0		12	5	0	4	12	12	4	60	0
49	不明	0	0	0	7	0	9	7	0	0	0	1	24	0
合 計		63,590	1,418	5,106	7,368	15,173	2,841	10,786	6,997	20,969	1,479	6,729	142,456	44,854
福島県内避難者数※		57,051	1,203	4,765	6,393	10,872	2,461	8,212	4,055	14,538	1,383	6,225	116,818	
福島県外避難者数		6,539	215	341	975	4,301	380	2,574	2,942	6,431	96	504	25,298	44,854

※福島県内避難者数（避難元市町村に居住している住民も含む）

市町村名	南相馬市	川俣町※1	広野町	楡葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	合 計
避難先不明者	10	0	4	10	0	0	5	0	0	0	2	31

2. 福島県内市町村別

	市町村名	南相馬市	川俣町※1	広野町※2	楢葉町	富岡町	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村	合 計
1	福島市	1,186	359	12	50	401	38	229	334	3,355	33	3,868	9,865
2	会津若松市	234	3	12	72	170	5	1,555	78	293	8	21	2,451
3	郡山市	484	33	17	134	2,810	1,140	1,007	737	1,744	272	66	8,444
4	いわき市	613	5	2,420	5,738	5,995	349	4,439	2,006	2,897	32	17	24,511
5	白河市	57	2	0	8	99	2	73	237	271	1	1	751
6	須賀川市	79	4	7	8	84	7	85	58	160	19	6	517
7	喜多方市	48	0	0	13	35	3	61	11	47	0	15	233
8	相馬市	1,148	1	0	6	54	5	88	56	549	0	427	2,334
9	二本松市	109	64	0	14	41	1	47	18	2,008	3	84	2,389
10	田村市	12	5	0	10	158	131	61	22	82	151	16	648
11	南相馬市	52,492	3	4	9	128	13	221	198	1,360	11	402	54,841
12	伊達市	94	3	0	0	17	2	15	17	117	0	585	850
13	本宮市	30	3	3	1	42	6	32	58	685	13	12	885
14	桑折町	16	3	0	1	3	0	6	0	261	0	6	296
15	国見町	1	1	0	0	7	0	2	0	22	0	63	96
16	川俣町	15	707	0	0	2	0	1	0	94	7	520	1,346
17	大玉村	0	0	0	0	205	0	25	5	83	1	7	326
18	鏡石町	20	0	0	0	9	0	9	9	19	1	5	72
19	天栄村	2	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	6
20	下郷町	3	0	0	5	1	0	0	0	2	0	2	13
21	檜枝岐村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	只見町	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
23	南会津町	15	0	0	2	3	0	4	0	9	0	1	19
24	北塩原村	5	0	0	0	1	0	0	0	5	0	1	7
25	西会津町	13	0	0	0	8	0	1	0	2	0	0	11
26	磐梯町	9	0	0	0	3	0	1	0	4	0	0	8
27	猪苗代町	16	0	1	8	22	6	11	21	40	0	9	118
28	会津坂下町	26	0	0	0	3	0	22	15	20	1	0	61
29	湯川村	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3
30	柳津町	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
31	三島町	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3
32	金山町	7	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	11
33	昭和村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
34	会津美里町	11	0	0	203	11	0	26	15	17	0	1	284
35	西郷村	24	0	1	5	49	4	20	38	144	1	8	294
36	泉崎村	4	0	0	0	6	0	3	0	3	0	0	16
37	中島村	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	6	7
38	矢吹町	6	0	2	2	32	5	16	29	19	0	1	112
39	棚倉町	14	0	2	0	7	0	2	11	9	3	0	48
40	矢祭町	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
41	塙町		0	0	0	7	0	5	9	5	0	0	26
42	鮫川村	2	0	0	0	2	0	0	0	4	0	0	8
43	石川町	1	0	34	12	7	1	3	0	12	5	0	75
44	玉川村	0	0	1	8	9	3	5	0	1	0	2	29
45	平田村	0	0	2	4	9	6	1	6	2	5	0	35
46	浅川町	2	0	0	0	7	0	5	0	0	0	0	12
47	古殿町	6	0	0	0	0	0	5	0	1	0	0	6
48	三春町	17	7	0	7	305	15	46	13	62	816	5	1,269
49	小野町	2	0	5	5	24	59	12	0	19	0	5	129
50	広野町	3	0	2,241	22	62	1	30	23	27	0	1	2,407
51	楢葉町	0	0	0	41	0	1	1	0	0	0	0	43
52	富岡町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	川内村	0	0	1	1	18	653	5	0	2	0	0	680
54	大熊町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	双葉町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
56	浪江町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	葛尾村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	新地町	219	0	0	4	15	2	23	7	65	0	8	124
59	飯館村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	53
	福島県内	0	0	0	0	0	3	0	24	8	0	0	35
	合 計	57,051	1,203	4,765	6,393	10,872	2,461	8,212	4,055	14,538	1,383	6,225	116,818

※1 山木屋地区（1,193名）及び自主避難者数（227名）の合計～川俣町の人口14,097名（27.7.1）

※2 広野町内居住者数 2,241名（8/25現在）

※南相馬市（27年8月27日現在）、川俣町（27年9月1日現在）、広野町（27年8月31日現在）、楢葉町（27年8月31日現在）、富岡町（27年9月1日現在）

川内村（27年7月31日現在）、大熊町（27年9月1日現在）、双葉町（27年9月1日現在）、浪江町（27年8月31日現在）、葛尾村（27年8月1日現在）、飯館村（27年9月1日現在）

復興庁データ～県外避難者（27年8月13日現在）～復興庁福島県・各市町村ホームページから（広野町・川内村については情報提供をいただいた）

県内への避難状況

		災害対策本部 (土木部) 平成27年6月31日現在				災害対策本部 (生活環境部) 平成27年6月30日現在				災害対策本部 (危機管理部) 平成27年9月2日現在			
		仮設住宅		借上げ住宅 一般		借上げ住宅 特例(*1)		公営住宅(*2)		雇用促進住宅 公務員宿舍等(*4)		親戚・知人宅等 (*5)	合計
市町村別内訳		入居戸数	入居人数	入居戸数	入居人数	入居戸数	入居人数	入居戸数	入居人数	入居戸数	入居人数	人数	人数
福島市		-	-	10	25	164	441	11	26	10	22	-	514
国見町		22	42	-	-	4	10	-	-	-	-	-	52
桑折町		0	0	-	-	7	24	-	-	4	12	-	36
郡山市		0	0	10	19	655	1,463	10	21	8	17	-	1,520
須賀川市		68	143	-	-	191	445	-	-	19	58	-	646
田村市		188	496	-	-	206	553	4	17	19	89	146	1,301
鏡石町		16	40	0	0	46	91	-	-	-	-	-	131
白河市		20	54	3	6	84	203	16	49	-	-	-	312
西郷村		2	6	3	7	7	28	1	1	-	-	-	42
矢吹町		60	137	-	-	41	108	3	3	16	19	-	267
泉崎村		-	-	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0
西会津町		-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
新地町		141	356	-	-	17	38	-	-	1	2	-	396
相馬市		219	581	-	-	94	229	12	28	31	59	-	897
南相馬市	南相馬市	2,239	4,343	-	-	2,630	6,283	60	181	89	289	不明	11,417
	相馬市	117	289	-	-								
	福島市	-	-	4	18								
	郡山市	-	-	5	14								
いわき市	会津若松市	-	-	-	-	850	2,063	-	-	182	541	-	3,451
	その他(伊達市、会津坂下町、小野町、玉川村、平田村、中島村、会津若松、喜多方市、会津美里町、矢野町、堤防、南会津町、猪苗代町、石川町、北塩原村、三春町、天栄村、大玉村、二本松市、本宮市)	-	-	-	-								
川俣町		207	399	-	-	225	562	17	63	1	1	69	1,094
飯館村	福島市	283	518	20	38	1,278	2,835	18	44	136	361	411	4,693
	伊達市	90	144	9	11								
	国見町	27	54	-	-								
	相馬市	143	277	-	-								
大熊町	郡山市	-	-	9	20	1,408	3,033	16	42	15	46	109	4,934
	会津若松市	413	622	48	126								
	喜多方市	-	-	6	9								
	いわき市	503	927	-	-								
富岡町	郡山市	387	596	98	182	2,067	4,303	23	65	13	40	658	6,979
	大玉村	150	235	-	-								
	田村市	20	28	-	-								
	三春町	148	252	-	-								
浪江町	いわき市	357	620	-	-	2,676	5,313	17	60	70	229	428	9,505
	二本松市	705	1,332	14	25								
	福島市	578	1,058	83	145								
	相馬市	93	200	-	-								
楡葉町	桑折町	101	156	-	-	1,136	2,606	6	19	24	89	102	5,342
	郡山市	-	-	4	11								
	いわき市	-	-	0	0								
	南相馬市	70	97	-	-								
広野町	本宮市	263	451	-	-	499	1,301	2	3	15	52	200	2,661
	西郷村	-	-	0	0								
	会津若松市	-	-	10	15								
	会津美里町	138	185	-	-								
葛尾村	いわき市	1,080	2,326	0	0	189	367	-	-	2	9	2	1,122
	広野町	32	50	-	-								
	いわき市	457	1,049	3	6								
	三春町	390	738	-	-								
川内村	郡山市	-	-	4	6	341	769	9	18	-	-	74	1,776
	川内村	34	64	-	-								
	郡山市	313	594	61	149								
	田村市	0	0	-	-								
双葉町	いわき市	61	108	-	-	728	1,343	3	3	9	31	117	2,147
	福島市	49	75	7	7								
	郡山市	79	128	3	8								
	白河市	45	71	3	10								
	会津若松市	5	12	0	0								
	猪苗代町	5	14	-	-								
計		10,629	(※3)20,491	646	(※3)1,408	(※3)15,667	(※3)34,809	(※3)252	728	(※3)720	2,139	2,316	61,891

注) (*1)特例とは、自ら県内の民間賃貸住宅に入居した避難住民の賃貸借契約を県との契約に切り替え、県借上げ住宅とする特例措置

注) (*2)公営住宅(254戸737人：県営住宅87戸232人・市町村営住宅167戸505人)をいう。

注) (*3)各市町村において確認できた人数を集計したものである。

注) (*4)避難者支援課で集計したものである。

注) (*5)親戚・知人宅、施設・病院、県の借上げでない住宅、社宅等への避難者数。(災害対策本部総括班で集計したものである。)

福島県から県外への避難状況

福島県避難者支援課・復興庁・宮城県

調査時点：平成27年8月13日(木)
復興庁からのデータ提供：平成27年8月28日(金)

2015/8/11

地方名	都道府県	A 避難所 (公民館、 学校等)	B 旅館・ ホテル	C その他 (親族・ 知人宅等)	D 住宅等 (公営、仮設、 民間、病院含む)	合計	所在都道府県別の 避難者等の数 (全国の避難者等の 数)	都道府 県	宮城県
北海道 東北	北海道	0	0	250	1,156	1,406	2,302	北海道	446
	青森	0	0	178	156	334	507	青森	140
	岩手	0	0	153	331	484	25,761	岩手	1,043
	宮城	0		1,108	1,525	2,633	57,565	宮城	
	秋田	0	0	240	392	632	878	秋田	258
	山形	0	0	538	2,854	3,392	3,746	山形	447
	福島						62,773	福島	73
関東	茨城	0	0	1,063	2,478	3,541	3,936	茨城	53
	栃木	0	0	692	2,131	2,823	2,931	栃木	75
	群馬	0	0	250	931	1,181	1,274	群馬	74
	埼玉	0	0	1,553	3,292	4,845	5,380	埼玉	450
	千葉	0	0	1,356	1,762	3,118	3,556	千葉	256
	東京	0	0	1,302	4,640	5,942	7,282	東京	868
	神奈川	0	0	1,615	1,534	3,149	3,845	神奈川	488
中部	新潟	0	0	139	3,483	3,622	3,765	新潟	100
	富山	0	0	58	95	153	213	富山	32
	石川	0	0	29	191	220	300	石川	46
	福井	0	0	30	141	171	244	福井	49
	山梨	0	0	85	500	585	689	山梨	43
	長野	0	0	134	679	813	1,012	長野	42
	岐阜	0	0	42	141	183	270	岐阜	59
	静岡	0	0	171	444	615	892	静岡	160
	愛知	0	0	61	610	671	1,102	愛知	238
	三重	0	0	51	132	183	444	三重	47
近畿	滋賀	0	0	50	102	152	212	滋賀	53
	京都	0	0	161	328	489	732	京都	114
	大阪	0	0	87	396	483	762	大阪	270
	兵庫	0	0	136	355	491	871	兵庫	189
	奈良	0	0	31	48	79	153	奈良	24
	和歌山	0	0	11	16	27	90	和歌山	26
中国	鳥取	0	0	23	74	97	154	鳥取	18
	島根	0	0	9	64	73	96	島根	14
	岡山	0	0	109	209	318	1,138	岡山	54
	広島	0	0	100	123	223	425	広島	83
	山口	0	0	19	48	67	111	山口	17
四国	徳島	0	0	2	31	33	66	徳島	10
	香川	0	0	3	44	47	83	香川	5
	愛媛	0	0	56	28	84	177	愛媛	35
	高知	0	0	23	19	42	81	高知	19
九州	福岡	0	0	75	258	333	698	福岡	223
	佐賀	0	0	15	67	82	159	佐賀	23
	長崎	0	0	12	67	79	121	長崎	34
	熊本	0	0	43	66	109	361	熊本	41
	大分	0	0	6	101	107	206	大分	40
	宮崎	0	0	25	110	135	232	宮崎	39
	鹿児島	0	0	19	87	106	190	鹿児島	32
沖縄	沖縄	0	0	10	492	502	728	沖縄	159
合計		0	0	12,123	32,731	44,854	198,513		7,009

※復興庁「全国の避難者等の数」調査のうち福島県分を抽出。

東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ

(市町村が把握している人数)

福島県子ども青少年政策課

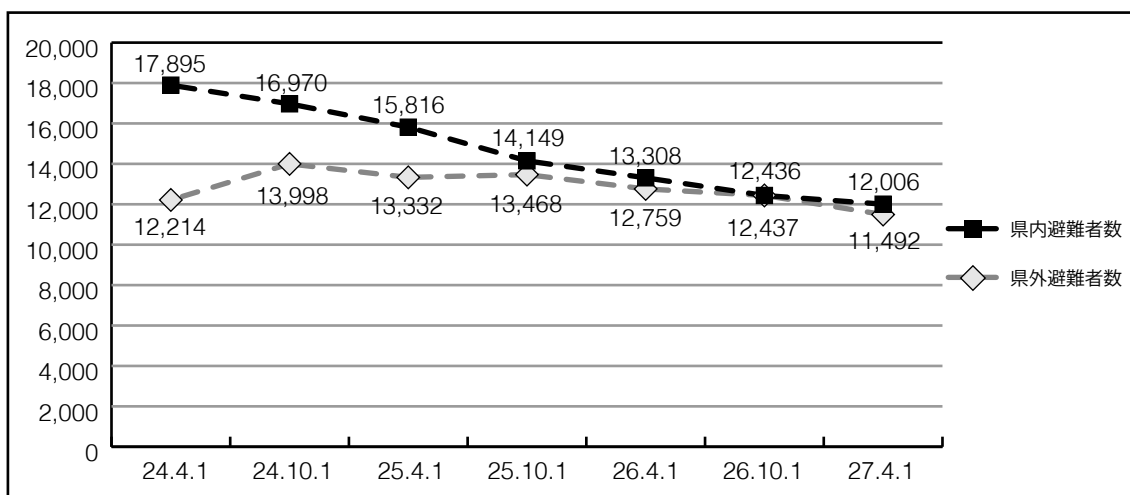
市町村名	平成27年4月1日現在の把握数 (18歳未満の避難者数)			
	避難先別			県外
	県内			
	避難元市町村内	派遣元市町村外		
福島市	2,059	0	25	2,034
会津若松市	55	0	4	51
郡山市	2,032	0	31	2,001
いわき市	1,690	516	36	1,138
白河市	238	50	6	182
須賀川市	247	66	32	149
喜多方市	0	0	0	0
相馬市	38	0	1	37
二本松市	272	0	5	267
田村市	206	157	24	25
南相馬市	4,729	1,769	1,086	1,874
伊達市	246	34	4	208
本宮市	31	0	3	28
桑折町	10	0	2	8
国見町	25	4	0	21
川俣町	176	68	66	42
大玉村	4	0	3	1
鏡石町	30	0	0	30
天栄村	22	0	4	18
下郷町	0	0	0	0
檜枝岐村	0	0	0	0
只見町	0	0	0	0
南会津町	0	0	0	0
北塩原村	0	0	0	0
西会津町	0	0	0	0
磐梯町	0	0	0	0
猪苗代町	17	0	0	17
会津坂下町	0	0	0	0
湯川村	0	0	0	0
柳津町	0	0	0	0

市町村名	平成27年4月1日現在の把握数 (18歳未満の避難者数)			
	避難先別			
	県内		県外	
	避難元市町村内	派遣元市町村外		
三島町	0	0	0	0
金山町	0	0	0	0
昭和村	0	0	0	0
会津美里町	2	0	0	2
西郷村	51	0	0	51
泉崎村	11	0	0	11
中島村	0	0	0	0
矢吹町	42	0	1	41
棚倉町	18	0	2	16
矢祭町	0	0	0	0
塙町	0	0	0	0
鮫川村	2	0	0	2
石川町	3	0	0	3
玉川村	6	0	0	6
平田村	0	0	0	0
浅川町	2	0	0	2
古殿町	7	0	0	7
三春町	12	0	2	10
小野町	29	0	6	23
広野町	490	11	411	68
楡葉町	1,077	0	905	172
富岡町	2,194	0	1,612	582
川内村	185	10	134	41
大熊町	2,058	0	1,510	548
双葉町	967	0	497	470
浪江町	3,039	0	1,859	1,180
葛尾村	186	0	168	18
新地町	8	0	0	8
飯館村	982	0	882	100
計	23,498	2,685	9,321	11,492
		12,006		
H26.10.1現在	24,873	12,437		12,436
増減数	△ 1,375	△ 431		△ 944

※平成27年4月1日時点の避難者数である。

※4月1日現在の「全国避難者情報システム」の積み上げ等によるもの。

注)避難元の県や市町村に提供するもの。



被害の状況（福島県発表：平成27年9月11日）

福島県災害対策課・警察庁緊急災害警備本部
単位：人

(1)人的被害

市町村名	人的被害					重傷者	軽傷者	備考
	直接死	関連死	死亡届等※1	死者数計	行方不明者※2			
福島市	6	10		16		2	17	平成23年4月7日、4月11日、7月25日、8月12日の余震による被害を含む
二本松市							3	平成23年4月7日の余震による
伊達市		1		1			3	平成23年4月7日の余震による被害を含む
本宮市								
桑折町							1	
国見町	1			1			20	
川俣町		26		26				
大玉村		1		1				
郡山市	5	8	2	15		2	3	平成23年4月11日、7月31日、8月12日、平成26年7月12日の余震による被害を含む
須賀川市	9	2	1	12			1	平成23年4月7日、4月11日の余震による被害を含む
田村市		14		14		1	4	
鏡石町		2		2			2	
天栄村						2	1	
石川町		1		1			4	平成23年4月11日の余震による被害を含む
玉川村							3	
平田村								
浅川町							3	
古殿町								
三春町		1		1			2	
小野町								
白河市	12			12			2	
西郷村	3	2		5			4	
泉崎村								
中島村								
矢吹町						1	6	
棚倉町								
矢祭町								
塙町								
鮫川村								
会津若松市	1	3		4			6	
喜多方市								
北塩原村								
西会津町								
磐梯町							1	平成23年4月12日の余震による被害を含む
猪苗代町							1	
会津坂下町							1	
湯川村								
柳津町								
三島町								
金山町								
昭和村								
会津美里町							1	
下郷町								
檜枝岐村								
只見町								
南会津町						1		
相馬市	439	28	19	486		4	7	平成23年4月7日の余震による被害を含む
南相馬市	525	478	111	1,114		2	57	
広野町	2	43		45	1			
楡葉町	11	112	2	125		2	3	
富岡町	18	318	6	342				
川内村		85		85			1	
大熊町	11	113		124	1			
双葉町	17	131	3	151	1		1	
浪江町	150	370	32	552				
葛尾村		32	1	33				
新地町	100	9	10	119			3	
飯館村	1	42		43			1	
いわき市	293	130	37	460		3	1	平成23年4月11日の余震による被害を含む
合計	1,604	1,962	224	3,790	3	20	163	

※1 明確に死亡が確認できる遺体が見つからないが、死亡届等が出されている者

※2 明確に死亡が確認できる遺体が見つからず、死亡届等も出していない者

県内行方不明者(警察庁緊急災害警備本部発表：平成27年8月31日) 200

※人数は平成26年9月30日17時現在。死者は福島県の発表。直接死は地震や津波での死者、関連死は避難途中や避難先などで死亡し認定され、災害弔慰金が支給された死者。死亡届等は、遺体が見つからないが、死亡届が出されている人や災害弔慰金の支給対象となった人ら。

心のケアセンター活動記録誌

被害の状況 (福島県発表:平成27年9月18日)

(2)住家・非住家被害

市町村名	住家被害															非住家被害		備考
	全壊			半壊			一部破損			床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	
	棟数	世帯数	人数	棟数	世帯数	人数	棟数	世帯数	人数	棟数	世帯数	人数	棟数	世帯数	人数	棟数	棟数	
福島市	204	204		3,980	3,980		6,549	6,549								1	2,117	
二本松市	11	11	35	475	490	1,767	5,399									93	140	
伊達市	25	25		239	242		850	850								162	84	
本宮市	16	18	54	222	264	917	3,246	3,086	11,430							13	227	
桑折町	55	54		187	190		1,175	1,144								2	399	
国見町	191	191		565	565		508	508								1	635	
川俣町	28	28	82	30	30	93	1,287	1,287	3,732							4	406	
大玉村	6			27			734										41	
郡山市	2,455			21,712			34,427									69	1,467	
須賀川市	1,249			3,503			10,557			32			30			93	947	
田村市	19	19	54	196	196	737	4,137									114	500	
鏡石町	172			768			1,666									37	642	
天栄村	72			139			1,561									16	126	
石川町	1	1	2	32	33	118	2,619	2,876	11,032							27	22	
玉川村				47			665									18	257	
平田村	1	1	3	15	15	58	441									26	90	
浅川町				1	1		586	586								17	134	
古殿町				27	28	72	785	785								16	202	
三春町	32	37	109	231	256	747	1,404									1	338	
小野町	4	4	8	45	45	147	1,422	1,422									147	
白河市	240			1,818			7,051									42	2,059	
西郷村	43	43		305	305		2,009	2,009								36	238	
泉崎村	62	65		323	332		625	633								※1 9	※2 6	※1 うち平成23年4月7日余震によるもの1棟 ※2 うち平成24年12月7日余震によるもの1棟
中島村	3	3	9	29	29	108	954	954								3	3	
矢吹町	294	294		1,587	1,587		1,827	1,827								※ 59	1,133	※うち平成23年4月7日余震によるもの1棟
棚倉町	1	1	4	24	24	86	1,092									19		
矢祭町				63	63	220	251	251									7	
塙町							270	270								1		
鮫川村				7	7	24	112	112	543							※ 11	39	※うち平成23年4月12日余震によるもの5棟
会津若松市	4	4	6	87	97	259	5,720	6,177	15,440							1	131	
喜多方市																※ 20	26	※うち平成23年4月11日余震によるもの1棟
北塩原村																		
西会津町																		
磐梯町							8									5	21	
猪苗代町	18	18	74	63	63	130	666	666	1,868							0	148	
会津坂下町	2			7			32									2	309	
湯川村				3	3	6	39	39									123	
柳津町																		
三島町																		
金山町																		
昭和村																		
会津美里町				2	2	17	331										6	
下郷町																	16	
檜枝岐村																		
只見町																		
南会津町																		
相馬市	1,004	1,104	3,871	833	968	2,856	3,397	3,674	12,229							2	2,514	
南相馬市	2,266	1,241		1,942	1,088		3,515	2,549		999	249		306	108		4	5,641	
広野町	160	113		593	301		3,244	1,577		30						1	239	
楡葉町	146			1,058			323			0			13			8	57	
富岡町	332			2,167			2,748										139	
川内村	8	7	20	565	565	1,627	167	167	474							3	225	
大熊町	61	50	165	95	79	249	16	8	30							4	109	
双葉町	103	100	359	14	14	48	1	1	4									
浪江町	742	742	2,403	1,034	1,025	3,080	100	100	301				2	2	4		267	
葛尾村				31	31		1	1									194	
新地町	439	474	1,462	138	156	527	669	636	2,375							24	991	
飯館村				1			113											
いわき市	4,644			32,921			26,004									0	12,736	
合計	15,113	4,852	8,720	78,151	13,074	13,893	141,303	40,744	59,458	1,061	249	0	351	110	4	964	36,298	

災害公営住宅の進捗状況(平成27年8月31日時点)

福島県建築住宅課

	事業主体	団地名又は 区名等	地	計画戸数	構造						現在の状況		
					戸建・長屋建			共同住宅			設計・建設等	完成予定年度	
					木造	非木造		木造	非木造				
自市町村の罹災住民 (地震・津波等被災) の住宅整備	桑折町	東段地区		22	22	22		0			入居開始	H27	
		計		22	22	22	0	0	0	0			
	須賀川市	東町		21	0			21			21	入居開始	H27
		馬町		11	11	11		0				入居開始	H26
		弘法垣		45	0			45			45	建築工事中	H27
		山寺北		23	0			23			23	建築工事中	H27
		計		100	11	11	0	89	0	89			
	鏡石町	駅東地区		24				24			24	入居開始	H26
		計		24	0	0	0	24	0	24			
	白河市	栗ノ木平		16	0			16			16	入居開始	H27
		計		16	0	0	0	16	0	16			
	矢吹町	中町第一		14	0	0		14	14			建築工事中	H27
		中町第二		23	23	23		0				建築工事中	H27
		中畑		4	4	4		0				入居開始	H27
		中町第三		11	0	0		11	11			建築工事中	H27
		計		52	27	27	0	25	25	0			
	相馬市	細田東団地		77	65	65		12	12			入居開始	H25
		刈敷田第2団地		106	70	70		36		36		入居開始	H26
		南戸崎団地		10	0			10	10			入居開始	H24
		南ノ入団地		28	28	28		0				入居開始	H26
		北高野団地		51	51	51		0				入居開始	H26
		馬場野山田団地		12	0			12	12			入居開始	H24
		程田明神前団地		46	46	46		0				入居開始	H24
		狐穴団地		12	0			12		12		入居開始	H24
		山信田団地		56	56	56		0				入居開始	H26
	計		398	316	316	0	82	34	48				
	南相馬市	原町 大町第一		40	0			40			40	入居開始	H26
		原町 大町第二		80	0			80	20		60	入居開始	H26
		原町 大町第三		29	0			29			29	建築工事中	H27
		原町 集合住宅		33	0			33			33	建築工事中	H27
		原町 戸建住宅		38	38	38		0				建築工事中	H27
		鹿島 西町		30	0			30			30	入居開始	H26
		鹿島 西川原		28	28	28		0				入居開始	H25
		鹿島 西川原第二		32	0			32			32	建築工事中	H27
		小高 東町		20	20	20		0				建築工事中	H27
		小高 集合住宅		2	0			2	2			建築工事中	H27
		小高区内 集合住宅		18	0			18	18			建築工事中	H27
		計		350	86	86	0	264	40	224			
	新地町	愛宕東		30				30			30	入居開始	H25
		駒ヶ嶺原		6	6	6		0				入居開始	H25
		中島地区		30	30	30		0				用地調整中	H27
		作田東地区		6	6	6		0				入居開始	H26
		作田西地区		9	9	9		0				入居開始	H26
		岡		14	14	14		0				入居開始	H26
		雁小屋		27	27	27		0				入居開始	H26
		大戸浜		11	11	11		0				入居開始	H26
	計		133	103	103	0	30	0	30				
	いわき市	錦		64	0			64			64	入居開始	H25
		平沼ノ内		40	0			40			40	入居開始	H25
		四倉		151	21	21		130			130	入居開始	H26
		小名浜		189	24	24		165			165	建築工事中	H27
		勿来関田		72	0			72			72	入居開始	H26
		勿来四沢		20	0			20			20	入居開始	H26
		勿来四沢		30	30	30		0			0	建築工事中	H27
		常盤関船		32	0			32			32	入居開始	H25
		常盤湯本		88	13	13		75			75	建築工事中	H27
		平作町		45	0			45			45	入居開始	H26
		内郷		250	0			250			250	建築工事中	H27
		平北白土		50	0			50			50	建築工事中	H27
		久之浜		120	0			120			120	入居開始	H26
		久之浜		16	16	16		0				建築工事中	H27
		平豊間		192	24	24		168			168	入居開始	H26
		平薄磯		103	18	18		85			85	入居開始	H26
		佐糠		51	0			51			51	建築工事了	H27
		計		1,513	146	146	0	1,367	0	1,367			
広野町	下浅見川字程田地内		48	10	10		38			38	入居開始	H26	
	折木字大平地区		14	未定			未定				建築設計中	調整中	
	計		62	10	10	0	38	0	38				
	楢葉町	中満南		15	15	15		0				用地確保完了	H28
		一ツ屋		8	8	8		0				造成工事中	H27
シウ神山			10	10	10		0				造成工事中	H27	
中満			108	108	108		0				用地確保完了	H28	
計			141	141	141	0	0	0	0				
小計①		2,811	862	862	0	1,935	99	1,836					

心のケアセンター活動記録誌

復興公営住宅(原子力災害による避難者の住宅整備)の進捗状況(平成27年8月31日時点)

福島県建築住宅課

		事業主体	団地名又は 地区名等	計画戸数	構造				現在の状況		完成予定年度	
					戸建・長屋建		共同住宅		設計・建設等			
					木造	非木造	木造	非木造				
原子力災害による避難者の 住宅整備	桑折町	桑折町東段	25	25	25		0		0	入居開始	H27	
		桑折町東段2	39	39	39		0		0	設計中	H28	
	計	64	64	64	0	0	0	0				
	飯館村	福島市飯野団地	23	23	23		0			入居開始	H26	
		計	23	23	23	0	0	0	0			
	葛尾村	三春町恵下越	125	125	125		0			造成工事中	H28	
		計	125	125	125	0	0	0	0			
	川内村	宮ノ下	25	25	25		0			0	入居開始	H27
		計	25	25	25	0	0	0	0			
	川俣町	新中町	40	40	40		0				造成工事中	H27
		計	40	40	40	0	0	0	0			
	大玉村	横堀平	67	67	67		0			0	建築工事中	H27
		計	67	67	67	0	0	0	0			
	本宮市	和田	20	20	20		0			0	造成工事中	H27
		仁井田	22	0			22		22	建築工事中	H27	
		仁井田2	19	19	19		0		0	建築工事中	H27	
		計	61	39	39	0	22	0	22			
	(市町村事業 小計)			405	383	383	0	22	0	22		
		福島市北信団地	24	0			24		24	入居開始	H26	
		福島市笹谷団地	24	0			24		24	入居開始	H26	
		福島市飯坂団地	58	0			58		58	建築工事中	H27	
		福島市北沢又	152	0			152		152	設計中	H27	
		福島市北沢又2	130	70	70		60		60	設計中	H29	
		福島市北中央団地	64	0			64		64	建築工事中	H28	
		会津若松市古川町団地	20	0			20		20	入居開始	H26	
		会津若松市年貢町団地	8	8	8		0			入居開始	H26	
		会津若松市年貢町団地	42	0			42		42	入居開始	H27	
		会津若松市城北町	30	30	30					造成・建築工事中	H28	
		会津若松市白虎町1	19	19	19		0			設計中	H27	
		会津若松市白虎町2	15	15	15					設計中	H28	
		郡山市栄宮団地57号棟	30	0			30		30	入居開始	H26	
		郡山市富田団地1号棟	40	0			40		40	入居開始	H26	
		郡山市日和田団地	20	0			20		20	入居開始	H26	
		郡山市八山田団地1号棟	20	0			20		20	入居開始	H26	
		郡山市東原団地1号棟	50	0			50		50	入居開始	H26	
		郡山市富田団地2号棟	40	0			40		40	建設工事中	H27	
		郡山市富田団地3号棟	40	0			40		40	建設工事中	H27	
		郡山市富田団地4号棟	34	0			34		34	入居開始	H27	
		郡山市八山田団地2号棟	40	0			40		40	建物完成	H27	
		郡山市東原団地2号棟	20	0			20		20	建設工事中	H27	
		郡山市東原団地3号棟	15	0			15		15	建設工事中	H27	
		郡山市栄宮団地58号棟	16	0			16		16	建設工事中	H27	
		郡山市安積団地18号棟	35	0			35		35	建設工事中	H27	
		郡山市鶴見垣団地	30	0			30		30	建設工事中	H27	
		郡山市八山田団地3号棟	40	0			40		40	建設工事中	H27	
		郡山市田村町岩作	80	80	80		0			造成工事中	H28	
		郡山市安積団地17号棟	20	0			20		20	建設工事中	H27	
		いわき市湯長谷団地	50	0			50		50	入居開始	H26	
		いわき市下神白団地	200	0			200		200	入居開始	H26	
		いわき市八幡小路団地	12	0			12		12	入居開始	H27	
		いわき市家ノ前団地	53	53	53		0			造成工事中	H28	
		いわき市小川町上代	50	50	50		0			設計中	H28	
		いわき市小川町小路尻	30	30	30		0			設計中	H28	
		いわき市勿来酒井	200	100	100		100		100	設計中	H29	
		いわき市北好間中川原	300	0			300		300	設計中	H29	
		いわき市宮沢団地2、3号棟	72	0			72		72	建設工事中	H28	
		いわき市大原団地	54	0			54		54	建設工事中	H28	
		いわき市泉町本谷	244	0			244		244	設計中	H29	
		いわき市常下湯長谷	150	0			150		150	設計中	調整中	
		いわき市西倉上仁井田	150	0			150		150	設計中	H29	
		いわき市平赤井	80	0			80		80	設計中	調整中	
		いわき市鹿島町下矢田1	30	0			30		30	設計中	H29	
		いわき市開船団地	27	0			27		27	建設工事中	H28	
		いわき市小名浜中原	125	0			125		125	設計中	H29	
		白河市鬼越団地	28	28	28		0			設計中	H28	
		白河市白坂	12	12	12		0			設計中	H28	
		二本松市根柢山団地	70	70	70		0			造成工事中	H28	
		二本松市油井石倉	200	0			200		200	造成工事中	H28	
		二本松市若宮	32	0			32		32	設計中	H29	
		二本松市表	44	0			44		44	設計中	H29	
		田村市船引	18	18	18		0			設計中	H28	
		南相馬市北原団地	264	0			264		264	建築工事中	H28	
		南相馬市上町団地	182	0			182		182	造成工事中	H28	
		南相馬市辻内	176	0			176		176	設計中	H28	
		南相馬市南町団地	255	0			255		255	造成工事中	H28	
		南相馬市鹿島	50	50	50		0			設計中	H28	
		川俣町壁沢	80	80	80		0			造成工事中	H28	
		三春町平沢団地	92	92	92		0			造成工事中	H28	
		広野町下北迫	58	58	58					設計中	H29	
		計			4,544	863	863	0	3,681	0	3,681	
	小計a			4,949	1,246	1,246	0	3,703	0	3,703		
	未定(建設地未確定) b			0								
	小計②(a+b)			4,949	1,246	1,246	0	3,703	0	3,703		
	合計(小計①+小計②)			7,760	2,108	2,108	0	5,638	99	5,539		

福島県の人口比較(23年3月1日と27年3月1日)

福島県統計課

統計表																	
地域	世帯数	人口	地域	世帯数	人口	地域	世帯数	人口	地域	世帯数	人口	地域	世帯数	人口	地域	世帯数	人口
福島県	729,978	1,932,392	伊達郡	12,394	35,699	福島市	116,102	282,912	桑折町	4,085	12,042	北塩原村	1,027	2,906	広野町	1,807	4,974
	721,535	2,024,401	比較	12,449	38,318	比較	113,111	291,992	比較	4,067	12,784	比較	1,058	3,193	比較	1,806	5,386
	8,443	△2,040,009	比較	△55	△2,619	比較	2,991	△9,080	比較	18	△742	比較	△31	△287	比較	1	△412
市 部	594,908	1,534,012	安達郡	2,408	8,430	二本松市	18,689	56,144	国見町	3,240	9,452	西会津町	2,527	6,603	楢葉町	2,382	7,063
	585,260	1,599,728	比較	2,276	8,636	比較	18,365	59,665	比較	3,193	10,029	比較	2,629	7,283	比較	2,564	7,676
	比較	9,648	△65,716	比較	132	△206	比較	324	△3,521	比較	47	△577	比較	△102	△680	比較	△182
郡 部	135,070	398,380	岩瀬郡	5,936	18,373	伊達市	21,135	61,903	川俣町	5,069	14,205	磐梯町	1,117	3,558	富岡町	5,444	14,109
	136,275	424,673	比較	5,744	19,058	比較	20,863	65,749	比較	5,189	15,505	比較	1,128	3,734	比較	6,125	15,599
	比較	△1,205	△26,293	比較	192	△685	比較	272	△3,846	比較	△120	△1,300	比較	△11	△176	比較	△681
県北管内	180,600	475,574	石川郡	13,229	42,114	本宮市	9,872	30,486	大玉村	2,408	8,430	猪苗代町	5,035	14,924	川内村	981	2,542
	176,638	495,867	比較	13,077	44,656	比較	9,574	31,507	比較	2,276	8,636	比較	4,954	15,734	比較	948	2,819
	比較	3,962	△20,293	比較	152	△2,542	比較	298	△1,021	比較	132	△206	比較	81	△810	比較	33
県中管内	202,230	531,371	田村郡	9,036	27,538	郡山市	135,628	328,920	鏡石町	4,251	12,586	会津坂下町	5,446	16,401	大熊町	3,668	10,843
	197,712	551,169	比較	9,019	29,230	比較	132,118	338,882	比較	4,082	12,811	比較	5,365	17,266	比較	4,002	11,570
	比較	4,518	△19,798	比較	17	△1,692	比較	3,510	△9,962	比較	169	△225	比較	81	△865	比較	△334
県南管内	51,036	145,090	西白河郡	16,845	49,249	須賀川市	26,563	76,843	天栄村	1,685	5,787	湯川村	937	3,159	双葉町	2,140	6,071
	49,633	149,684	比較	16,075	49,986	比較	25,824	79,109	比較	1,662	6,247	比較	914	3,343	比較	2,386	6,891
	比較	1,403	△4,604	比較	770	△737	比較	739	△2,266	比較	23	△460	比較	23	△184	比較	△246
会津管内	91,568	249,283	東白川郡	10,893	33,235	田村市	11,838	37,583	石川町	5,433	16,890	柳津町	1,222	3,600	浪江町	6,576	18,340
	91,379	261,034	比較	10,820	35,106	比較	11,930	40,234	比較	5,396	17,717	比較	1,245	3,986	比較	7,192	20,854
	比較	189	△11,751	比較	78	△1,871	比較	△92	△2,651	比較	37	△1,027	比較	△23	△396	比較	△616
南会津管内	10,513	27,488	耶麻郡	9,706	27,991	白河市	23,296	62,606	玉川村	1,982	6,869	三島町	707	1,688	葛尾村	447	1,443
	10,644	29,712	比較	9,769	29,944	比較	22,738	64,602	比較	1,938	7,231	比較	739	1,907	比較	468	1,524
	比較	△131	△2,224	比較	△63	△1,953	比較	560	△1,996	比較	44	△362	比較	△32	△219	比較	△21
相双管内	63,992	177,798	河沼郡	7,605	23,160	会津若松市	48,318	122,389	平田村	2,038	6,424	金山町	999	2,146	新地町	2,502	7,722
	66,569	195,462	比較	7,524	24,595	比較	47,893	125,872	比較	2,001	6,888	比較	1,039	2,437	比較	2,461	8,178
	比較	△2,577	△17,664	比較	81	△1,435	比較	425	△3,483	比較	37	△464	比較	△40	△291	比較	41
いわき管内	130,039	325,788	大沼郡	8,941	26,102	喜多方市	16,998	49,641	浅川町	2,071	6,594	昭和村	593	1,304	飯館村	1,617	5,894
	128,960	341,463	比較	9,210	28,443	比較	16,983	52,180	比較	2,018	6,839	比較	644	1,487	比較	1,716	6,132
	比較	1,079	△15,675	比較	△269	△2,341	比較	15	△2,539	比較	53	△245	比較	△51	△183	比較	△99
南会津郡	10,513	27,488	相馬市	13,481	35,444	古殿町	1,705	5,537	会津美里町	6,642	20,964						
	10,644	29,712	比較	13,251	37,721	比較	1,724	5,981	比較	6,788	22,612						
	比較	△131	△2,224	比較	230	△2,277	比較	△19	△444	比較	△146	△1,648					
双葉郡	23,445	65,385	南相馬市	22,947	63,353	三春町	5,550	17,171	下郷町	2,069	5,950						
	25,491	72,679	比較	23,650	70,752	比較	5,500	18,089	比較	2,095	6,413						
	比較	△2,046	△7,294	比較	△703	△7,399	比較	50	△918	比較	△26	△463					
相馬郡	4,119	13,616	いわき市	130,039	325,788	小野町	3,486	10,387	檜枝岐村	229	616						
	4,177	14,310	比較	128,960	341,463	比較	3,519	11,141	比較	218	630						
	比較	△58	△694	比較	1,079	△15,675	比較	△33	△774	比較	11	△14					
西郷村	7,183	19,765	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	6,723	19,729	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	460	36	比較	△62	△392											
中島村	1,526	5,050	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	1,391	5,121	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	135	△71														
矢吹町	6,097	17,890	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	5,948	18,365	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	149	△475														
榑倉町	4,788	14,402	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	4,699	15,011	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	89	△609														
矢祭町	1,931	5,940	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	1,936	6,318	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	△5	△378														
塙町	3,081	9,246	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	3,077	9,811	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	4	△565														
鯉川村	1,093	3,647	只見町	1,845	4,896	泉崎村	2,039	6,544	南会津町	6,432	16,418						
	1,108	3,966	比較	1,845	4,896	比較	2,013	6,771	比較	6,486	17,773						
	比較	△15	△319														

上段：平成27年3月1日

下段：平成23年3月1日

上段:平成27年3月1日
下段:平成23年3月1日

人口の増減数(27年3月1日と23年3月1日の比較)

市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数	市町村名	人口の減少数
いわき市	△15,675	南会津町	△1,355	塙町	△565	川内村	△277
郡山市	△9,962	川俣町	△1,300	矢吹町	△475	湊川町	△245
福島市	△9,080	石川町	△1,027	平田村	△464	飯館村	△238
南相馬市	△1,399	本宮市	△1,021	下郷町	△463	泉崎村	△227
伊達市	△3,846	三春町	△918	天栄村	△460	鏡石町	△225
二本松市	△3,521	会津坂下町	△865	新地町	△456	三島町	△219
会津若松市	△3,483	双葉町	△820	古殿町	△444	大玉村	△206
田村市	△2,671	猪苗代町	△810	広野町	△412	湯川村	△184
喜多方市	△2,539	小野町	△774	只見町	△392	昭和村	△183
浪江町	△2,514	桑折町	△742	柳津町	△386	葛尾村	△176
相馬市	△2,277	大熊町	△727	矢祭町	△378	葛尾村	△81
須賀川市	△2,266	西会津町	△680	玉川村	△362	中島村	△71
白河市	△1,996	楢葉町	△613	鯉川村	△319	檜枝岐村	△14
富岡町	△1,850	榑倉町	△609	金山町	△291	西郷村	36
会津美里町	△1,648	国見町	△577	北塩原村	△287		

人口の増減率

市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率	市町村名	人口の減少率
昭和村	△12.3	楢葉町	△8.0	石川町	△5.8	浅川町	△3.6
浪江町	△12.1	広野町	△7.6	塙町	△5.8	泉崎村	△3.4
金山町	△11.9	南会津町	△7.6	国見町	△5.8	本宮市	△3.2
双葉町	△11.9	古殿町	△7.4	新地町	△5.6	福島市	△3.1
富岡町	△11.6	天栄村	△7.4	湯川村	△5.5	白河市	△3.1
三島町	△11.5	会津美里町	△7.3	葛尾村	△5.3	郡山市	△2.9
南相馬市	△10.5	下郷町	△7.2	猪苗代町	△5.1	須賀川市	△2.9
川内村	△9.8	小野町	△6.9	三春町	△5.1	会津若松市	△2.8
柳津町	△9.7	田村市	△6.6	会津坂下町	△5.0	矢吹町	△2.6
平田村	△9.6	大熊町	△6.3	玉川村	△5.0	大玉村	△2.4
西会津町	△9.3	相馬市	△6.0	喜多方市	△4.9	檜枝岐村	△2.2
北塩原村	△9.0	矢祭町	△6.0	磐梯町	△4.7	鏡石町	△1.8
川俣町	△8.4	二本松市	△5.9	いわき市	△4.6	中島村	△1.4
鯉川村	△8.0	伊達市	△5.8	榑倉町	△4.1	西郷村	0.2
只見町	△8.0	桑折町	△5.8	飯館村	△3.9		

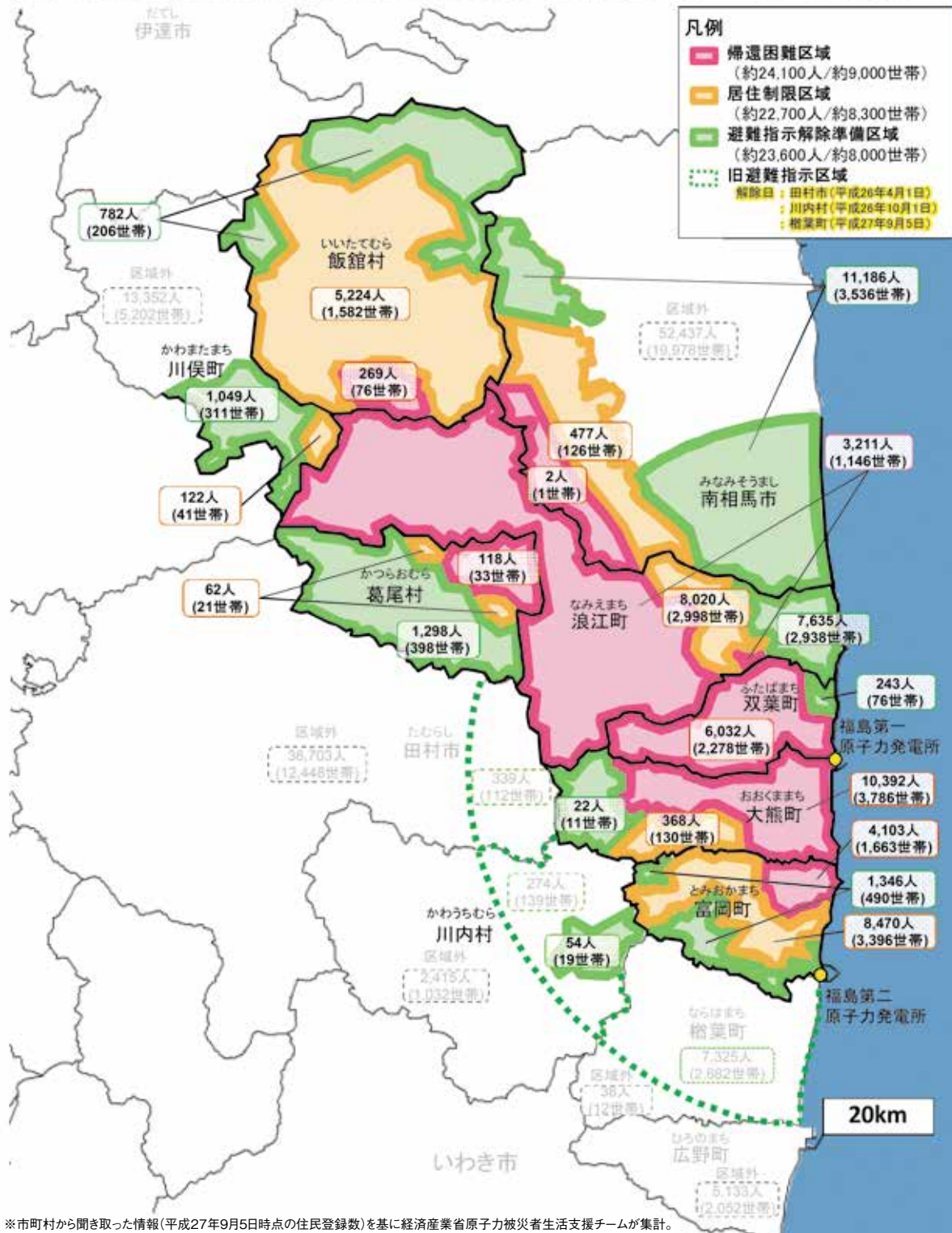
避難地域の現状	
2014年04月01日	田村市都路地区→避難指示区域の解除。
2014年09月01日	福島県が中間貯蔵施設の建設受入れを表明。
2014年10月01日	川内村の警戒区域及び避難指示区域の見直しにより、避難指示解除準備区域の解除。居住制限区域を避難準備区域に変更
2014年12月28日	南相馬市における特定避難勧奨地点の解除。
2015年09月05日	楢葉町における避難指示解除準備区域の解除。
2016年春	南相馬市小高地区、川俣町山木屋地区、葛尾村の避難指示解除準備区域の解除が見込まれる。
浜通りの交通	
2014年09月05日	国道6号 全線通行可（帰還困難区域内は、自動二輪、原動機付自転車、軽車両及び歩行者は通行不可）
2014年12月06日	常磐自動車道浪江～南相馬、相馬～山元間開通
2015年03月01日	常磐自動車道全線開通。

表 被災した幼児児童生徒の学校における受け入れ状況（文部科学省報道発表資料）

2015年5月1日現在	福島県の幼児児童生徒で、他の都道府県で受け入れた数	福島県の幼児児童生徒で、県内の学校で受け入れた数	計
幼稚園	809 (-364)	609 (-299)	1,418 (-663)
小学校	4,906 (-530)	2,793 (-105)	7,699 (-635)
中学校	2,211 (+8)	1,523 (+19)	3,734 (+27)
高等学校	715 (-194)	194 (+3)	909 (-151)
中等教育学校	17 (+5)	0	17 (+5)
特別支援学校	71 (-3)	58 (-16)	129 (-19)
計	8,729 (-1,038)	5,177 (-398)	13,906 (-1,436)

() : 前年比

避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数（平成27年9月5日時点）



4 ふくしま心のケアセンター 3年間の活動経過

ふくしま心のケアセンター3年間の活動経過

【基幹センター：昼田源四郎、内山清一、高橋悦男】

はじめに

2011年3月11日、福島県ではマグニチュード9という巨大地震と、追い打ちをかけるように発生した巨大津波により、海沿いの市町村が甚大な被害を被った。さらに、海沿いに位置する東京電力福島第一原子力発電所が地震・津波により破壊され、人口集中地域でのメルトダウンという人類史上最悪の原発事故が起こった。

2011年度、発災後の住宅等の被害は、全壊15,113棟、半壊78,151棟、一部破損141,303棟で、合計で234,567棟にも及んだ。また床上浸水は1,061棟、床下浸水は351棟だった。公共の建物など非住家屋の被害は37,262棟で、被災は48市町村に及んだ（平成27年9月18日福島県発表）

2015年8月現在でもなお、福島原発は完全な冷温停止や燃料棒取り出しには至っておらず、不安定な状況が続いている。また2015年8月31日現在での福島県内の人的被害は、福島県発表では関連死、死亡届を含めると累計で3,787名、行方不明者は3名である（警察庁緊急災害警備本部2015年8月31日発表では行方不明者は200名）。

子どもの放射線被ばくを避けるため、原発事故直後から多くの子育て世代の人々が県外に避難した。2015年8月現在でも、なお107,703名の方々が全国各地に避難を続けている。ピーク時（2013年6月：約164,000名）からは減少しているものの、県外避難した人々の7割弱が、今なお福島県に戻っていない。

以下では、2014年度の当センターの活動実績と、2012年度からの経年変化を中心に報告する（2012年のデータが無い項目もある）。

1. 被災者支援

1) 福島県内の被災状況（図1）

2013年度と2014年度の2年間で、最も多かったのは放射線量の高い地域からの強制的退去で、2013年度は2,812名、2014年度は3,177名が自宅からの退去を余儀なくされた。次に多かったのは家屋の倒壊による退去で、2013年度は617名、2014年度は685名だった。家族の死亡・行方不明も多く、2013年度で269名(6.1%)、2014年度で262名(3.7%)だった。

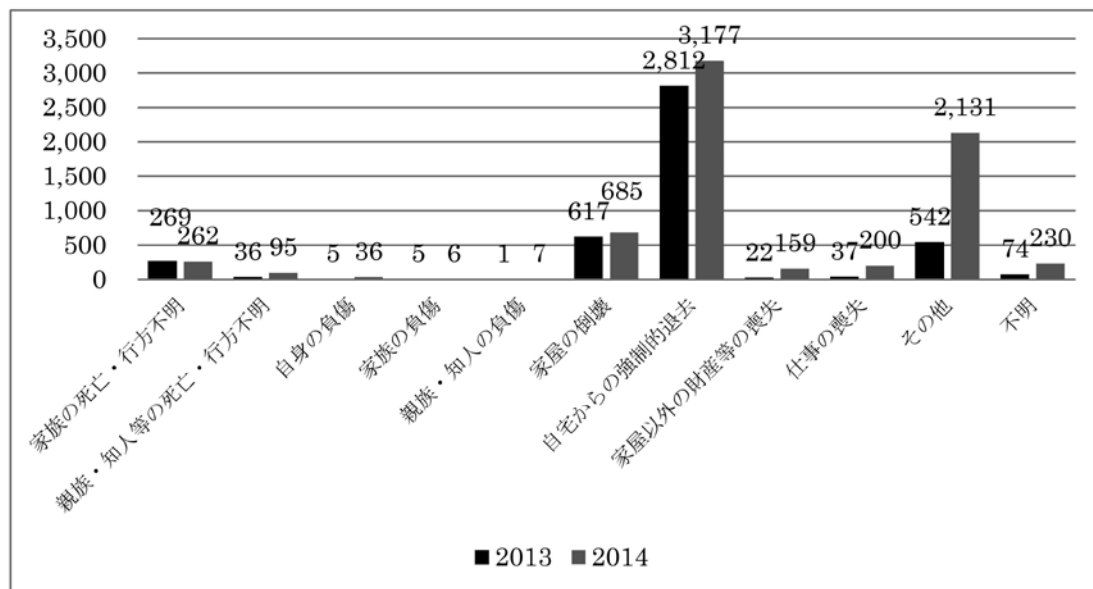


図 1 県内の被災状況（2013～2014年度）

2) 相談支援【図2】

当センターが相談支援活動を実施した対象人数（延べ人数：以下同様）を年度毎にみると、2012年度 8,464名（月平均：705.3名）、2013年度 5,566名（月平均：463.8名）、2014年度 6,164名（月平均：513.7名）だった。

相談支援を方法別にみると、訪問が第1位で2012年度 7,377名（87.2%）、2013年度 4,150名（74.6%）、2014年度 4,345名（70.5%）である。当センターはアウトリーチを中心に活動しているため、訪問が多くなっている。

第2位は電話相談で、2012年度 547名（6.5%）、2013年度 542名（9.7%）、2014年度 772名（12.5%）と年度を追って増えている。福島では、原発事故のため、とりわけ子育て世代の方々が県外避難を強いられた。電話相談は、県外避難をしている方々への、相談支援の窓口としても機能している。

集団活動の中での相談は2012年度 370名（4.4%）、2013年度 577名（10.4%）、2014年度 186名（3.0%）と、2014年度は2012～2013年度と比較して減少している。一方、来所による相談は2012年度 150名（1.8%）、2013年度 205名（3.7%）、2014年度 640名（10.4%）と、年度ごとに増加している。来所相談の増加は、被災者側のニーズが個別化してきていることと、そうした個別的ニーズに対応するため、各方部センターにプライバシーを保てる面接相談スペースを確保し、個別的な相談をしやすい環境を整えたためと思われる。なお、上記の相談支援の対象者数には「健康調査」は含まれていない。

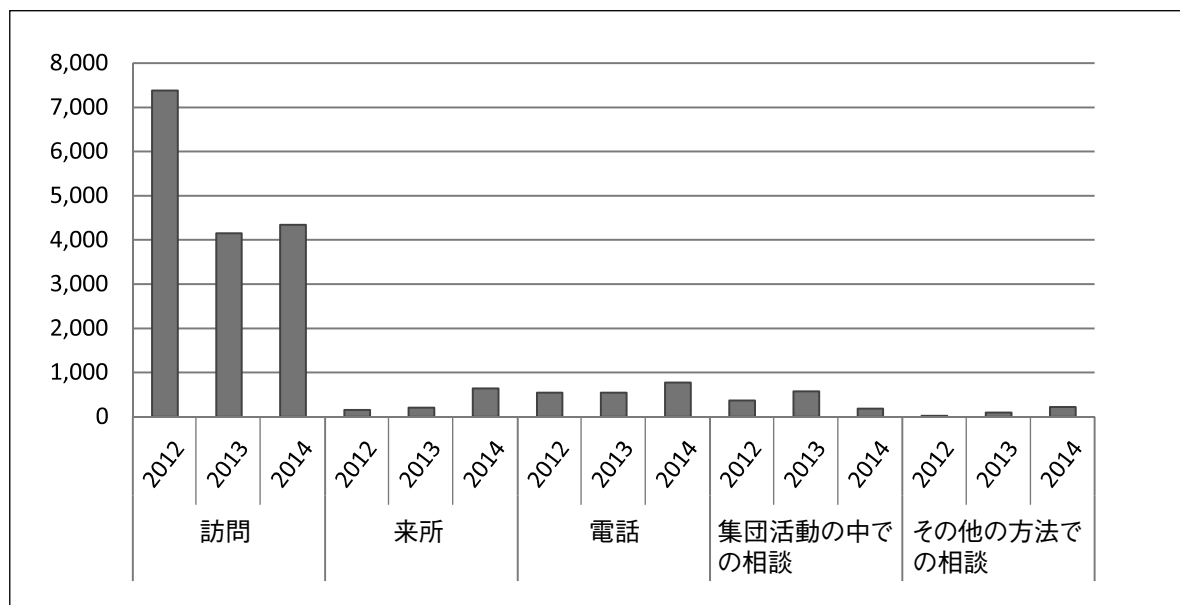


図2 年度別相談方法

3) 相談支援の回数および実人数 (2013～2014年度の比較) (図3～4)

相談支援をおこなった実人数は2013年度が1,386名で、2014年度が1,609名と前年度比で223名増となっている。これは県中方部といわき方で住民への支援に加え、「支援者支援」として自治体職員などの相談支援を実施したためである。なお、方部毎の実人数の推移は図3を参照されたい。

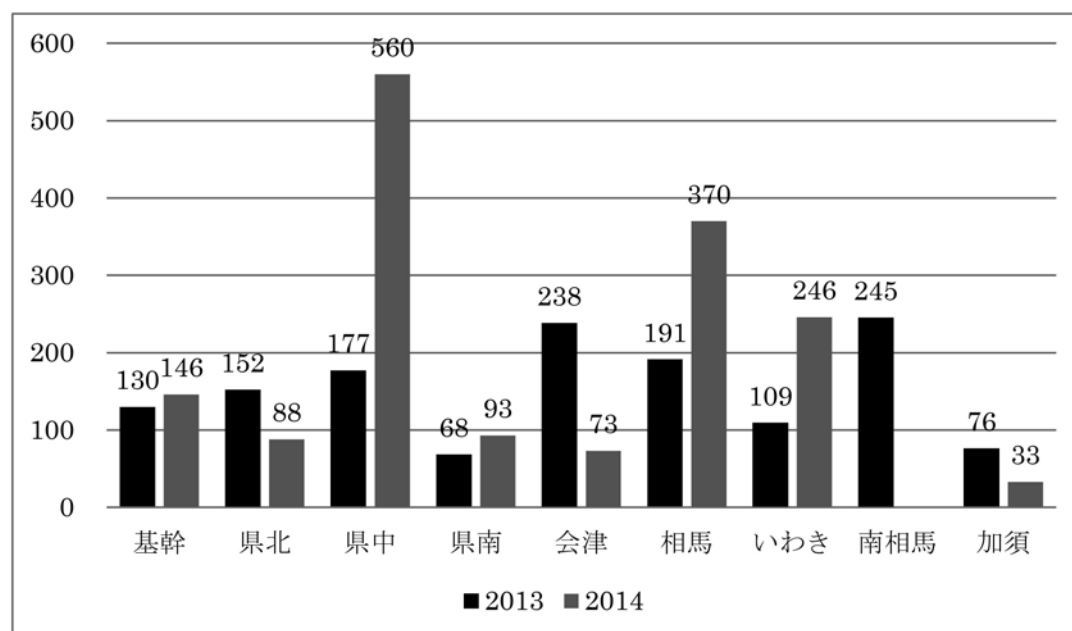


図3 方部毎の相談支援実人数 (2013～2014年度)

図4は、対象者1名あたりに対する年間平均支援回数で、相馬方部では1名あたり7～8回という高い支援回数を2年にわたり維持しているが、他の方部では2～6回ほどの支援回数で推移している。

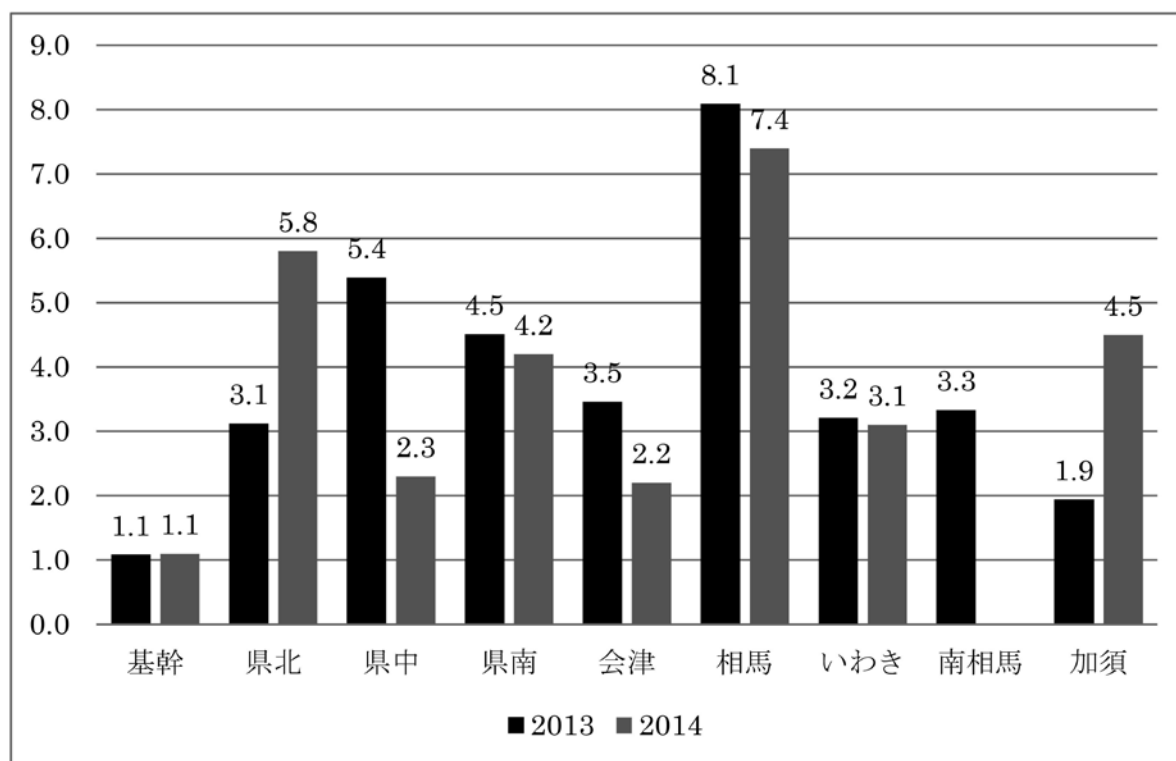


図4 対象者1名あたりの平均支援回数（2013～2014年度）（方部別）

4) 相談の対象と方法別実人数（図5～8）

①訪問実人数の比較

訪問実人数（図5）を2013年度と2014年度で比較すると、県中方部・相馬方部・いわき方部で増加している。

県中方部では、2013年度の165名から2014年度は389名と大きく増加しているが、支援者支援の一環としての面談等を実施したためである。

相馬方部では2013年度の133名から2014年度は245名と、112名増加している。これは南相馬市駐在の廃止に伴い、南相馬市も相馬方部の担当地域と編入されたためである。

いわき方部では、2013年度の85名から2014年度は151名と66名増加している。これは県中方部と同じく、支援者支援の一環での面談等が増加したためである。

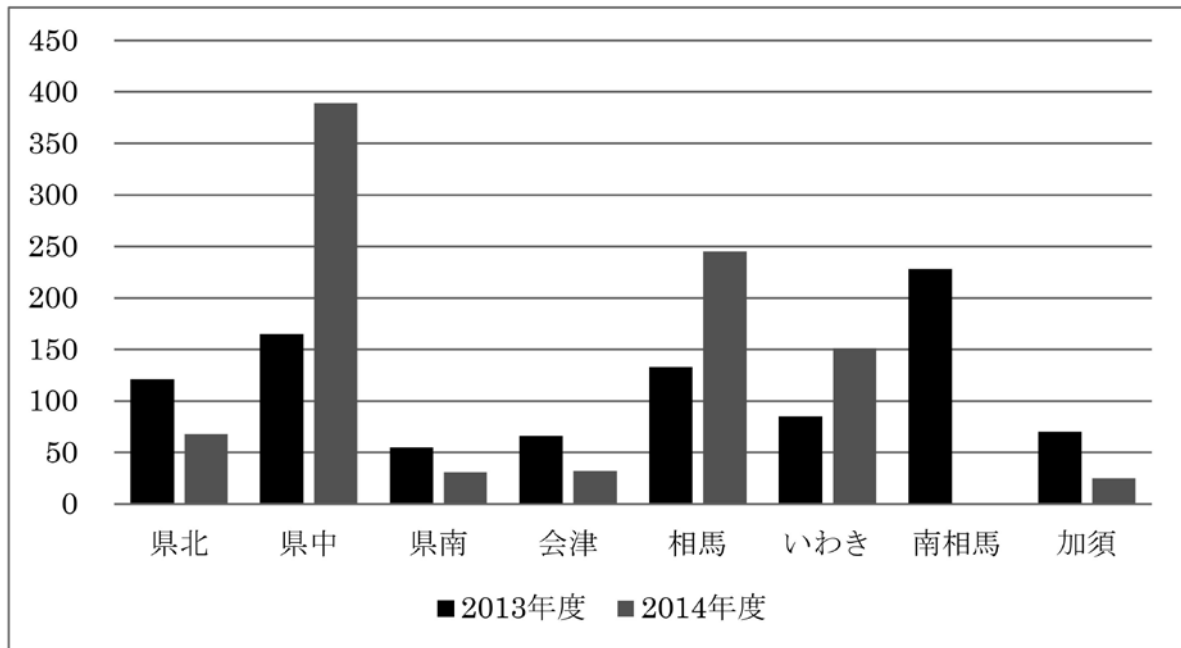


図5 訪問（実人数）

②電話相談実人数の比較

電話相談（図6）の利用人数をみると、基幹センターが他の方部より人数が多くなっているのは基幹センターにて電話相談専用の「ふくここライン」を設置しているためであり、2013年度の130名から2014年度は144名と、14名増加している。2013年と2014年比では、相馬方部で2013年度の9名から2014年度は33名と3.7倍の増加、いわき方部では2013年度の8名から2014年度は26名と3.3倍に増加している。とりわけ相馬方部といわき方部で、電話相談の件数が増えている。

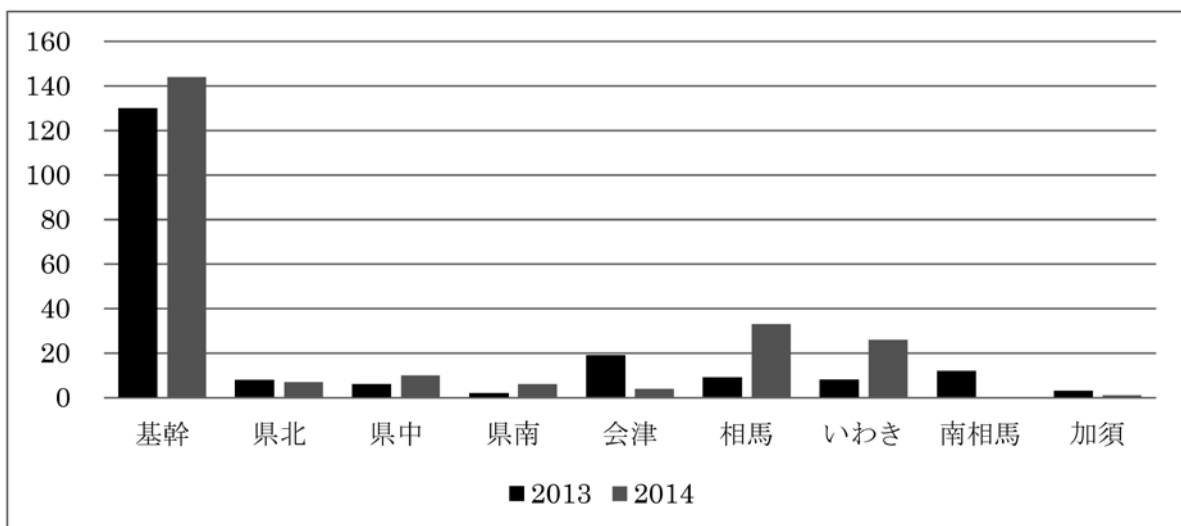


図6 電話相談（実人数）

③来所相談実人数の比較

来所相談の実人数を 2013 年度と 2014 年度で比較（図 7）すると、県中方部で 13 年度の 1 名から 14 年度は 148 名に増加、同じく相馬方部では 40 名から 66 名に増加、いわき方部では 4 名から 55 名と顕著に増加している。特に県中方部およびいわき方部の増加については、県外における、ホールボディカウンター（以下、WBC）による内部被ばく検査の際に実施された相談会での面接人数が計 130 名分、含まれているためである。

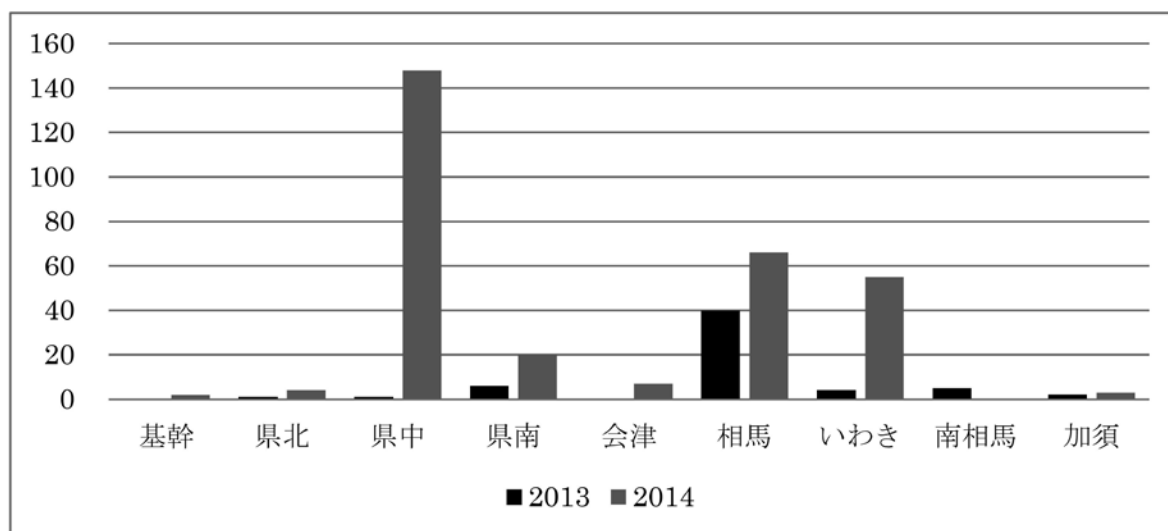


図7 来所（実人数）

④集団活動の中での相談実人数の比較

集団活動の中での相談件数は、図 8 に見るように 2013 年度と 2014 年度では会津方部では 148 名から 26 名へと減少し、一方で県南方部では 5 名から 27 名へと増加している。

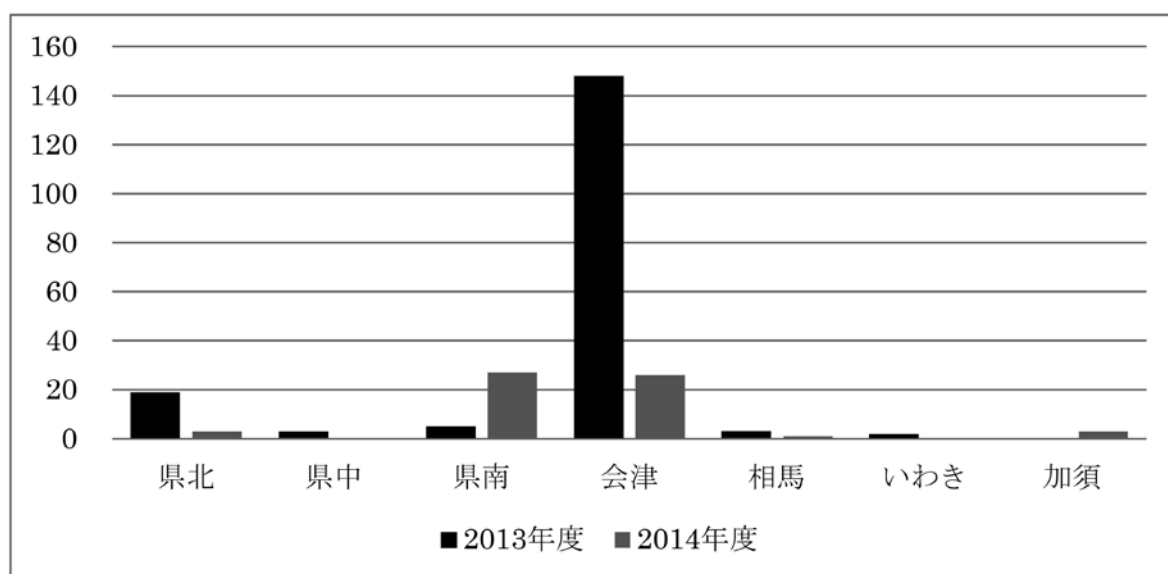


図8 集団活動の中での相談（実人数）

5) 相談の経過 (図9)

相談を経過別に新規と継続に分けると、図9に見るように、2012年度(2012年11月～2013年3月)では新規は508名、継続人数は1,969名(79.5%)、2013年度では新規は867名、継続は4,699名(84.4%)、2014年度では新規は1,077名、継続は5,087名(82.2%)となっている。年度毎に新規も継続も増え、相談の総件数は年度ごとに増えている。

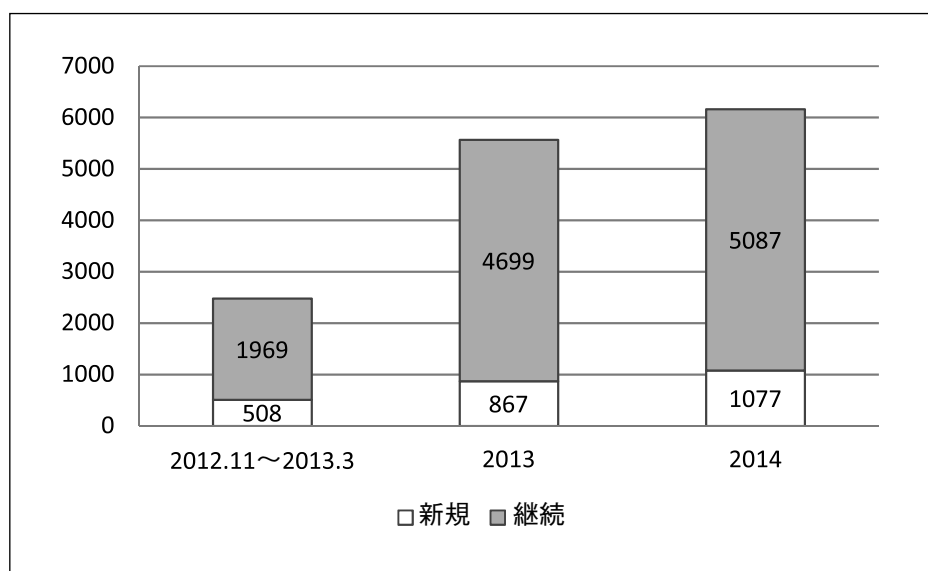


図9 相談経過別（年度毎）

6) 相談場所 (図10)

相談場所として、最も割合が多かったのは仮設住宅への訪問だったが、2012年度は3,550名(46.2%)、2013年度は2,124名(38.2%)、2014年度は1,426名(23.1%)と年々、件数・割合ともに減少している。同様に、民間の賃貸借上住宅への訪問も2012年度は2,385名(31.1%)と最も多かったが、その後2013年度には1,131名(20.3%)、2014年度には919名(14.9%)と漸減している。

一方、自宅への訪問は2012年度854名(11.1%)、2013年度1,090名(19.6%)、

2014年度1,378名(22.4%)と年々、件数が増加している。

訪問場所が仮設・借上住宅から自宅訪問へと移行しているのは、避難者が新たな自宅へと移住しつつあることによる。

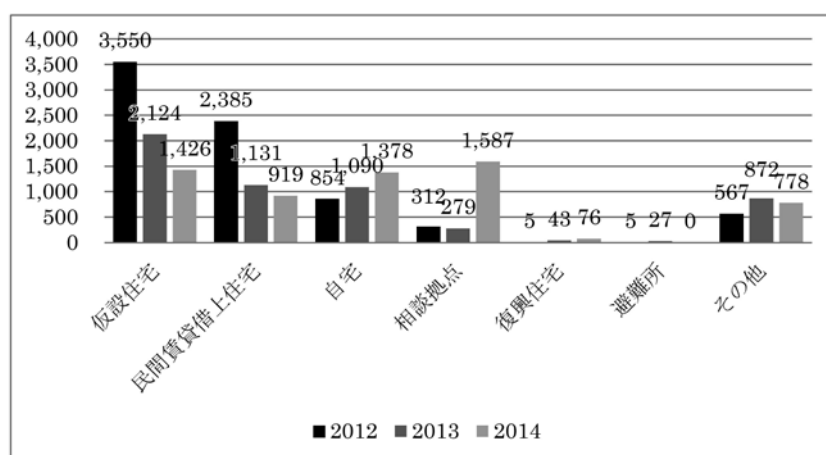


図10 相談場所と相談件数

7) 相談者と相談対象者（図 11）

ここでは、相談の場に現れた人を「相談者」とし、誰についての相談なのか、その対象を「相談対象者」とする。

相談事を抱えた当事者自身が自発的に、あるいは周囲に促されて相談に訪れた（相談者＝相談対象者）のは、2012年度 2,220名（89.4%）、2013年度 4,931名（88.6%）、2014年度 5,312名（86.2%）と高い割合を示している。

次いで、家族だけが相談に来たケース（例 相談者：母親、相談対象者：息子など）が多く、2012年度 241名（9.7%）、2013年度 527名（9.5%）、2014年度 616名（10.0%）だった。

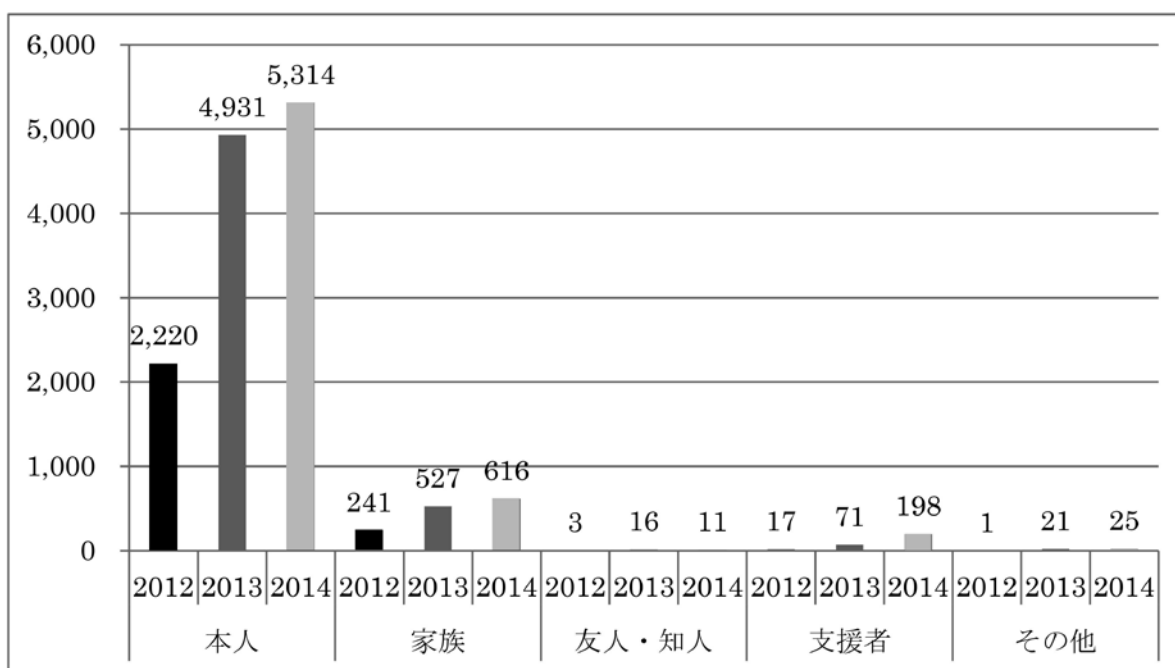


図11 相談者と本人の関係（「相談者」の内訳）

8) 相談の契機（図 12）

福島県による県民健康調査や市町村保健師等による全戸訪問などからピックアップされて当センターへの相談支援につながった方（図 12 の「健康調査・全戸訪問等によるピックアップ」）は、2012年度は 3,159名（62.6%）だったが、2013年度は 1,281名（23.4%）、2014年度では 754名（12.2%）と年々減少している。

一方、それ以外の市町村保健師等による地域の保健活動からピックアップされて当センターにつながった方（図 12 の「行政機関からの依頼」）は、2012年度 904名（17.9%）、2013年度 2,048名（37.5%）、2014年度 3,101名（50.3%）と、年度ごとに増加している。また、そのほかの保健医療関係者や家族・親族からの訪問依頼が年度ごとに少しずつ増加し、2014年度では、それぞれ 580名、545名となっている。

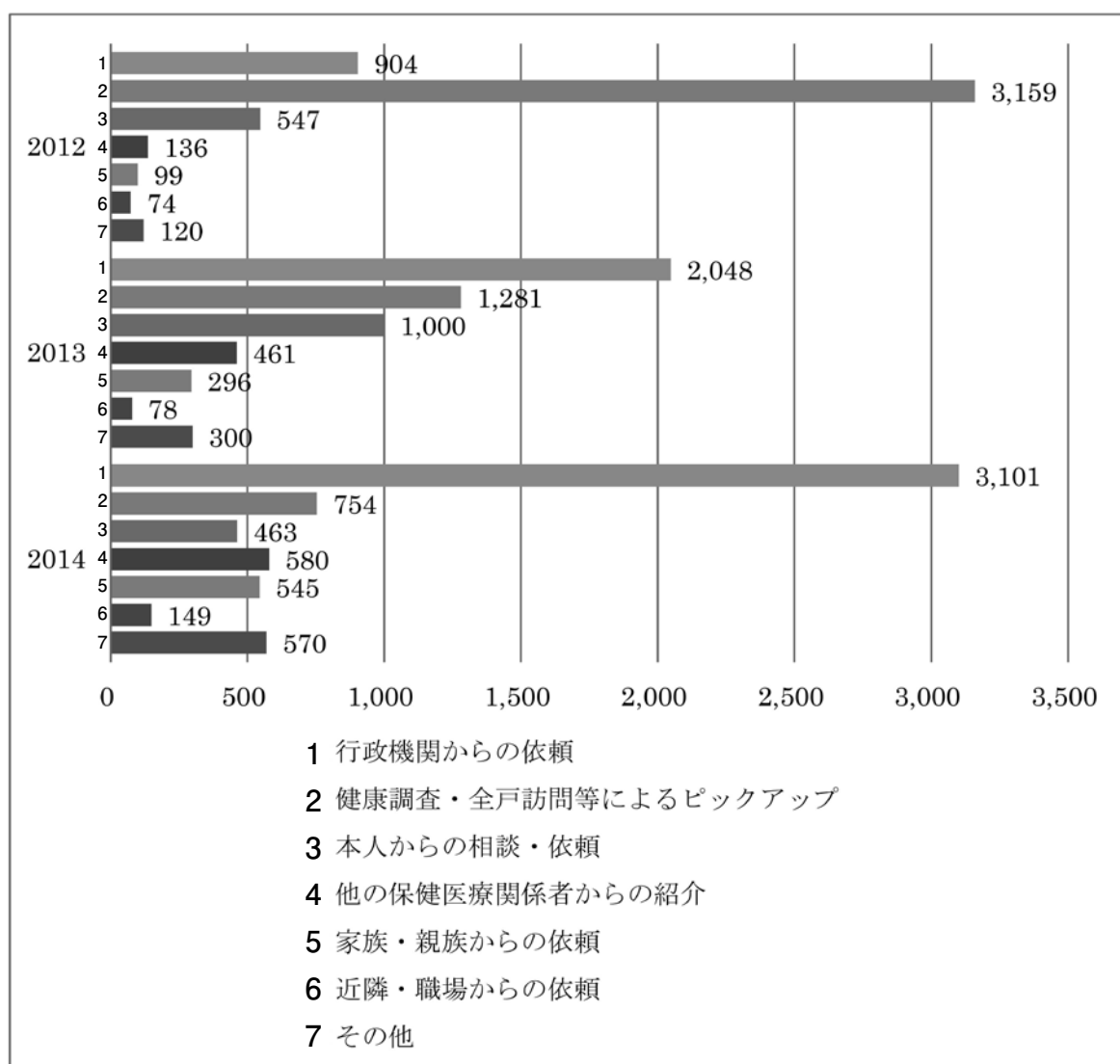


図12 相談の契機（2012.11～2015.3）

9) 性別および年齢別

1) 性別（図13）

相談対象者の性別では女性の割合がやや多く、年度ごとの女性の相談者数と割合は、2012年度（2012年11月～2013年3月）は1,422名（57.3%）、2013年度は3,121名（56.1%）、2014年度は3,503名（56.8%）である。

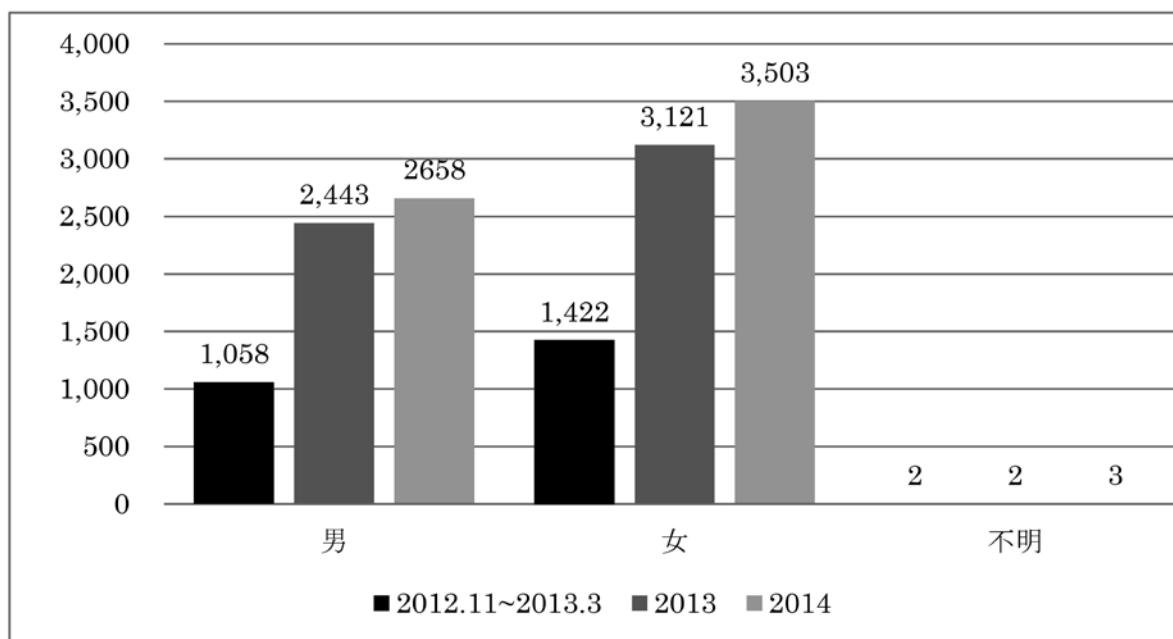


図13 相談対象者の性別 (年度毎：2012.11～2013～2014)

② 年齢別 (図14)

相談対象者を年齢別に見ると、中年期（45～64歳）が最も多く、2013年度では2,266名（40.7%）、2014年度では2,073名（33.6%）だった。次いで高齢者（65歳以上）が2013年度2,092名（37.6%）、2014年度1,854名（30.1%）と多かった。

次いで、壮年期（31～44歳）、青年期（15～30歳）、幼少年期（0～14歳）の順だった。

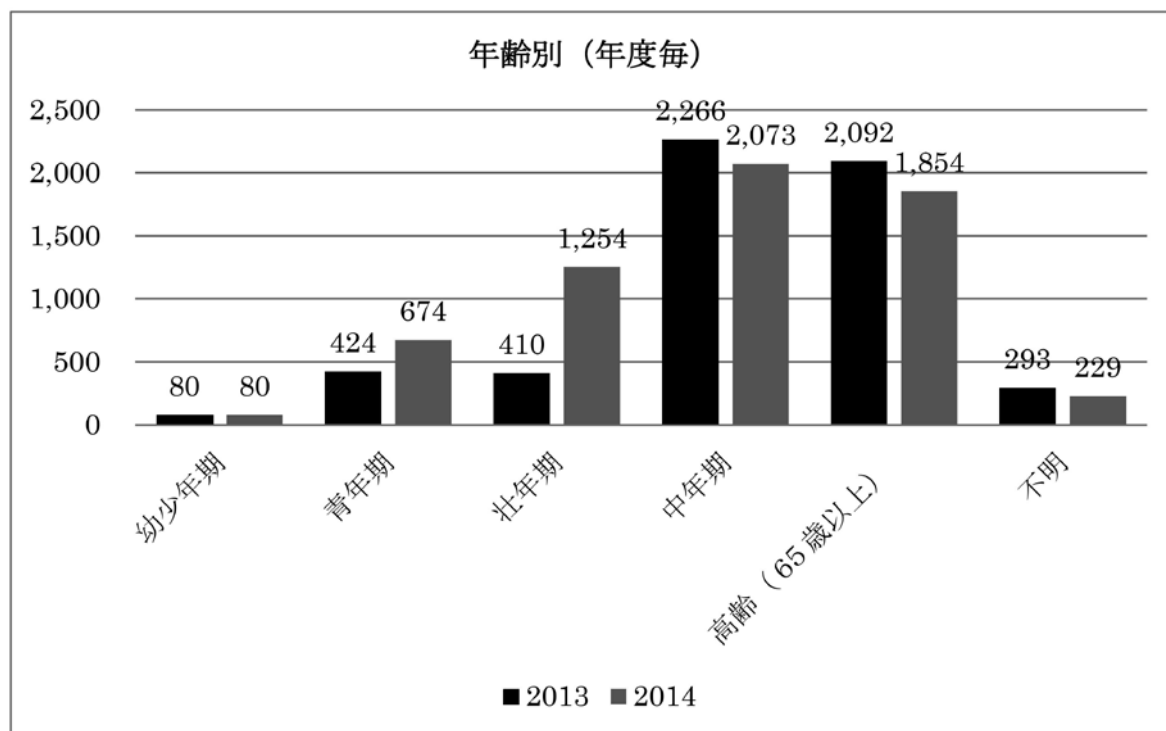


図14 年齢別 (年度毎)

10) 相談対象者の症状（表 1・図 15）

3年間を通して相談対象者の症状として、最も多く聞かれたものは「身体症状」に関するもので、年度別では2012年度1,413名（18.7%）、2013年度1,661名（22.3%）、2014年度1,826名（20.3%）で、高い水準で推移している。

2番目に多かったのは「気分・情動に関する症状」で、2012年度859名（11.4%）、2013年度1,382名（18.5%）、2014年度1,663名（18.5%）だった。

3番目に多かったのは「睡眠の問題」で、2012年度1,257名（16.6%）、2013年度858名（11.5%）、2014年度953名（10.6%）だった。

4番目に多かったのは「不安症状」で、2012年度998名（13.2%）、2013年度642名（8.6%）、2014年度874名（9.7%）だった。

以下、「飲酒の問題」が2012年度309名（4.1%）、2013年度284名（3.8%）、2014年度404名（4.5%）、「行動上の問題」が2013年度353名（4.7%）、2014年度624名（6.9%）などと続く。

以上をまとめると、「身体症状」「気分・情動に関する症状」「睡眠の問題」「不安症状」などが3年を通して多い割合で存在していることがわかる。また、不安症状はおおむね横ばいであるのに対し、気分・情動に関する症状は経過とともに増加傾向がみられ、今後の課題といえる。「症状なし」に分類された方は2012年度762名（10.1%）、2013年度1,188名（15.9%）、2014年度1,461名（16.2%）で、年度を追うごとに、やや増加傾向にある。

表 1 相談対象者の症状

相談対象者の症状	2012	2013	2014
身体症状	1,413	1,661	1,826
睡眠の問題	1,257	858	953
不安症状	998	642	874
気分・情動に関する症状	859	1,382	1,663
解離・転換症状	※	5	14
強迫症状	20	92	34
幻覚・妄想症状	※	317	577
行動上の問題	※	353	624
てんかん・けいれん発作	6	19	22
飲酒の問題	309	284	404
意識障害	6	10	1
小児に特有の症状	※	11	11
その他の症状	1,804	149	104
症状なし	762	1,188	1,461
不明	123	494	425

※ 2012年度は統計をとっていない

(重複項目あり)

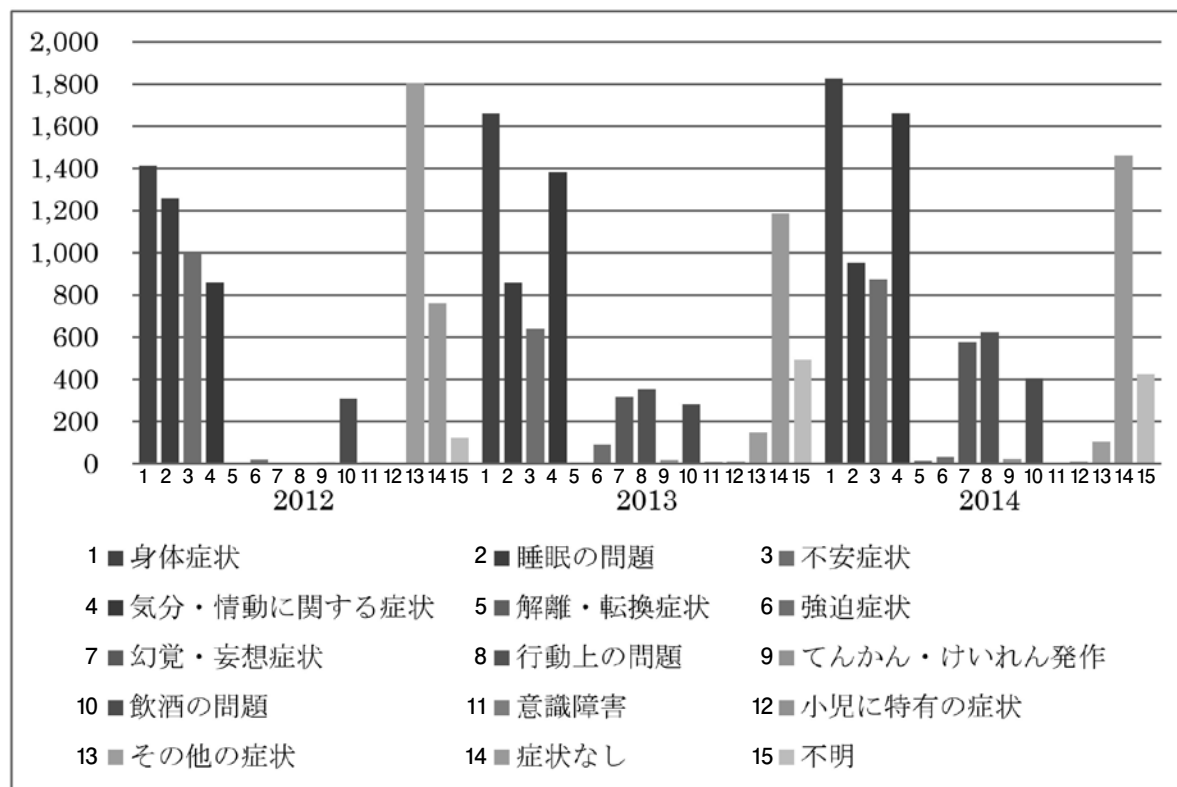


図15 相談の内容 (年度毎)

11) 相談の背景 (表 2・図 16)

相談内容の背景にあると推測された、あるいは相談者により言語化された生活上の出来事を「相談の背景」として以下に列記する。

2012 年度は最も多かった相談の背景は「居住環境の変化」で 3,058 名 (36.2%) で、次いで「健康上の問題」が 1,330 名 (15.8%)、「家族・家庭問題」1,160 名 (13.7%) であった。3 年間を通してこの 3 つの相談背景が主要な背景ではあるが、年数を経るごとに割合は変化し、2014 年度には「居住環境の変化」と「健康上の問題」が逆転していた (それぞれ 2,581 名 (20.0%)、3,282 名 (31.4%))。

「放射線」に関する相談は、2012 年度 106 名 (1.3%)、2013 年度 182 名 (1.7%)、2014 年度 368 名 (2.8%) で、それほど多くはなかった。

表2 相談の背景ごとの相談件数（年度毎）

相談の背景	2012	2013	2014
近 親 者 喪 失	372	514	425
居住環境の変化	3,058	2,808	2,581
経済生活再建問題	556	420	475
失業・就労問題	528	509	643
人 間 関 係	238	500	808
家族・家庭問題	1,160	1,227	1,952
教育・育児・転校	199	311	489
放 射 線	106	182	368
加齢による問題 (2012年度のみ)	238		
健康上の問題	1,330	3,282	3,949
そ の 他	622	656	1,190
不 明	35	38	56

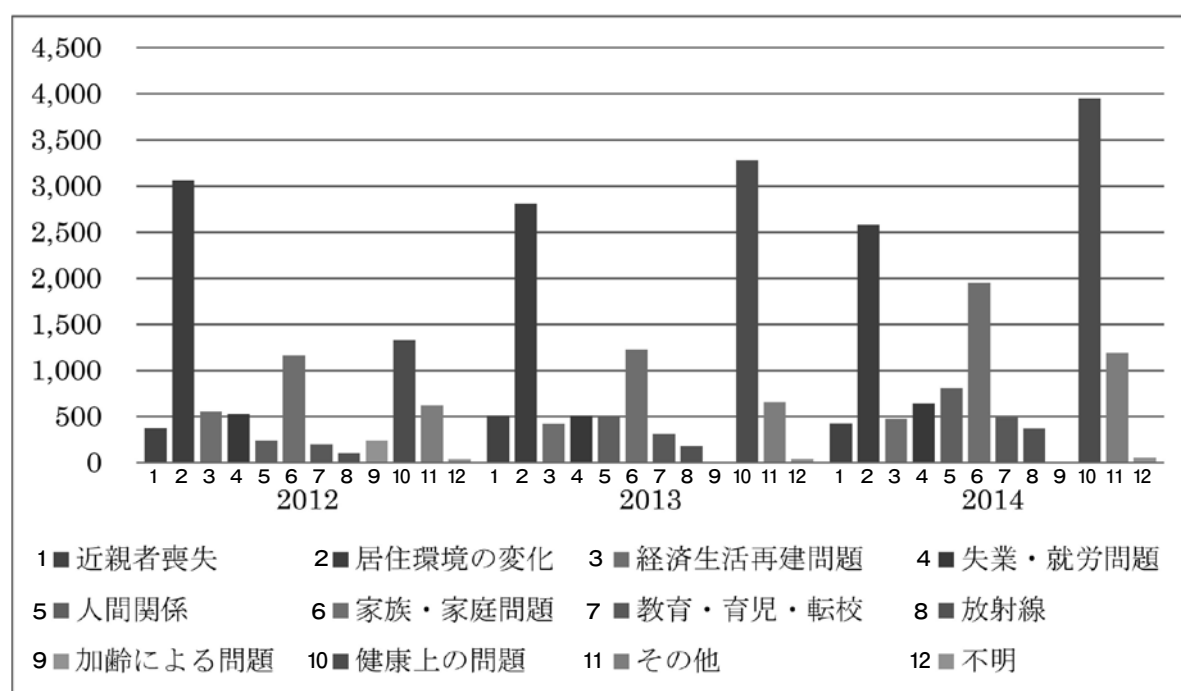


図16 相談の背景ごとの相談件数（年度別）

12) 相談対象者の病名

相談対象者が有している精神疾患（疑いを含む）について、以下に述べる。

病名別で1番多かったのは「精神病性障害」で、2012年度230名（36.2%）、2013年度784名（33.6%）、2014年度985名（30.0%）だった。

2番目に多かったのは「気分障害」で、2012年度167名（26.3%）、2013年度629名（26.9%）、2014年度930名（28.3%）だった。

3番目は「神経症性障害、ストレス関連障害」で、2012年度51名（8.0%）、2013年度204名（8.7%）、2014年度508名（15.5%）である。

4番目は「物質常用障害」で、2012年度67名（2.0%）、2013年度244名（10.4%）、2014年度359名（10.9%）である。

図17に見るように、上記の1～4番目の診断名に該当する人が、年々大きく増加している。とりわけ「神経症性障害、ストレス関連障害」が、2014年度には前年度比で約2倍に急増していることが注目される。

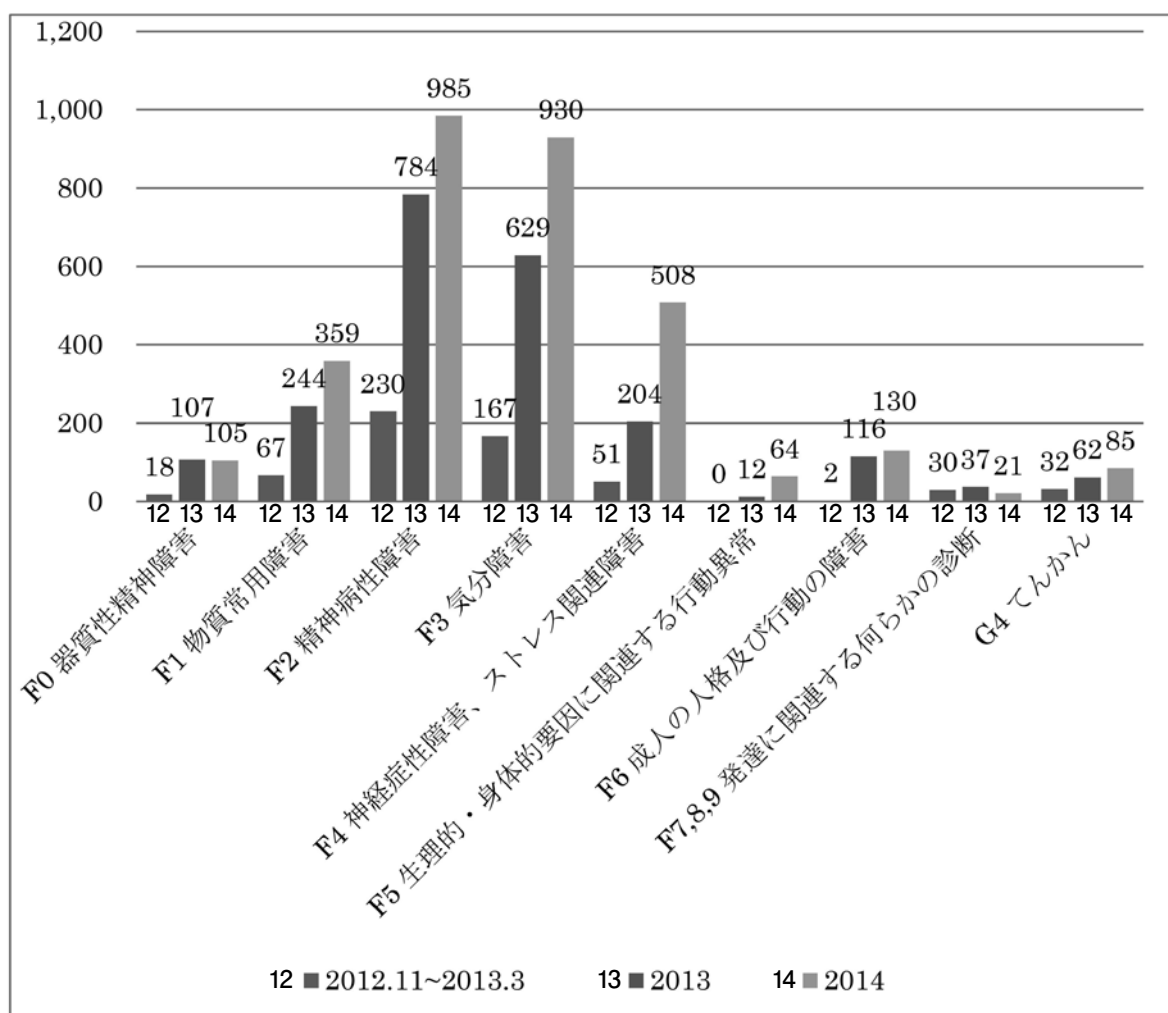


図17 病名別分類

図 17 より、「精神病性障害」に該当する対象者は漸減している一方で「神経症性障害、ストレス関連障害」に該当する対象者は急激に増加傾向にある。また「気分障害」に該当する対象者が横ばいであることも特徴といえる。なお、それぞれの病名は ICD-10 に準拠している。

注) 東日本大震災直後、福島県では精神的なニーズが急増する反面、精神医療体制、とりわけ入院医療体制が崩壊の危機に瀕した。福島県精神病院協会の報告(参考資料 1)によれば、東日本大震災に続いた津波と原発事故により、10 病院が入院患者の緊急避難を余儀なくされた。緊急避難の原因は、5 病院が「原発事故による避難区域のため」、3 病院が「地震による病棟等の損壊のため」、1 病院が「津波による外来・病棟等損壊のため」、その他が 1 病院だった。避難先は 1 都 10 県の 118 病院に及び、約 920 名の患者が転院した。その内訳は、県内 30 病院に約 270 名、他の 1 都 9 県(関東甲信越中心)の 88 病院に約 650 名だった。同報告書は、「特に、相双地域では原発事故により 5 病院の入院患者約 710 名が避難を余儀なくされ、約 900 床の精神科病床が稼働できず、相双地域の精神科医療は崩壊の危機に立たされた」と、原発事故直後の緊迫した深刻な被災状況を記している。

13) 集団活動 (図 18)

年度毎にみると図 22 のとおり、「開催回数」と「参加人数」は 2012 年度をピークに年々減少している。

「開催回数」と「参加人数」は漸減しているが、1 回あたりの平均参加人数はほぼ横ばいである。

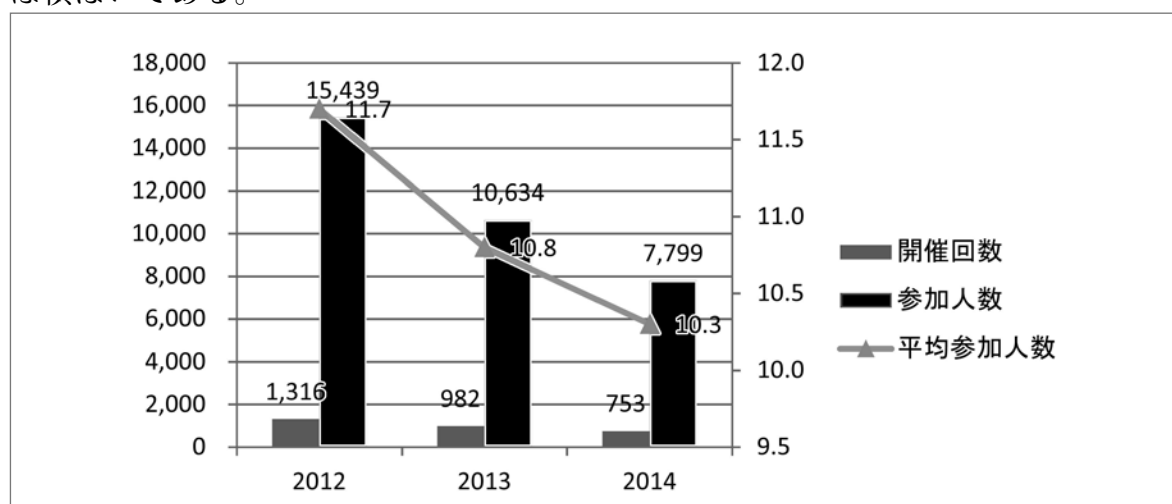


図18 集団活動 (年度毎)

14) 健康調査（表3）

健康調査を方部別にみると、南相馬市・いわき方部・県北方部での実施件数が多い。方部によりばらつきがあるが、これは市町村等の依頼に基づいて実施したためである。

表3 健康調査

	県北	県中	県南	会津	相馬	いわき	南相馬	加須	計
2012						375	901		1,276
2013	225	29				179	214	3	650
2014	48		2		2	108			160

15) 市町村別の相談支援件数（表4）

表4は、市町村毎の相談支援件数である。相談支援の範囲は、県内36市町村と県外の1都10県だった。

表4に見るように、相談支援件数は2013年度と2014年度ともに、南相馬市が最も多かった。

原発事故現場に近い双葉郡8町村では2013年度に計2,595名、2014年度に計2,433名の相談支援をおこなった。双葉郡内での相談件数を多かった順に記載すると、浪江町、双葉町、富岡町、大熊町、広野町、葛尾村、川内村、楢葉町だった。その他の市町村では、放射線量が高かった相馬郡の飯舘村の相談が多かった。

表4 市町村毎の相談支援件数

市町村別	2013年度	2014年度	計	市町村別	2013年度	2014年度	計
南相馬市	1,252	1,575	2,827	いわき市	48	119	167
相馬市	829	831	1,660	郡山市	5	64	69
浪江町	624	658	1,282	西郷村	22	33	55
双葉町	410	493	903	福島市	11	36	47
富岡町	433	336	769	矢吹町	25	20	45
大熊町	462	273	735	棚倉町	0	32	32
飯舘村	298	152	450	須賀川市	2	16	18
新地町	175	272	447	川俣町	5	10	15
広野町	73	292	365	伊達市	0	12	12
葛尾村	201	158	359	福島県内その他の市町村	11	17	28
川内村	141	169	310	福島県：不明・記入なし	54	58	112
楢葉町	251	54	305	県外	21	27	48
三春町	15	208	223	不明・記入なし	36	17	53
田村市	115	93	208	合計	5,566	6,164	11,730
白河市	47	139	186				

2. 支援者支援

1) 支援者支援～対象別（図 19）

支援者支援全体を見ると、2012 年度 467 件、2013 年度 701 件、2014 年度 1,122 件と年々増加している。そのうち「地方公共団体・警察・学校・医療機関・福祉施設・国の出先機関」の職員などは、自身や家族が被災者でありながら被災住民の支援のために働いた。こうした支援者への支援（支援者支援）の件数は、2012 年度 364 件（77.9%）、2013 年度 543 件（77.5%）、2014 年度 969 件（86.4%）と高い比率を占めた。

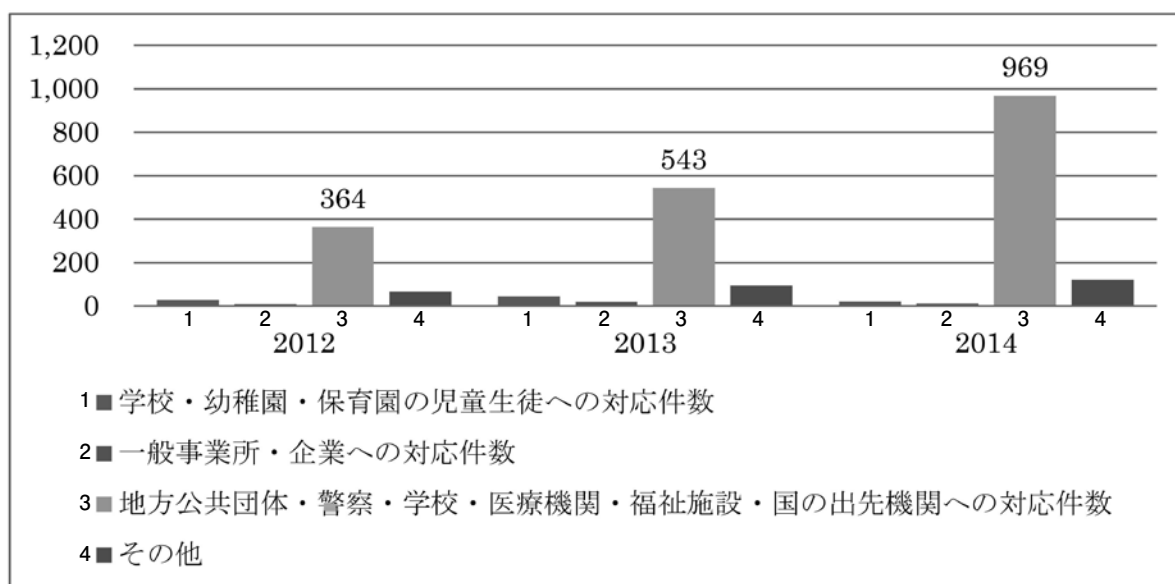


図19 支援者支援～対象別（年度毎）

2) 支援者への支援内容

支援者に対する「支援に関する指導・相談」件数は、2012 年度 33 件、2013 年度 97 件、2014 年度 202 件と増加し、支援対象人数は 2012 年度 125 名、2013 年度 507 名、2014 年度 488 名だった。

支援者と共に行なった被災住民に関する「ケース会議」は 2012 年度 75 回、2013 年度 266 回、2014 年度 297 回、「健診支援件数」は 2012 年度 27 件、2013 年度 92 件、2014 年度 115 件と、年々増加している。

3) 普及啓発活動（図 20）

普及啓発に関する年度毎の講演会の開催回数と参加者数（総計）は、2012 年度は 61 回（計 517 名）、2013 年度は 65 回（計 2,516 名）、2014 年度は 50 回（計 1,849 名）だった。

報道機関への対応件数は、2012 年度 22 回、2013 年度 20 回、2014 年度 23 回だった。

ホームページの管理・更新は 2012 年度 36 回、2013 年度 79 回、2014 年度 21 回だった。

※普及啓発に関しては講演会のみ 2012 年 4 月からの統計、その他は 2012 年 11 月からの統計。

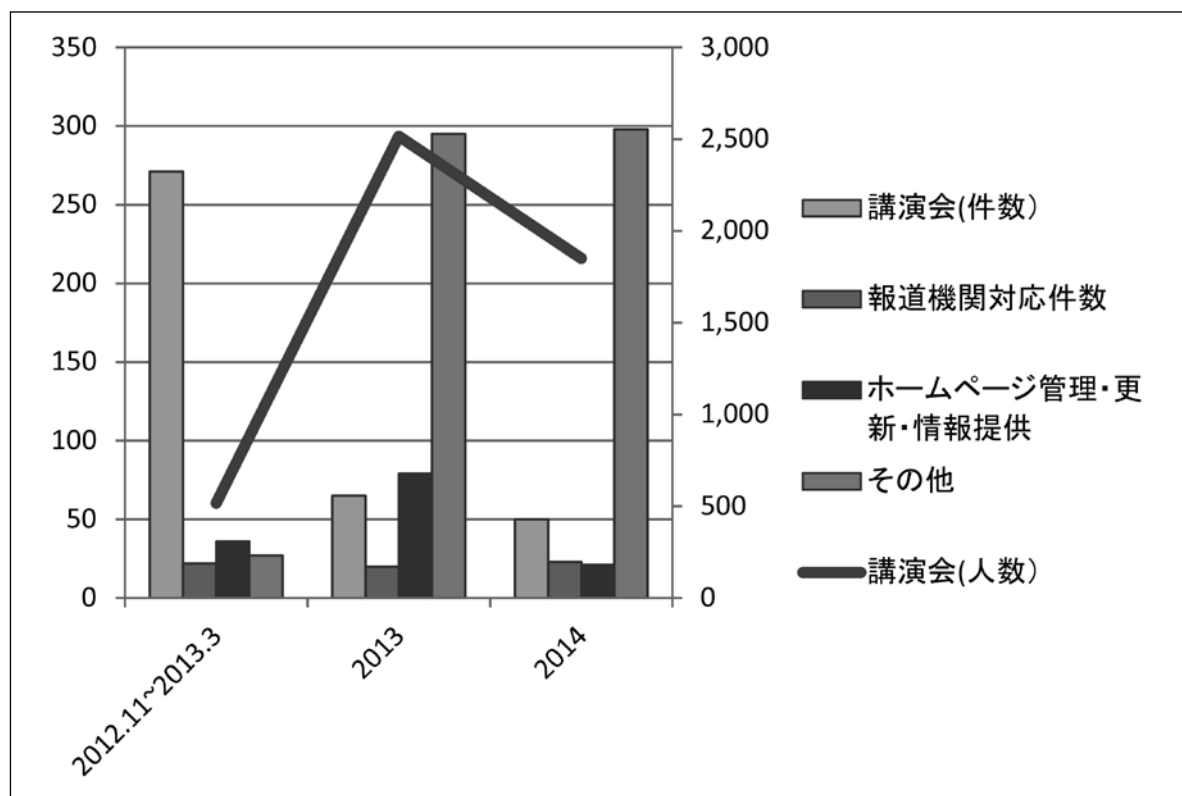


図20 普及啓発（年度毎）

4）人材育成研修（図 21-22）

「専門家向け講演会・研修会の実施件数」は2012年度26回、2013年度53回、2014年度101回で、参加人数は2012年度1,110名、2013年度1,209名、2014年度1,888名あり、年度を追って増加している。

「一般向け講演会・研修会の実施件数」は2012年度7回、2013年度31回、2014年度40回で参加人数は2012年度255名、2013年度1,252名、2014年度1,132名と専門家向け講演会・研修会と同様に、年度ごとに増加している。

「事例検討会の実施件数」は2012年度9回、2013年度39回、2014年度29回で、参加人数は2012年度74名、2013年度374名、2014年度228名であり、最も多い年度は2013年度だった。

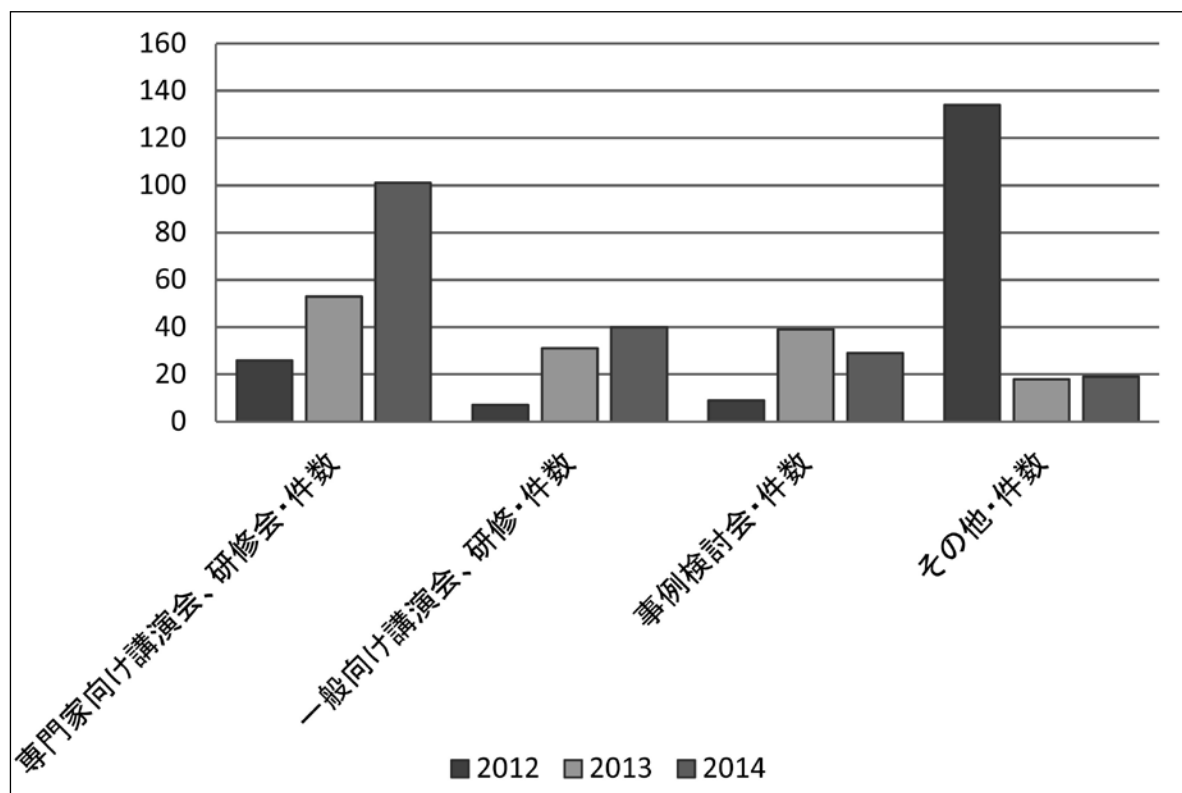


図21 人材育成・研修・件数（年度毎）

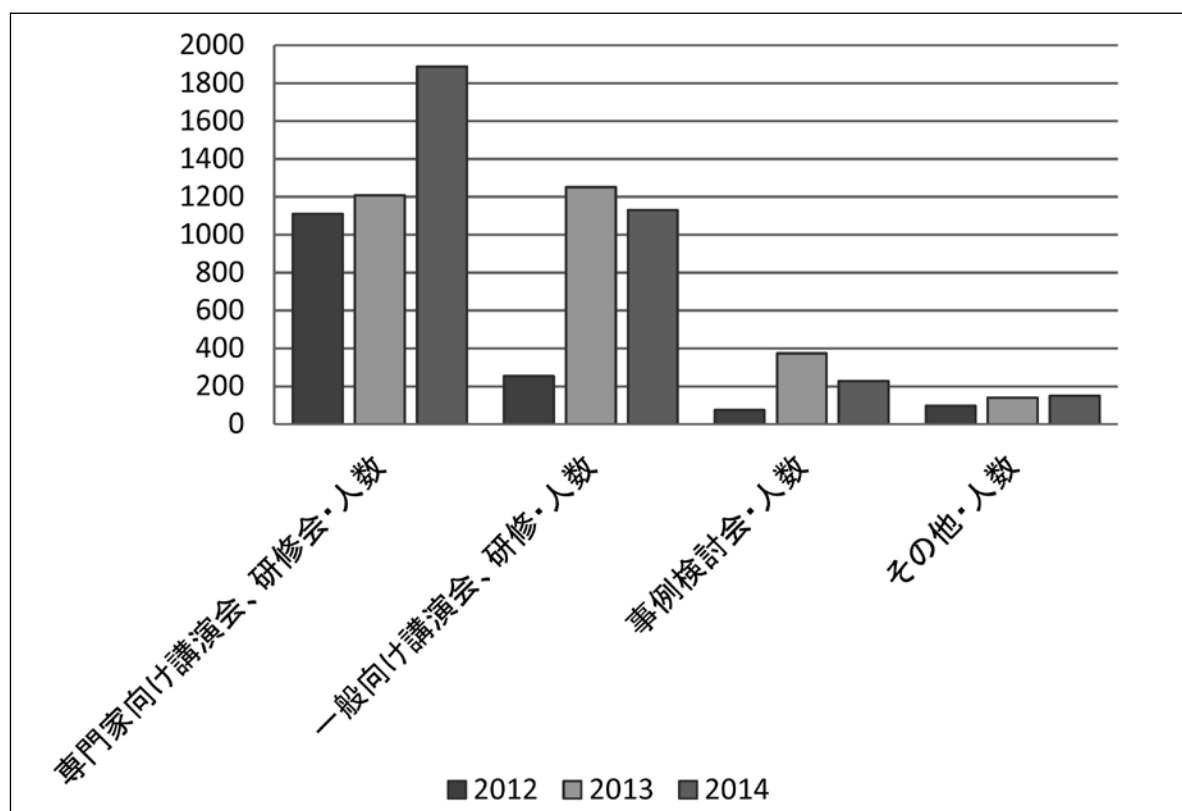


図22 人材育成・研修・人数（年度毎）

5) 職員研修会 (図 23)

当センター職員を対象とした事例検討会の実施回数と参加人数は、2012 年度は 23 回、2013 年度は 63 回、2014 年度は 41 回で、参加人数は 2012 年度は 56 名、2013 年度は 218 名、2014 年度は 343 名と年度毎に多くなっている。

アルコール問題、自殺予防などをテーマとしたその他の研修の実施回数は、2012 年度は 140 回、2013 年度は 350 回、2014 年度は 260 回だった。

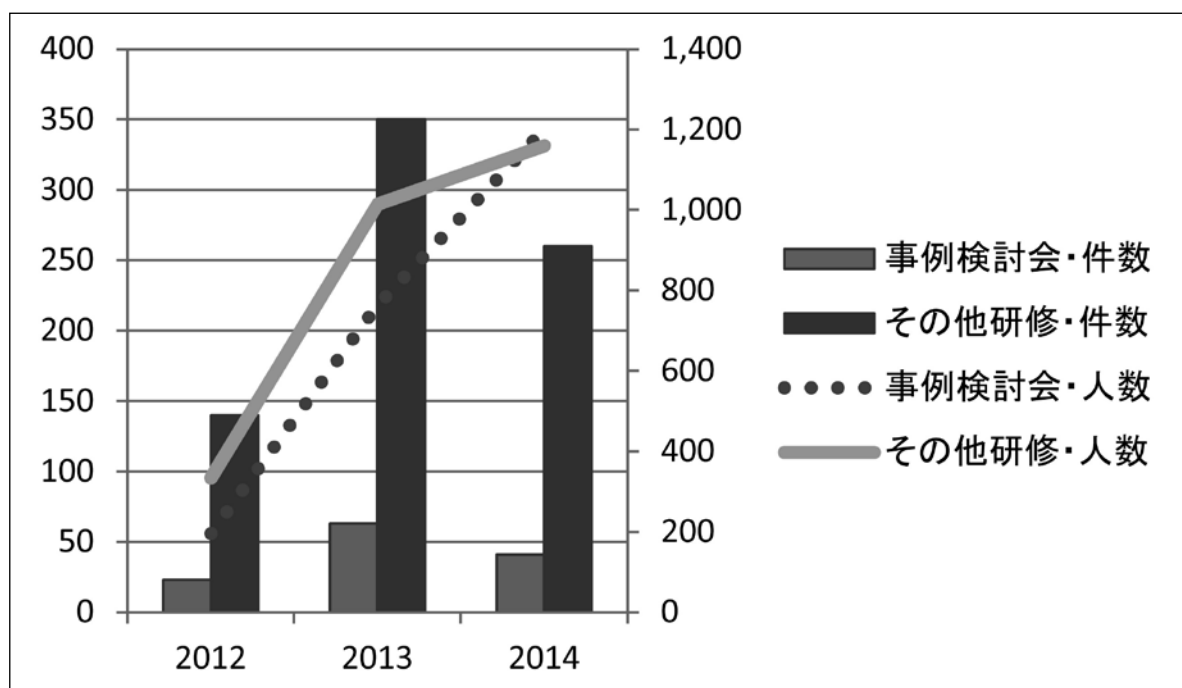


図23 職員研修（年度毎の実施件数）

6) 会議への参加 (図 24)

当センター内の会議への参加回数は、2012 年度 128 回、2013 年度 405 回、2014 年度 735 回と年々増加している。

当センター外の会議への参加回数は 2012 年度 144 回、2013 年度 384 回、2014 年度 709 回で年々増加している。

当センター内外の会議はどちらも、2013 年度から 2014 年度にかけて 1.8 倍になっている。

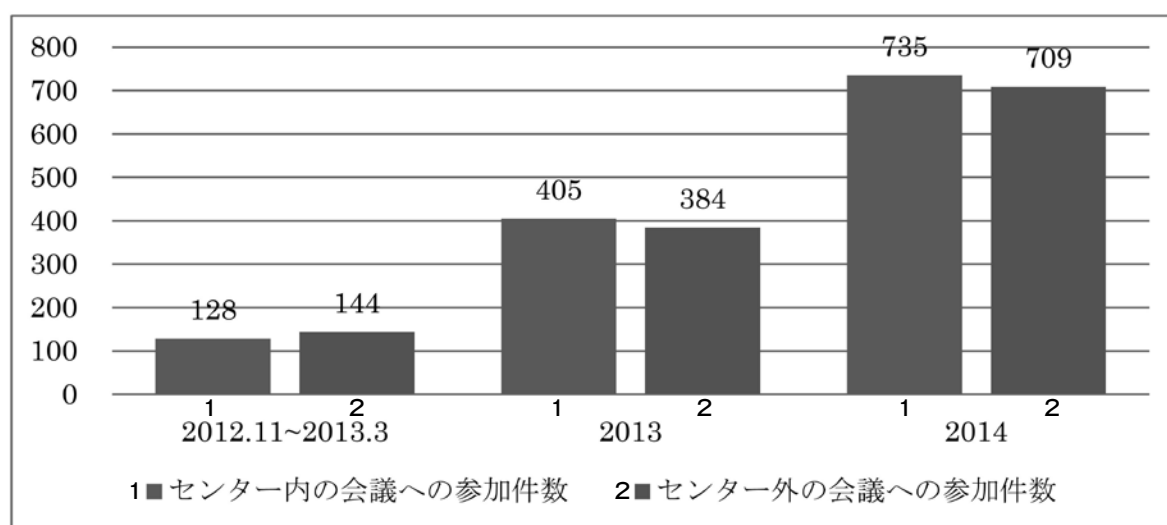


図24 会議への参加件数

3. まとめ

被災者支援の件数は2012年度がピークである。その理由としては、健康調査や全戸訪問等の依頼が多かったためである。

相談支援件数が2013年度と比較して、2014年度では11%増加しているが、当センターの活動が行政職員や生活支援相談員に認知され、依頼が増えたことも一因として考えられる。

相談方法としては、これまでアウトリーチを中心とする活動をしてきた。そのため各年度とも訪問による支援件数が第1位となっているが、年々、電話や来所による相談も増えつつある。訪問場所も、応急仮設住宅などの割合が減少し、相談者の自宅や各方部センターに設置した相談室の利用も増えている。

甚大な自然災害に原発事故が加わった福島では、より複雑な喪失体験が長期化する恐れがある。福島での被災者支援は、県市町村と協力して地域・生活・心の再建を同時並行的に、長期的な視点で、ねばり強く行う必要がある。

参考資料

- 1) 熊倉徹雄: 福精協から復興に向けた課題と提案。精神科医療と東日本大震災・原発事故シンポジウム（記録集）：72－75、福島県精神科病院協会、平成24年3月。

5 ふくしま心のケアセンターの 3年間の連携

ふくしま心のケアセンターの3年間の連携

1. 基幹センターにおける連携について

「活動記録誌」第3号を発行するにあたって、開設後丸3年が経過する時点で、「連携」をテーマにこれまでを振り返り、これからを展望する。

基幹センターとしては、「連携」を考えるにあたり、前半は開設に向けての組織体制づくりの上での関係機関との連携・協力について、後半は3年間の支援活動における連携・協働について記す。

1) 組織体制づくり

①2011年度

ふくしま心のケアセンターは、2011年（平成23年）3月11日の東日本大震災により、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）に設置された「心のケアセンター」の一つとして2012年（平成24年）2月1日に発足した。ちなみに宮城県は2011年12月に、岩手県は2012年2月に、それぞれ設立した。

発足当時は、昼田所長を含めて10名のメンバーである。職種としては、医師・臨床心理士・保健師・精神保健福祉士・作業療法士などからなるチームだった。

当初は職員の研修の一環で、地区踏査としていわき市、南相馬市、加須市に職員を派遣して現状把握を行うとともに、本格的な活動に向けて、各方部の体制づくりを行った。

人材確保については厚生労働省から職能団体を通して紹介のあった者、ハローワークからの紹介、福島県保健福祉事務所で緊急雇用され、被災者の心のケアに携わっていた職員、福島県臨床心理士会の紹介、福島県精神保健福祉センターからの紹介、直接雇用であった。その他、白河厚生病院、旭川荘（岡山市）、日本原荘（岡山県津山市）、佐賀整肢学園（佐賀市）から施設での経験を生かした応援を頂いた。

各方部の事務所は、福島県保健福祉事務所、福島県障がい福祉課の協力で県中方部センターを除いて、福島県保健福祉事務所、いわき合同庁舎の一角に事務所を設置した。県中方部センターは、福島県県中保健福祉事務所の助言により、郡山市役所の近くに事務所を設置した。

以上、2011年度の活動については、厚生労働省、福島県障がい福祉課、福島県保健福祉事務所、福島県精神保健福祉センターに多大の協力を頂き、組織体制の基盤づくりがすすめられた。

②2012年度～2014年度

（6方部3駐在のスタート）

【初任者研修】

発足当時は、専門員として採用した職員の実地研修と4月からどのような形で活動をするのかについて、福島県精神保健福祉センターの助言・支援を得ながら実施した。

2012年4月に1週間の研修を実施。4月9日に各方部センターを開設した。

【各方部の構成・人数】

基幹センター9名、県北方部センター5名、県中方部センター10名、県南方部センター3名、会津方部センター5名、いわき方部センター8名、南相馬市駐在2名、加須市駐在1名、福島県障がい福祉課駐在1名、相馬方部センター5名（NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会に委託）の計49名である。

職種としては、医師2名・保健師6名・看護師8名・精神保健福祉士9名・作業療法士3名・社会福祉士1名・臨床心理士11名・事務員等7名などからなるチームでスタートした。

【電話相談】

「ふくこライン」については2012年11月19日に開設したが、その経緯は福島県から県外支援のために必要な電話相談の要請を受けて、スタートしたものである。そのため、市町村の広報誌に掲載を依頼するとともに、福島県精神保健福祉センター畑所長による職員研修を行い準備にあたった。その結果、電話相談が年明けに増加している。なお、楡葉町のホームページには今も紹介されている。

【事務所を独自開設】

いわき方部センターは2012年7月1日から、福島県いわき合同庁舎の前に事務所を開設した。

会津方部センターは2013年度末に福島県会津保健福祉事務所の近くに事務所を開設した。

【組織体制の改編】

2014年度は、専門性の高い支援活動を実施するためには、職員に専門職種としてのスキルアップが求められるところから、これまでの総務部門と業務部門の2部門に、新たに研修部門を加え、3部門体制となった。

【関係機関との連携】

1. 福島県立医科大学

- ・「神経精神医学講座」と発足時から連携している。
- ・「県民健康管理センター」では、原子力災害による放射線の影響を踏まえ、将来にわたる県民の健康を見守るために「県民健康調査」を実施しているが、その協力を兼ねて「こころの健康度・生活習慣に関する調査部門」の専門委員会に2012年3月22日から参加している。

- ・「災害こころの医学講座」が2013年10月1日に開設し、支援を得ている。

2. 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所

「災害時こころの情報支援センター」との連携が2012年当初から始まり、災害精神保健医療情報支援システム（DMHISS）に参加し、ふくしま心のケアセンターの統計にも活用した。また厚生労働科学研究の委員として所長が依頼され、会議等に出席した。

2) 支援活動における連携・協働

「心のケアセンター」は、長期的な心のケアを担う拠点として設置され、その業務内容は、訪問・来所等による相談対応、市町村保健師に対する後方支援、専門家による同行訪問、支援者支援（行政機関、医療機関、教育機関職員等）等とされている。

当センター設立当時は県及び市町村職員との同行訪問を基本として活動し、この連携を基盤に支援対象者との信頼関係を構築するように努めてきた。年度を重ねる毎に、「ふくしま心のケアセンター」の名前や活動内容が徐々に知られるようになり、関係機関との連携は広がりや深まりを見せるとともに、当センターの連携上の役割が明確になってきている。

【関係機関と連携】

関係機関との連携の観点で被災者支援を振り返ると、まず「相談の契機」では、「健康調査・全戸訪問等によるピックアップ（方部・駐在別では南相馬、いわき、加須、相馬が特に多い）」が、2012年度 3,159名（62.7%）、2013年度 1,281名（23.4%）、2014年度 754名（12.2%）と年々減少する一方で、「行政機関からの依頼」が2012年度 904名（17.9%）、2013年度 2,048名（37.5%）、2014年度 3,101名（50.3%）と年々増加している。

このことは、全体の住民の状態把握は行政機関が行い、より専門的なケアが必要な対象者については当センターが担うという、連携の中での役割分担が出来てきているといえる。

【支援者支援】

支援者支援（対象別）では、「地方公共団体・警察・学校・医療機関・福祉施設・国の出先機関」への対応件数は、2012年度 364件（77.9%）、2013年度 543件（77.5%）、2014年度 969件（86.4%）で、各年度とも高い比率を占めている。支援者支援全体をみると2012年度 467件、2013年度 701件、2014年度 1,122件と年々増加している。

支援者支援の内容別では、「支援に関する指導・相談・件数」は、2012年度 33件、2013年度 97件、2014年度 202件と増加している。

当センターでは被災者に対して訪問・来所等により直接に相談対応をしているが、支援者からの支援に関する相談への対応（コンサルテーション）は、間接的な被災者支援となっている。

【人材育成研修】

人材育成研修においては、専門家向け講演会・研修会の実施件数は2012年度26回、2013年度53回、2014年度101回で、参加人数は2012年度1,110人、2013年度1,209人、2014年度1,888人あり、年度を追って増加している。

当センターの専門性が認められるにつれ、研修へのニーズが高まり、研修の企画・実施もコンサルテーションとともに連携の中で当センターが果たすべき役割となってきている。

【連携・調整】

関係機関との連携・調整の場となる「当センター外の会議への参加件数」は、2012年度144回、2013年度384回、2014年度709回で年々増加している。2013年度と2014年度を比較すると1.8倍になっている。

被災者の支援にあたっては、支援の切れ目や空白がないように情報を共有し、具体的な目標を設定し、関係機関がそれぞれの役割を明確にし、連携・協働することが欠かせないものとなっている。

【方部連絡調整会議】

方部連絡調整会議は被災者の心のケアを効果的・効率的に実施することを目的として方部センターごとに設置されたものである。構成員は、福島県保健福祉事務所、市町村、医師会、精神科医療機関、社会福祉協議会等からなり、当センターの活動報告や各関係機関・団体等から現状や活動状況について全体で共有しながら、地域の課題や必要な支援について意見交換をする場となっている。

- ・2012年度は、各方部で年2回計12回開催され、391人が出席。
- ・2013年度は、各方部で年1～2回計7回開催され、177人が出席。
- ・2014年度は、各方部で年1回計6回開催され、前年度同様177人が出席。

【福島県被災者心のケア支援事業運営委員会】

県（障がい福祉課）が主催する県域レベルでの会議としては、「福島県被災者の心のケア支援事業運営委員会」がある。この委員会は本県における被災者の心のケア事業を継続的・安定的に実施することを目的として、事業に関係する団体等が一堂に会して協議を行うために設置されたもので、2014年に初めての会合が持たれた。

構成員は、県域を代表する医療関係者、関係団体、被災地を代表する市町村、県の関係機関からなり、当センターもメンバーとして選ばれている。この時は、事業の実施状況、関係機関との連携強化等について協議がなされた。

【被災3県における心のケア支援事業合同会議】

国が主催する会議としては、2013年度末に「3県心のケアセンター等連絡会議」が開催され、さらに国、岩手県、宮城県、福島県、仙台市そして3県の心のケアセンター等の更なる連携が重要なことから2014年度からは年2回のペースで「被災3県における心のケア支援事業合同会議」が開催されるようになった。会議においては3県の心のケアセンターの相談支援等の活動に対するニーズの高

まりを確認するとともに、今後の事業展開を進めていく上での課題を共有する場ともなっている。

おわりに

東日本大震災の発生から丸4年が経過したが、福島状況は原発事故の収束の見通しが立たない中、大切な人やもの、故郷を失ったことなどでの喪失感は深まるばかりで、生活環境の変化や家族関係の変化、そこに損害賠償なども絡み、被災をされた方が抱く問題は、より個別化、多様化、複雑化、深刻化している。

中には、生活の再建へ向けて、第一歩を踏み出した方もいるが、長期にわたる避難生活のために、アルコールやギャンブル、薬物などへの依存が心配される方もいる。また家族関係の悪化など、新たな問題の発生もみられるところである。

被災された方個人が感じる喪失感、悲嘆はひとつとして同じではない。それだけにひとりひとりの状況に応じて、継続的かつきめ細やかで丁寧な支援が求められるようになっている。

心のケアの目的は、生きる力の回復（レジリエンス）がその原点にある。支援においては「寄り添う支援・引き出す支援・分かち合う支援」と言われるが、被災をされた方々が、健康を守られて、希望を失うことなく、誇りを持って、その人らしく自立した生活ができるよう支援に関わる関係機関、関係団体の密なる連携が求められている。

もとより支援活動はひとつの機関単独で自己完結的にできるものではない。10年後、20年後の長期的な視点も加え、関係機関が相互に業務や役割についての理解をした上で、連携・協働を進めていくべきである。

そのためにも支援者同士が顔の見える関係となり、さらにお互いに気心の知れた関係にまで至れらばと思うところである。そして、点から線、線から面へのネットワークの広がりの中で、当センターとしてコーディネートできる力を身につけることができればと考えている。

2. 県北方部センターにおける連携について

1) 県北地区の地域特性と方針

東日本大震災後、県北地区へ避難した人数は2015年10月時点で約16,000人^(注1)。その中でも飯舘村は全村避難、川俣町は山木屋地区の住民避難という状況であるが、その避難先はほぼ県北地区である。“いつでも行ける場所であるのに住むことができない”という状況が住民へどれほどの精神的負担を強いているのかは察するに余りある状況であろう。また、飯舘村の場合は行政単位での区分けの問題がある。飯舘村は元来相馬郡であり、行政の管轄は相双地区にあたる。だが震災後全村避難となったことで、上記の通り村民の84%が県北地区へと避難した。そのため保健福祉事務所管轄等が現在は県北地区が担う形となっており、依頼ルートや連携体制が複雑で、それこそ「連携」という意味では非常に難しい課題の一つであると言える。

県北方部センターは元々福島県県北保健福祉事務所内に事務所を開設していた都合上、2014年度途中までは福島県県北保健福祉事務所と協働した活動が主であった。ようやく独立した事務所を得ることができたのは2014年の8月のことであったが、そこからは、それまで当然のものとしてあった福島県県北保健福祉事務所や、そこからつながる他の市町村、社会福祉協議会といった連携先との連携や協力体制は見直さざるを得なかった。ケアセンターの枠組みや活動の周知を強化、「顔の見えるネットワーク」づくりが急務であった。

2) 方部の主な連携先

- ・被災市町村
- ・県北管内市町村
- ・福島県県北保健福祉事務所
- ・社会福祉協議会（被災市町村 避難先市町村）
- ・地域包括支援センター
- ・各仮設住宅の自治会長
- ・コミュニティ交流員等

3) 方部の連携状況
①相談の受理から支援の流れ

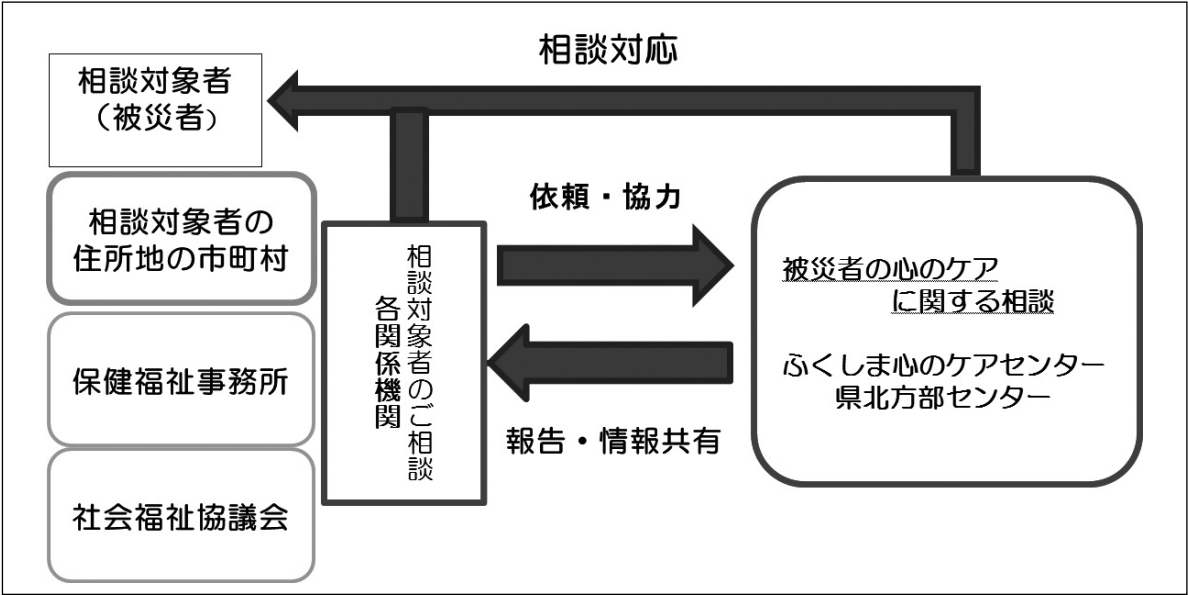


図 1：相談受付のイメージ図

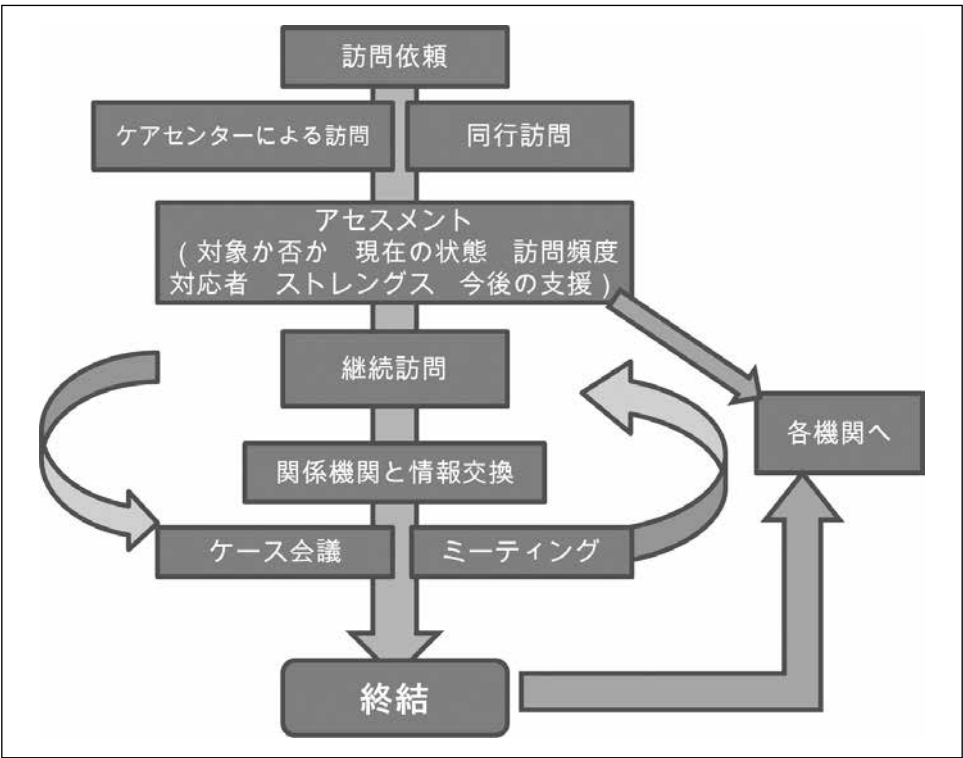


図 2：ケースの受理から終結までのフローチャート

②関係機関との定例会、他機関主催の会議への出席

- ・避難元、避難先各市町村
(個別支援ケース報告、情報交換・共有)
- ・福島県県北保健福祉事務所
障がい者支援チーム定例会：月1回開催
健康支援活動連絡会等：不定期開催
浪江町 川俣町 富岡町 南相馬市 飯舘村 双葉町
- ・県社会福祉協議会主催 福島方部被災者支援連絡会：月1回開催
- ・支援者連絡会準備会：月1回開催

4) 連携をしていくうえでの今後の課題

県北地区に限らず、避難住民からは避難先で被災者と思われまいと心掛けるなど、肩身を狭くして生活をしている方が数多く存在する。市町村や社会福祉協議会からは、訪問時に避難元住所の市町村名の書かれた車で来ないでほしいといった要望が寄せられたとの報告もあった。それらは主に賠償金をめぐる軋轢に端を発していると考えられるが、それでは県北地区へ避難したのに自分の出自も明かせず、地域との結びつきやサポートが得られない。そうした現状を反映してか、避難先住民と避難者の融和を指向した会議やサロン活動が開催されるなどの動きも出てきている。

今後、震災から5年という一つの節目を迎えることや、復興公営住宅の整備に伴い益々避難者の動きは多くなっていく。その際に支援者に求められるものは「協働」であり、場合によってはすみわけも排除した超組織的な活動も必要となってくるだろう。そのためにも「顔の見えるネットワーク」は継続して保ち続ける必要があるであろう。2014年度はその出発地点に立つことができたに過ぎないと思料する。

(注1)

町民の避難状況・浪江町 HP

<http://www.town.namie.fukushima.jp/site/shinsai/11122.html>, (参照 2015 10/23)

平成 27 年 10 月 1 日現在の村民の避難状況・飯舘町 HP.

<http://www.vill.iitate.fukushima.jp/saigai/?p=8445>, (参照 2015 10/23)

南相馬市民の避難の状況の詳細・南相馬市 HP

<https://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/10,853,58,html>, (参照 2015 10/22)

町外避難者数一覧・川俣町 HP

<http://www.town.kawamata.lg.jp/site/sinsai-saigai/hinannsakihinansyasuuittirann.html>,

(参照 2015 10/23)

県内外の避難先別人数・富岡町 HP.

<http://www.tomioka-town.jp/living/cat25/2015/06/002374.html>, (参照 2015 10/23)

3. 県中方部センターにおける連携について

1) 県中地区の地域特性と活動初期から中期の連携

県中方部センターは福島県のほぼ中心、郡山市に位置している。被災市町村の役場機能としては、郡山市には富岡町役場郡山事務所、双葉町役場郡山支所があり、また同じ県中地区として三春町には葛尾村役場三春出張所がある。それに伴い、郡山市、三春町にある仮設住宅に加え、郡山市内にある借り上げ住宅には上記の三町村から避難されている方々が今なお多く居住されている。さらに県中地区に役場機能こそないものの、大熊町や浪江町から避難されている方々も郡山市内の借り上げ住宅にて生活されている。

そのため、被災された方々への支援を行うためには上記の大熊町、葛尾村、富岡町、浪江町、双葉町との連携は欠かせないものであった。

また、上記5町村のようにもともと相双管内にあった避難市町村に加え、もともと県中地区である田村市都路町においても警戒区域・緊急時避難準備区域を有していたため、避難生活を余儀なくされていた方々への支援が必要であった。そのため、都路行政局を含む田村市との連携も必要であった。

さらには行政単位での分けでは相双管内となる川内村も郡山市内に多くの仮設住宅を有していたが、当センター発足当初、相双管内にあった方部センターと川内村との連携が交通アクセスの事情で困難であったため、川内村への支援も県中方部センターで担うこととなった。そのために、川内村との連携も重要な課題であった。

以上のような各避難市町村との連携は支援活動を行う上で必須のものであったが、当ケアセンター発足以前から被災者への支援活動を行っていた各福島県保健福祉事務所との協働も活動開始当初は非常に大きなテーマであった。

こうした状況を踏まえ、活動開始初期において県中方部センターでは、各避難市町村および福島県県中保健福祉事務所と『月例報告』という形で「顔の見える関係づくり」を大切に行ってきた。

2) 活動中期から現在までの連携

前述のように、地域における既存の精神保健福祉の要である福島県県中保健福祉事務所および各避難市町村との連携を行いながら支援活動を行っていく中で、支援内容の個別化や多様化が見られてきた。当ケアセンターは民間団体であり、同時に県からの委託を受けた団体であるため半官半民の組織であり、それが故に各自治体などとの関わりも持ちやすく同時に支援内容の自由度が高いというメリットがあった反面、医療機関ではないことや震災後に立ち上がった機関であるためにまだ歴史の浅い組織であるというデメリットもあった。

そこで、さらにきめ細やかな支援を行うために活動中期において連携先を広げていった。その主な連携先は以下の通りである。

- 県中管内の各市町村
- 社会福祉協議会（避難元市町村、避難先市町村）
- 避難先の医療機関
- 地域包括支援センター
- 被災者支援を行っているNPO法人
- 福島県立医科大学

こうした各機関との連携を深めていくために、各機関で行っている各種の事業への協力（人材派遣）を行ったほか、県中方部センターにて実施した会議および研修会へ参加していただき、グループワークなどを通して連携についてともに研修を深めるといったことも行ってきた。

3) 今後の課題

県中方部センターでは活動開始当初から、各関係機関との連携を非常に大切に考えてきた。それは各機関、各団体が「点」で支援活動を行うよりも、連携を通して点と点が結びついた「線」となって活動を行うことが、とりもなおさず被災された方々へのより良い支援となると考えているからである。

しかし同時に、よりよい支援を行うための連携が「線」では、まだまだ不十分であるとも感じている。

「点」と「点」とが結びついて「線」となり、「線」と「線」とが結びついて「面」となり「網」となり、それらが複数重なり合い、あるいは多面的に結びつくことで、より密で、より丁寧な支援が行えると考えられる。

そしてこうしたつながりは、今後の福島県における精神保健福祉を支える礎になると考えている。

被災された方々を取り巻く環境は今なお先行き不透明である。それに伴い、被災された方々が抱える個々の問題や課題、悩みはより個別化し、より複雑化、深刻化していくことは想像に難くない。

こうした方々への多面的な支援を行うために、今後も点と点を結び付け、線を太くし、面となり網となっていけるよう、まずは日ごろからの小さな「つながり」を大切に活動を行っていくことが肝要である。

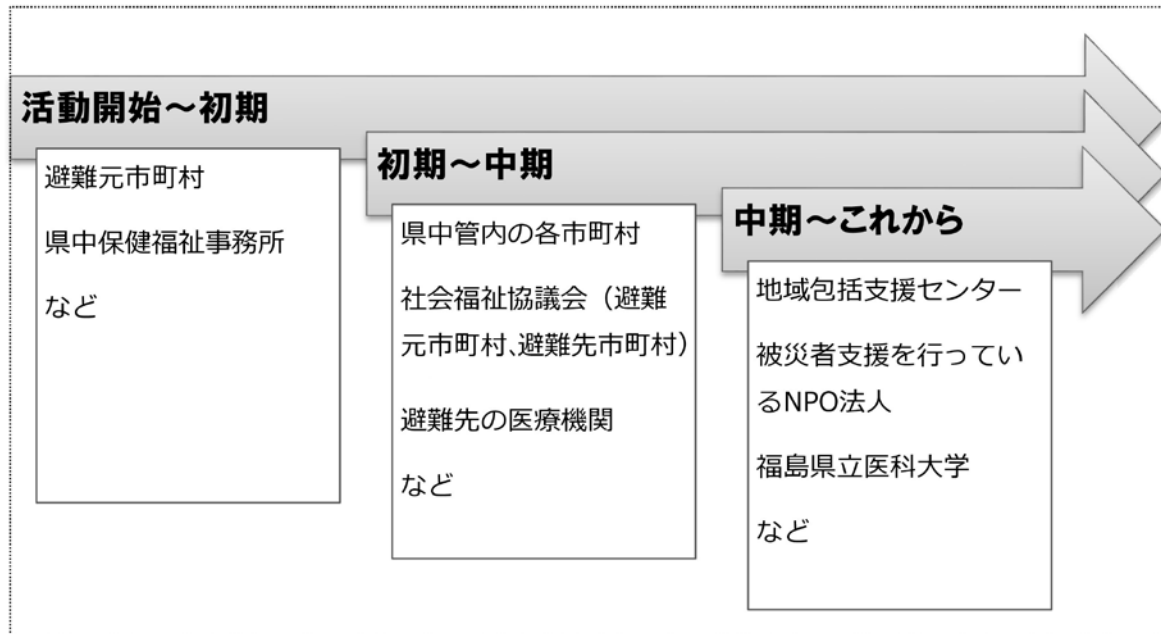


図1 連携先の広がり

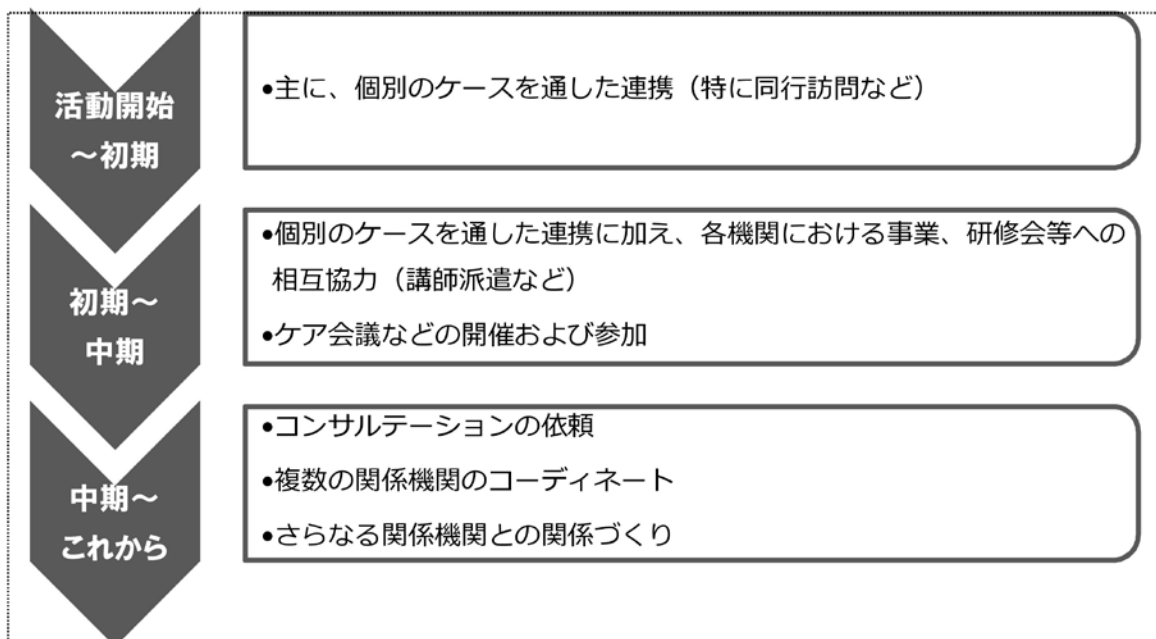
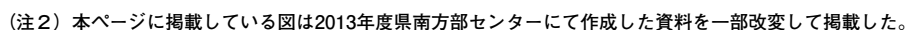


図2 連携内容の深まり



5. 会津方部センターにおける連携について

会津地域においては、震災直後相双地域から多数の方々が管内の仮設住宅をはじめ、借り上げ住宅へ避難されていた。状況が少しずつ落ち着き、より地元に近い中通りやいわき方部へ移動される方が増加傾向にあるなか、各関係市町村と連絡を取り合いながら、支援の必要なケースについて対応してきたところである。現在も役場機能のある大熊町、楢葉町を中心として避難住民の支援活動にあたっているが、町・社会福祉協議会と連携しながら個別の支援に努めている。

定例的には、地域ケア会議への参加、生活支援相談員ミーティング、障がい者事業所会議など町が実施する会議等に参加し、情報の共有とともに課題の整理を行いながら事業等の企画に努めた。

また、避難者支援全体を総括している福島県会津保健福祉事務所との月1回のミーティングへ出席し情報の共有を図った。さらに、福島県相談支援専門職チームの調整会議のなかで他職種と連携をとり、事業開催時に協力頂いた。

今後も各関係機関との連携を図りながら、対象者への支援活動に努めたいと考えている。

6. 相馬方部センター（NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会）の連携について

2011年3月、福島県立医科大学の心のケアチームは相馬市を拠点として被災者支援を行ってきた。NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会は、2011年11月に設立されこれまでの活動を引き継ぎ、2012年4月にふくしま心のケアセンター事業（相馬方部センター事業）がNPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会へ委託され、相馬広域こころのケアセンターなごみが現在まで実施している。

まず、相馬市と新地町で訪問相談活動を開始した。市町村などの自治体だけでなく、被災者を支援する様々な関係機関と、同行訪問や情報共有を行ってきた。その中でも、被災者を訪問する第一線機関である社会福祉協議会の生活支援相談員や住民の生活をよく知る仮設住宅の自治会長などの情報交換は、被災者ひとりひとりの日常の姿や、その地域の住民同士の関係性を知ることができ、生活に根差した支援をするための貴重な機会である。特に、原発事故によって避難した市町村の住民は県内外に分散して避難しており、行政サービスが行き届きにくい現状がある。相馬市にある飯館村住民の仮設住宅では、飯館村の健康福祉課や生活支援相談員、自治会長などと定期的に支援者会議を行い、密な連携を図ってきた。

2014年4月に南相馬市事務所が開設されると、連携が進む中で、被災者だけでなく、高齢者や障がい者、引きこもりなど、訪問を依頼されるケースは多様化していき、地域包括支援センター、ハローワーク、地域の支援団体（NPO法人等）と、連携機関も多岐に広がってきた。被災後、中長期のステージに入り、日頃の情報共有や事例検討を行うことを通して、事例そのものへの対応を話し合うだけではなく、地域の抱える問題やニーズに気づき、共有していくことも「連携」における今後の重要な課題であると考えられる。

また、社会資源が限られた地域においては、社会的弱者を地域が支えていくという視点が必要不可欠である。高齢化が進み、避難地域の帰還の問題を抱える相双地域では、地域で生活する住民ひとりひとりがお互いを支援し合うコミュニティを作っていく必要がある。そのため地域全体での見守り支援を行うためには、相馬方部センターと地域住民との協働体制を築く必要があり、住民との連携も今後の課題である。

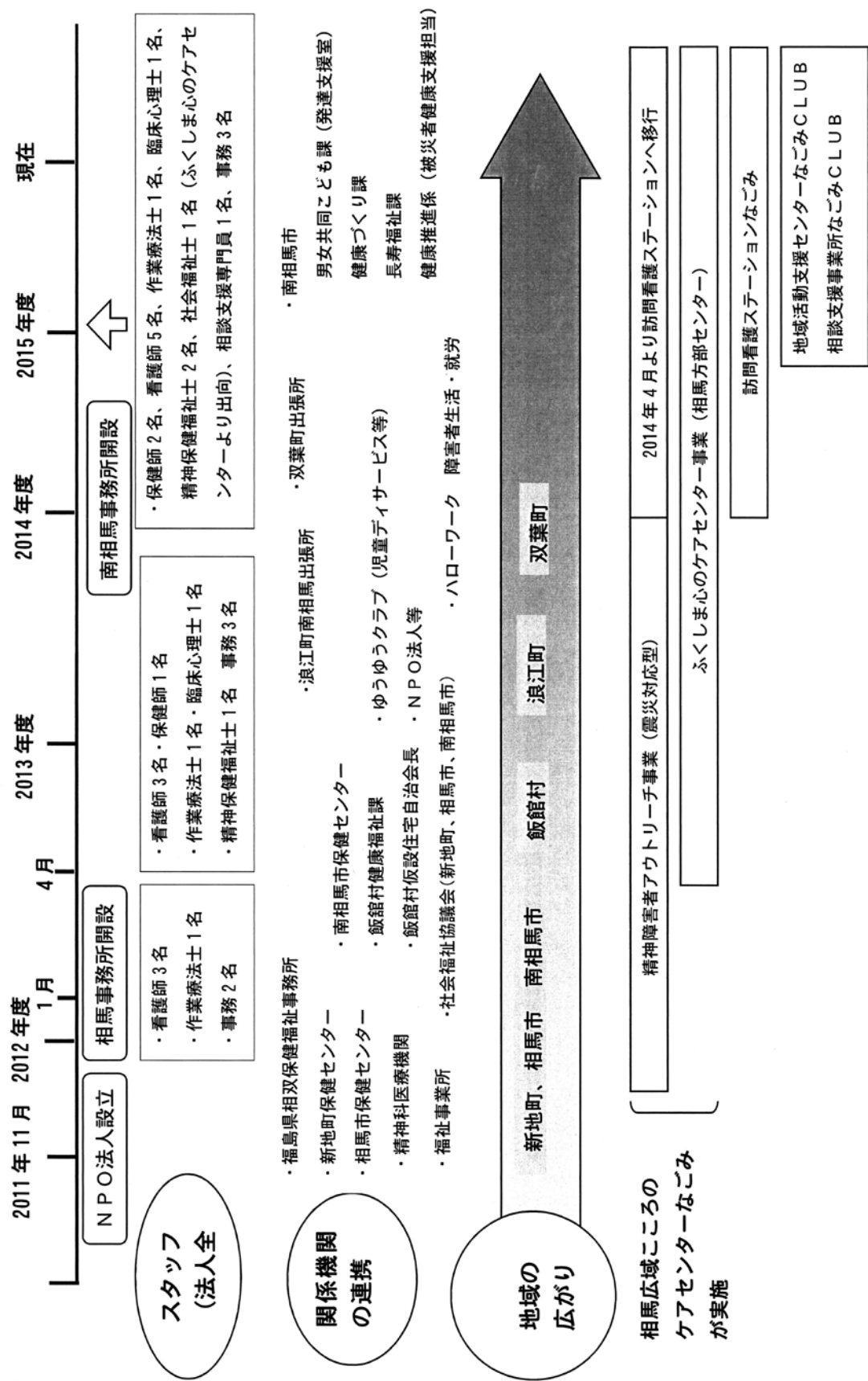


図1 事業の展開と連携のひろがり

7. いわき方部センターにおける連携

東日本大震災・原発事故により、いわき地域には住民のみならず、複数の町村が役場機能ごと避難している状況がある。一つの行政圏域の中に、複数の別の行政がそれぞれ機能しているという非常に特殊な地域事情にあり、支援活動に入るにあたっては、依頼ルートや連携体制について非常に配慮を要する背景があった。

いわき方部センターが活動を開始した2012年度は、相双管内の市町村からの業務依頼を福島県相双保健福祉事務所いわき出張所（以下、いわき出張所）に取りまとめてもらう形での支援を展開してきた。一方で、市町村から「いわき方部センターに業務の依頼を直接受けてくれないか」との声があった。いわき方部センターは、2013年度より、いわき出張所経由のほか新たに市町村から業務の依頼を直接受けることを方針として決定した。

いわき市内に避難している相双管内の町村などを中心に訪問し、活動内容と合わせていわき方部センターへの依頼の方法について説明してまわったが、すぐに相談を受けるということは少なかった。2013年度は、市町村との関係構築、連携を目標とし、何かの折にこまめに顔を出すという活動を繰り返した。そのうちに、困っている事例に同行訪問させて頂いたり、相談を受ける機会が増え、徐々にではあるが市町村との信頼関係が構築され、それにともない業務の依頼が増えてきた。

なお、いわき市については、設立当初の2012年度より、いわき市保健所に依頼を取りまとめてもらい、グループミーティングや普及啓発や人材育成の講演および講師派遣活動などに取り組んでいる。

